



新発見が満載！！

しが統計ハンドブック 2026



滋賀県総合企画部統計課

目次

統計でみるしが	1
滋賀県なんでも一番	2
全国の中の滋賀県	4
滋賀県の1日	6
図で見る滋賀県の姿2026	
自然	7
人口	10
農林水産業	14
工業	17
商業	19
事業所・労働	21
生活・環境	24
物価・家計	29
健康・福祉	31
教育・文化・観光	35
交通	41
財政	43
地図で見る滋賀県市町の姿	44
市町編	48
都道府県編	56

読んでいただくにあたって

- 特に断りのない限り、資料に「年」とあるのは暦年（1月～12月）、
「年度」とあるのは会計年度（4月～翌年3月）を示しています。
- 数字の単位未満は四捨五入を原則としているので総数と内訳の合計が
一致しない場合があります。
- 同じ内容でも出典により数値が若干異なることがあります。
- 統計表で用いられている符号は次のとおりです。
なお、注釈が付けられている場合はこの限りではありません。

「-」	… 該当数字なし
「…」	… 資料なし
「0」、「0.0」	… 単位に満たないもの
「△」	… 負数

統計でみるしが

「滋賀県ってどんなところ？」そんな疑問に答えます！

琵琶湖が生まれて約400万年！

日本最大で最古の湖、琵琶湖。
面積は669.26km²で、滋賀県の面積の約6分の1を占めています。
貯水量はおよそ275億m³で、近畿約1,450万人の水道水源であり、
その他農業用水・工業用水などにも利用されています。

琵琶湖にはこれまで琵琶湖とその周辺水域から報告された動植物は
約3,200種にも上り、ビワマスやセタシジミなどの固有種も多く見られます。

「ラムサール条約(特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)」の
登録湿地であり、登録湿地面積は65,984haと国内最大です。

(滋賀の環境2025/県環境政策課)
(日本の条約湿地/環境省)

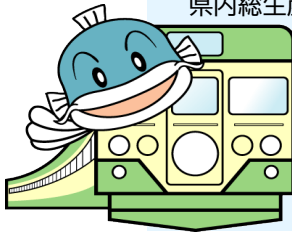


製造業がとても盛ん！

全国有数の内陸工業県です。
昭和30年代の高速交通網の整備等により工業立地が急速に進みました。
新幹線、JR琵琶湖線・湖西線などの鉄道網や名神高速道路、新名神高速道路、
北陸自動車道、国道1号といった主要道路が整備され、
交通の利便性はますます高まっています。

県内総生産に占める第2次産業の割合は46.9%で全国1位です。
(令和4年度県民経済計算/内閣府)

製造業における、1事業所当たり事業に従事する者の人件費及び
派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額は2億9,825万円で全国1位、
1事業所当たり付加価値額は9億2,963万円です。
(2024年経済構造実態調査/総務省、経済産業省)



若さがいっぱい！長寿もいっぱい！

令和5年10月から令和6年9月の人口自然増減率は△0.44%で全国3位です。
年少人口割合(15歳未満総人口割合)は12.7%で全国2位、
老年人口割合(65歳以上総人口割合)は27.3%で低い順で全国5位です。
(令和6年人口推計/総務省統計局)

平均寿命は男性は82.73年で全国1位、女性は88.26年で全国2位です。
(令和2年都道府県別生命表/厚生労働省)



読書が好き！

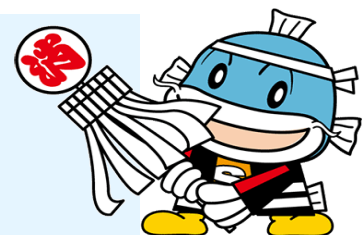
令和5年度の公立図書館での図書貸出数は県民1人当たり7.20冊で
全国2位です。
(「日本の図書館統計と名簿2024」/ (公社) 日本図書館協会)

歴史を語る！

東海道、中山道などの主要街道が通り、交通の要所として栄えてきました。
また歴史の節目において、重要な場所としてたびたび登場してきました。

重要文化財(国宝含む) 指定件数は836件で全国4位、
そのうち建造物は191件で全国3位です。

(令和8年1月1日現在/文化庁)



滋賀県なんでも一番



絶対数、人口当たり、パーセントなど比較できるもので
滋賀県が「全国で一番のもの」、「一番に近いもの」を集めました！

湖の面積

1位	琵琶湖 (滋賀県)	669.26km ²
2位	霞ヶ浦 (茨城県)	168.20km ²
3位	サロマ湖 (北海道)	151.63km ²

(令和7年10月1日 全国都道府県市区町村別面積調／国土地理院)

自然公園面積割合 (県土総面積に対する割合)

1位	滋賀県	37.3%
2位	東京都	36.3%
3位	三重県	36.1%
	全国平均	15.2%

(令和7年3月31日 自然公園面積調査／環境省)

県内総生産に占める 第2次産業の割合

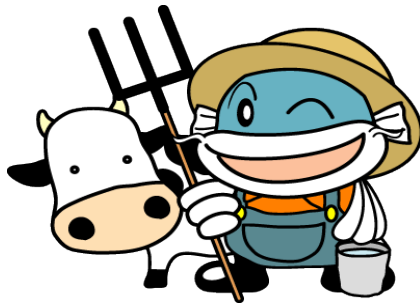
1位	滋賀県	46.9%
2位	栃木県	44.2%
3位	三重県	43.7%
	全国平均	26.3%

(令和4年度県民経済計算／内閣府)

1事業所当たりの 付加価値額 (製造業)

1位	山口県	11億3,420万円
2位	滋賀県	9億2,963万円
3位	三重県	8億8,424万円
	全国平均	4億9,912万円

(2024年経済構造実態調査／総務省・経済産業省)



肉用牛の飼養農家 1戸当たり頭数

1位	滋賀県	272.0頭
2位	北海道	268.3頭
3位	三重県	227.6頭
	全国平均	76.3頭

(令和7年畜産統計／農林水産省)

人口自然増減率 (令和5年10月～令和6年9月)

1位	沖縄県	△0.23%
2位	東京都	△0.37%
3位	滋賀県	△0.44%
	全国平均	△0.72%

(令和6年10月1日 人口推計／総務省統計局)

自然増減率=(令和5年10月1日から令和6年9月30日の出生数-死亡数)÷令和5年10月1日の人口×100

年少人口割合 (15歳未満の総人口に占める割合)

1位	沖縄県	15.8%
2位	滋賀県	12.7%
2位	佐賀県	12.7%
4位	熊本県	12.6%
	全国平均	11.2%

(令和6年10月1日 人口推計／総務省統計局)

平均年齢

1位	沖縄県	43.4歳
2位	東京都	45.3歳
3位	愛知県	45.7歳
4位	滋賀県	45.9歳
	全国平均	47.7歳

(令和2年国勢調査／総務省統計局)

汚水処理人口普及率

1位	東京都	99.9%
2位	滋賀県	99.3%
3位	兵庫県	99.2%
	全国平均	93.7%

(令和6年度末都道府県別汚水処理人口普及状況／国土交通省、農林水産省、環境省)

汚水処理人口普及率とは下水道、農業集落排水施設等、浄化槽、コミュニティ・プラントの汚水処理施設による処理人口の総人口に対する割合。

1人1日当たりの ごみ総排出量

1位	京都府	749g
2位	滋賀県	761g
3位	神奈川県	769g
	全国平均	851g

(令和5年度一般廃棄物処理実態調査結果／環境省)

FTTH (光回線) の 世帯普及率

1位	滋賀県	79.5%
2位	愛知県	79.3%
3位	静岡県	77.9%
	全国平均	66.9%

(令和7年3月末現在／総務省)



図書貸出冊数
(公立図書館の都道府県民1人当たり貸出冊数)

1位 東京都	7.60冊
2位 滋賀県	7.20冊
3位 岡山県	6.01冊
全国平均	4.97冊

(「日本の図書館統計と名簿2024」
／(公社)日本図書館協会)

**公立図書館の専任職員の
有資格者率**

1位 岡山県	81.0%
2位 滋賀県	80.8%
3位 大阪府	76.9%
全国平均	53.0%

(「日本の図書館統計と名簿2024」
／(公社)日本図書館協会)

蔵書冊数
(公立図書館の都道府県民1人当たり蔵書冊数)

1位 福井県	8.32冊
2位 鳥取県	7.63冊
3位 滋賀県	7.22冊
全国平均	3.73冊

(「日本の図書館統計と名簿2024」
／(公社)日本図書館協会)

男性の平均寿命

1位 滋賀県	82.73年
2位 長野県	82.68年
3位 奈良県	82.40年
全国平均	81.49年

(令和2年都道府県別生命表
／厚生労働省)

女性の平均寿命

1位 岡山県	88.29年
2位 滋賀県	88.26年
3位 京都府	88.25年
全国平均	87.60年

(令和2年都道府県別生命表
／厚生労働省)



**成人1人当たりの酒類
販売(消費)数量 (少量順)**

1位 滋賀県	55.1L
2位 奈良県	55.6L
3位 岡山県	63.3L
全国平均	75.9L

(令和5年度 酒税 都道府県別の販売(消費)数量
／国税庁・
令和5年10月1日 人口推計／総務省統計局)

**1世帯当たりのコーヒーの
年間消費支出金額**

1位 大津市	10,396円
2位 京都市	10,149円
3位 水戸市	9,749円
全国平均	8,389円

(「家計調査」令和5年～令和7年平均)
／総務省統計局)

**1世帯当たりの白麦米、大麦などの
年間消費支出金額**

1位 大津市	4,894円
2位 名古屋市	4,739円
3位 さいたま市	4,536円
全国平均	3,717円

(「家計調査」令和5年～令和7年平均)
／総務省統計局)

**1世帯当たりの白麦米、大麦などの
年間購入数量**

1位 大津市	5,540g
2位 名古屋市	5,105g
3位 堺市	4,925g
全国平均	4,133g

(「家計調査」令和5年～令和7年平均)
／総務省統計局)



**1世帯当たりのたまねぎの
年間購入数量**

1位 札幌市	18,276g
2位 大津市	18,225g
3位 奈良市	18,216g
全国平均	14,904g

(「家計調査」令和5年～令和7年平均)
／総務省統計局)

※家計調査は、サンプル数が少ないため、支出金額が全国1位から3位の品目のうち、比較的継続して上位になっている品目のみ掲載。

理容用電気器具の出荷額

1位 滋賀県	506億7,000万円
2位 長野県	96億6,400万円
3位 大阪府	26億8,300万円
全国計	664億1,000万円

(2024年経済構造実態調査
／総務省、経済産業省)

コンペヤの出荷額

1位 滋賀県	1,661億8,700万円
2位 兵庫県	552億8,000万円
3位 愛知県	393億5,300万円
全国計	4,269億9,200万円

(2024年経済構造実態調査
／総務省、経済産業省)

**医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)
の出荷額**

1位 滋賀県	8,545億4,700万円
2位 静岡県	7,674億8,200万円
3位 兵庫県	7,192億700万円
全国計	7兆5,334億7,200万円

(2024年経済構造実態調査
／総務省、経済産業省)

全国の中の滋賀県

☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

自然・環境

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
総面積	km ²	4,017.38	377,979.67	38	R7.10.1	全国都道府県市区町村別面積調： 国土交通省国土地理院	56
自然公園面積の割合	%	37.3	15.2	1	R7.3.31	自然公園面積調査：環境省	2

人口

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
総人口	人	1,402,193	123,801,750	26	R6.10.1	人口推計：総務省統計局	56
人口増減率	%	△ 3.2	△ 4.4	9	R6/R5	人口推計：総務省統計局	56
年少人口割合(15歳未満)	%	12.7	11.2	2	R6.10.1	人口推計：総務省統計局	1,56
生産年齢人口割合(15～64歳)	%	60.0	59.6	7	R6.10.1	人口推計：総務省統計局	57
老年人口割合(65歳以上)	%	27.3	29.3	43	R6.10.1	人口推計：総務省統計局	1,57
1世帯当たり人員(一般世帯)	人	2.44	2.21	8	R2.10.1	国勢調査：総務省統計局	57
平均寿命(男性)	年	82.73	81.49	1	R2年	都道府県別生命表：厚生労働省	1,3,34
平均寿命(女性)	年	88.26	87.60	2	R2年	都道府県別生命表：厚生労働省	1,3,34
出生率(人口千対)	-	6.5	5.7	3	R6年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	-
死亡率(人口千対)	-	11.4	13.3	45	R6年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	-
合計特殊出生率	-	1.32	1.15	13	R6年	人口動態統計(確定数)：厚生労働省	-

農業・工業・商業

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
農業産出額	億円	610	95,543	41	R5年	生産農業所得統計：農林水産省	14,58
耕地面積	ha	49,600	4,272,000	28	R6.7.15	作物統計面積調査：農林水産省	-
製造品出荷額等	百万円	9,179,393	373,238,830	15	R5年	2024年経済構造実態調査： 総務省、経済産業省	58
1事業所当たり事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額(製造業)	万円	29,825	16,942	1	R6.6.1(従業者) R5年(支払額)	2024年経済構造実態調査： 総務省、経済産業省	1
1事業所当たり付加価値額(製造業)	万円	92,963	49,912	2	R6.6.1(事業所) R5年(付加価値額)	2024年経済構造実態調査： 総務省、経済産業省	1,2
年間商品販売額	百万円	2,653,765	539,813,946	35	R3年	令和3年経済センサス-活動調査： 総務省、経済産業省	19,59
売場面積	m ²	1,855,037	136,952,597	25	R3.6.1	令和3年経済センサス-活動調査： 総務省、経済産業省	-
正規就業者の就業割合	%	59.8	63.1	45	R4.10.1	就業構造基本調査：総務省統計局	22
非正規就業者の就業割合	%	40.2	36.9	3	R4.10.1	就業構造基本調査：総務省統計局	22

県民経済計算・財政

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
県内総生産(名目)	百万円	7,005,956	595,788,788	23	R4年度	内閣府経済社会総合研究所	59
県内総生産に占める第2次産業の割合(名目)	%	46.9	26.3	1	R4年度	内閣府経済社会総合研究所	2,59
1人当たり県民所得	千円	3,292	3,448	10	R4年度	内閣府経済社会総合研究所	23,60
都道府県普通会計歳出入決算額	億円	6,120	566,473	35	R5年度	地方財政統計年報：総務省	63
経常収支比率 ☆	%	91.9	92.2	12	R6年度	全都道府県の主要財政指標：総務省	-

福祉・健康

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
保育所待機児童率 ☆	%	0.87	0.08	47	R7.4.1	保育所等関連状況取りまとめ：こども家庭庁	31
小学校の児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合	%	30.4	27.0	24	R7.5.1	放課後児童健全育成事業の実施状況：厚生労働省／学校基本調査：文部科学省	31
老人クラブ会員割合(65歳以上人口当たり)	%	11.4	9.7	21	R7.3.31/R6.10.1	福祉行政報告例：厚生労働省／人口推計：総務省統計局	32
老人ホーム数(65歳以上人口10万人当たり)	所	45.0	81.8	47	R5年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	61
生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり) ☆	人	7.99	16.25	7	R5年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	33, 61
1人当たり国民医療費 ☆	千円	351.3	386.7	3	R5年度	国民医療費：厚生労働省	34
病院の一般病床数(人口10万人当たり)	床	638.4	710.6	38	R6.10.1	医療施設調査：厚生労働省	62
医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	人	250.5	267.4	33	R6.12.31	医師・歯科医師・薬剤師統計：厚生労働省	62
医療施設に従事する歯科医師数(人口10万人当たり)	人	57.4	81.0	43	R6.12.31	医師・歯科医師・薬剤師統計：厚生労働省	-
薬局・医療施設に従事する薬剤師数(人口10万人当たり)	人	202.7	210.6	21	R6.12.31	医師・歯科医師・薬剤師統計：厚生労働省	-
生活習慣病による死亡者数(人口10万人当たり) ☆	人	515.4	614.7	4	R5年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	62

教育・文化

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
小学校児童数(教員1人当たり) ☆	人	13.2	13.7	31	R7.5.1	学校基本調査：文部科学省	36, 63
中学校生徒数(教員1人当たり) ☆	人	12.7	12.6	37	R7.5.1	学校基本調査：文部科学省	36, 63
図書館数(人口100万人当たり)	館	36.1	27.0	20	R3年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	63
公立図書館の県民1人当たり図書貸出冊数	冊	7.20	4.97	2	R5年度	日本の図書館統計と名簿2024：(公社)日本図書館協会	1, 3, 38
公立図書館の専任職員の有資格者率	%	80.8	53.0	2	R5年度	日本の図書館統計と名簿2024：(公社)日本図書館協会	3
建造物指定件数(国指定重要文化財(国宝含む))	件	191	2,596	3	R8.1.1	文化庁	1
登録博物館数(人口100万人当たり)	館	9.2	7.3	22	R3.10.1	社会教育調査：文部科学省／人口推計：総務省統計局	39
スポーツの年間行動者率(10歳以上)	%	67.2	66.5	6	R3年	社会生活基本調査：総務省統計局	38

くらし(居住・安全)

データ項目	単位	滋賀県値	全国値	全国順位	調査時点	資料出所	参照頁
一般世帯の持ち家率	%	71.2	61.4	11	R2.10.1	国勢調査：総務省統計局	58
一般世帯の一戸建の割合	%	66.6	53.8	29	R2.10.1	国勢調査：総務省統計局	58
汚水処理人口普及率	%	99.3	93.7	2	R7.3.31	国土交通省、農林水産省、環境省	2, 28
消費者物価地域差指数	-	98.6	100.0	26	R6年平均	小売物価統計調査(構造編)：総務省統計局	29, 60
貯蓄現在高(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり)	千円	13,662	11,082	3	R1年	全国家計構造調査：総務省統計局	29, 60
負債現在高(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)(1世帯当たり) ☆	千円	7,968	7,895	39	R1年	全国家計構造調査：総務省統計局	29
一般道路実延長(総面積1km ² 当たり)	km	3.13	3.23	29	R5年	道路統計年報：国土交通省／全国都道府県市区町村別面積調：国土交通省国土地理院	63
1世帯当たり自家用乗用車の保有台数	台	1.318	1.009	22	R7.3.31	(一財)自動車検査登録情報協会	42
建物火災出火件数(人口10万人当たり) ☆	件	14.1	16.9	6	R5年度	統計でみる都道府県のすがた：総務省統計局	25
交通事故発生件数(人口10万人当たり) ☆	件	199.9	235.0	27	R6年	滋賀の交通：県警察本部	61
免許保有率	%	69.35	66.03	27	R6.12.31	滋賀の交通：県警察本部	-
刑法犯認知件数(人口1万人当たり) ☆	件	58.1	59.6	33	R6年/R6.10.1	警察白書：警察庁／人口推計：総務省統計局	61

滋賀県の1日

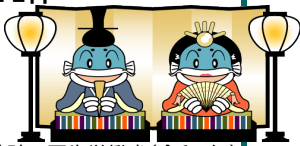
※年または年度の数値を日数あたりの数値になるように計算しました。

出生 24.0人
死亡 42.4人



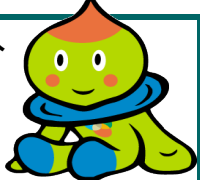
「人口動態統計」厚生労働省(令和6年)

婚姻 14.5件
離婚 5.2件



「人口動態統計」厚生労働省(令和6年)

県外からの転入
103.7人
県外への転出
101.1人



「県推計人口」県統計課
(令和5年10月～令和6年9月)

1世帯当たりの
消費支出
12,303円



二人以上の世帯のうち
勤労者世帯


「家計調査」総務省統計局
(令和7年1か月平均・大津市)

ごみ排出量
1,077 t



「一般廃棄物処理実態調査結果」
環境省(令和5年度)

コンビニエンス
ストア売上高
1億2818万円



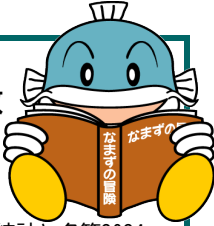
「経済センサス-活動調査」
総務省・経済産業省(令和3年)

新設住宅
着工戸数
21.2戸



「建築着工統計調査」国土交通省(令和7年)

公立図書館
貸出図書冊数
2万9,500冊



※団体貸出冊数除く

「日本の図書館統計と名簿2024」
(公社)日本図書館協会(令和5年度)

延観光入込客数
137,810人



「滋賀県観光入込客統計調査」
県観光振興局(令和6年)

旅券発行件数
121.1件



「旅券発行状況」県国際課(令和6年)

JR乗車人員(新幹線除く)
285,965人




東海旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱(令和6年度)

新規求人数
263.6人




「職業安定業務月報」
厚生労働省滋賀労働局(令和6年度)

新規求職
申込件数
150.4件



「職業安定業務月報」
厚生労働省滋賀労働局(令和6年度)

火災発生件数
1.2件(概数値)



県防災危機管理局(令和7年)

交通事故
発生件数
7.6件



県警察本部(令和7年)

刑法犯罪
認知件数
23.8件




県警察本部(令和7年)

琵琶湖流出量
13,148,352m³



(令和6年)
近畿地方整備局琵琶湖河川事務所

救急出動件数
207.4件



「消防白書」総務省消防庁(令和6年)

自然

■滋賀県の位置

【図1】



北緯35° 付近の都市

- ①テヘラン (イラン)
- ②ベイルート (レバノン)
- ③ロサンゼルス (アメリカ)

東経136° 付近の都市

- ④ハバロフスク (ロシア)
- ⑤コロール (パラオ)
- ⑥アデレード (オーストラリア)



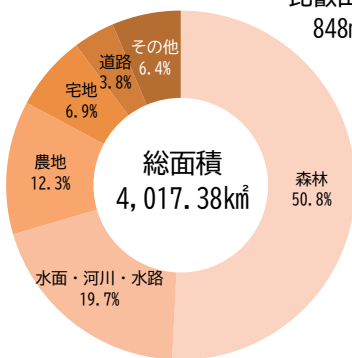
■地勢図

【図2】



■土地利用状況

【図3】



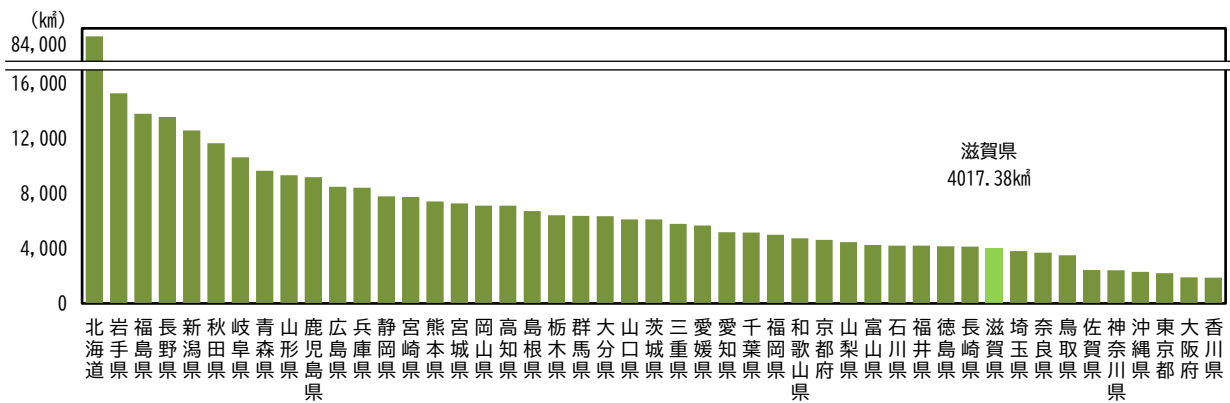
県 県民活動生活課 (令和6年度)
「令和6年全国都道府県市区町村別面積調」

国土交通省国土地理院
「滋賀の環境2025」県環境政策課

滋賀県の面積は4017.38km²で国土の総面積の約1%を占め、伊吹山地、鈴鹿山脈、比良山地など 1,000mを超える山々に囲まれている。琵琶湖の周辺は、これらの山々から流れ出る大小約460本の河川が扇状地や三角州をつくりながら琵琶湖に注ぎ、近江盆地を形成している。水資源機構琵琶湖総合管理所によると、琵琶湖の水面標高は大阪城天守閣とほぼ同じ高さである。

都道府県別の面積

【図4】

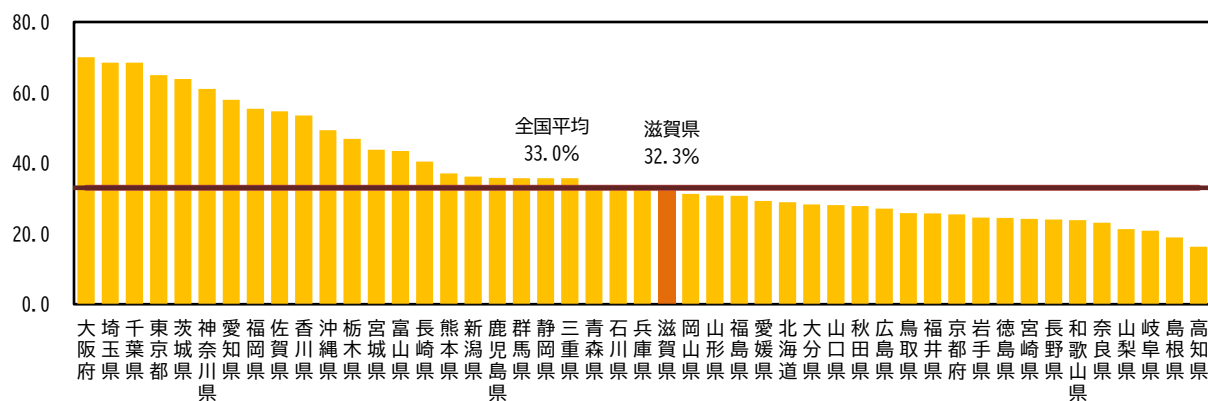


※ 都道府県にまたがる境界未定地域がある都道府県は参考値。

「令和7年全国都道府県市区町村別面積調」 国土地理院（令和7年10月1日現在）

都道府県別の可住地面積割合

【図5】

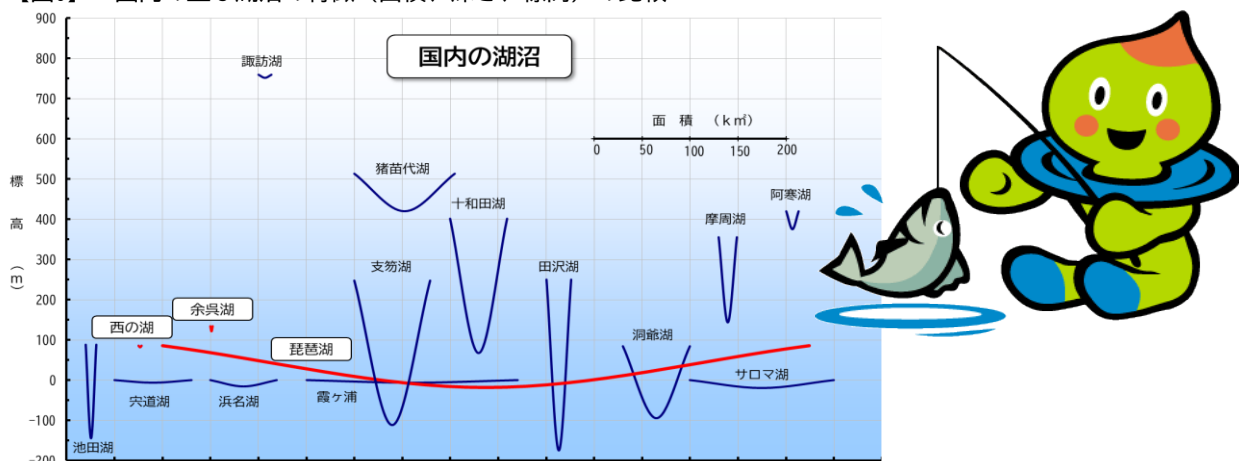


※ 「可住地面積」とは、北方地域および竹島を除く総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出したもの。

「統計でみる都道府県のすがた2026」 総務省統計局（令和6年度）

国内主要湖沼の比較

【図6】 国内の主な湖沼の特徴（面積、深さ、標高）の比較



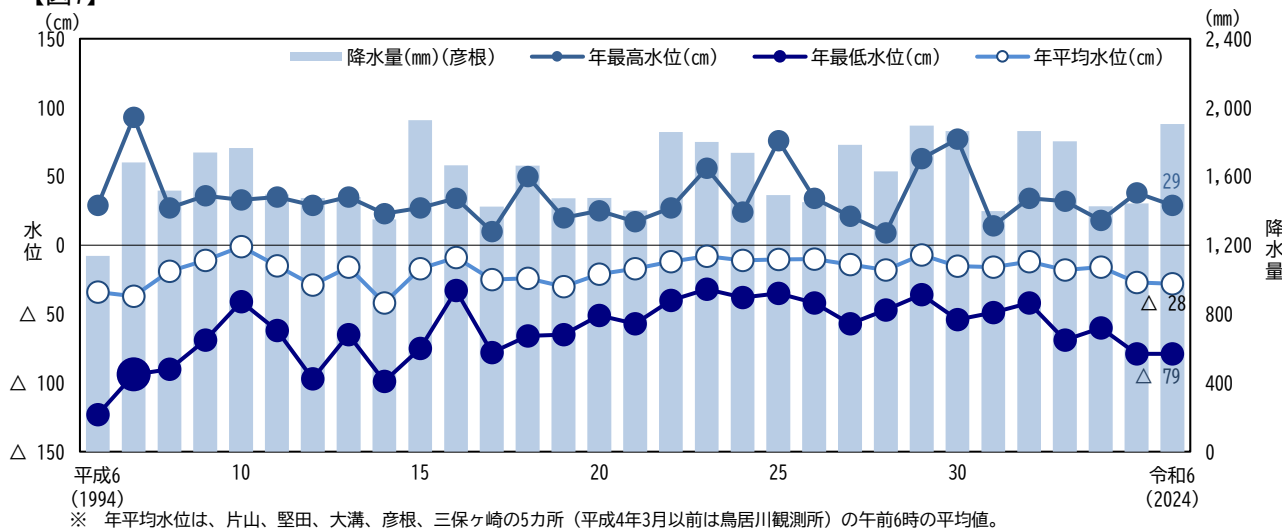
「滋賀の環境2025」 県環境政策課

余呉湖は、琵琶湖の北に位置し、面積約1.8km²、周囲約6.4km、水深13m。琵琶湖との水面落差が49m近くある。余呉湖と琵琶湖にのみ棲息するイワトコナマズを始め、ワカサギ、フナ、コイ、ウナギ、ナマズなど魚類も多く棲む。【図6】

西の湖は、近江八幡市にある琵琶湖最大の内湖で、面積は2.85km²、平均水深約1.5m。ヨシ群落は近畿地方で最大級の1.09km²に及ぶ。季節により、ギンブナ、ニゴロブナ、モロコ、ネコヤナギなど数多くの動植物が見られる。【図6】

■降水量と琵琶湖の水位の変化

【図7】

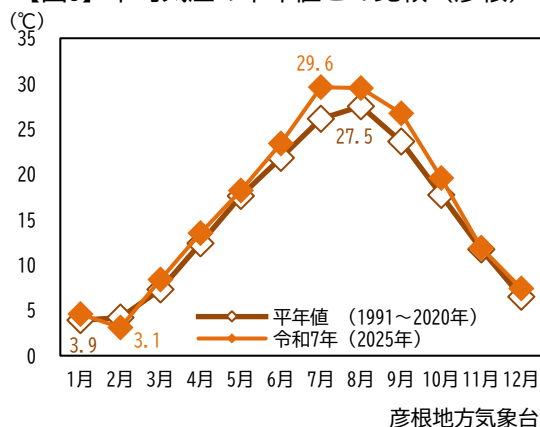


※ 年平均水位は、片山、堅田、大溝、彦根、三保ヶ崎の5カ所（平成4年3月以前は鳥居川観測所）の午前6時の平均値。

近畿地方整備局琵琶湖河川事務所、彦根地方気象台

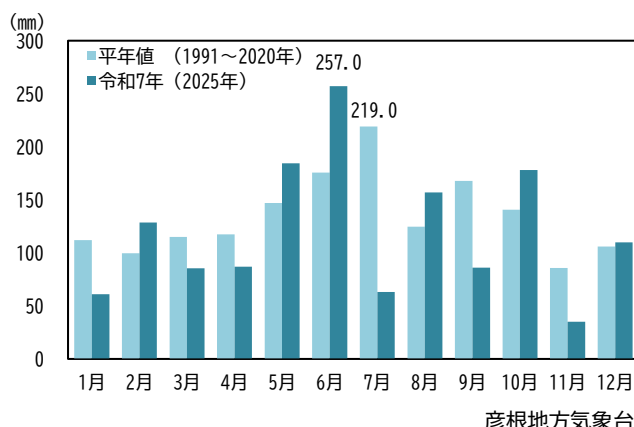
■気温と降水量

【図8】 平均気温の平年値との比較（彦根）



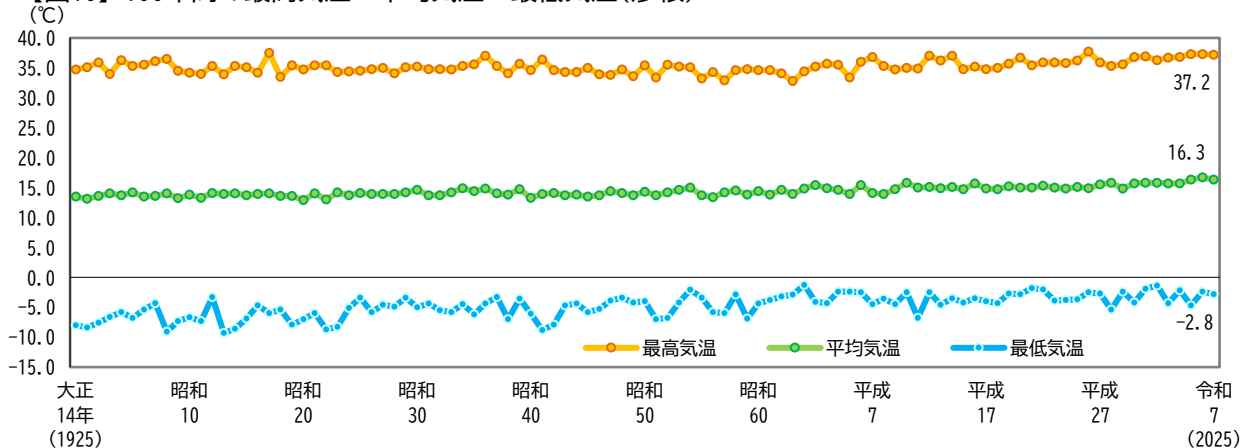
彦根地方気象台

【図9】 降水量の平年値との比較（彦根）



彦根地方気象台

【図10】 100年間の最高気温・平均気温・最低気温（彦根）



彦根地方気象台

平成6年には記録的な少降雨により琵琶湖の水位がマイナス123cmまで低下した。
昭和14年のマイナス103cmをしのぐ低水位で生態系への影響も少なからずあった。
反面、普段は湖底に沈み目にする事ができない遺跡などが出現し話題になった。【図7】

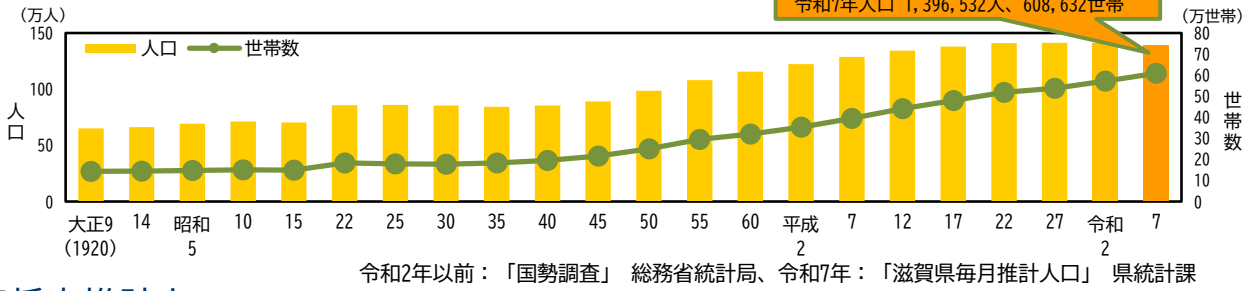
令和7年6月の彦根では、30日間のうち17日で降雨を記録した。
最多は10日(火曜日)で72.0mm。

彦根で観測史上、最も降水量が多かった日は明治29年(1896年)9月7日。
24時間で596.6mmの雨が降った。【図9】

人口

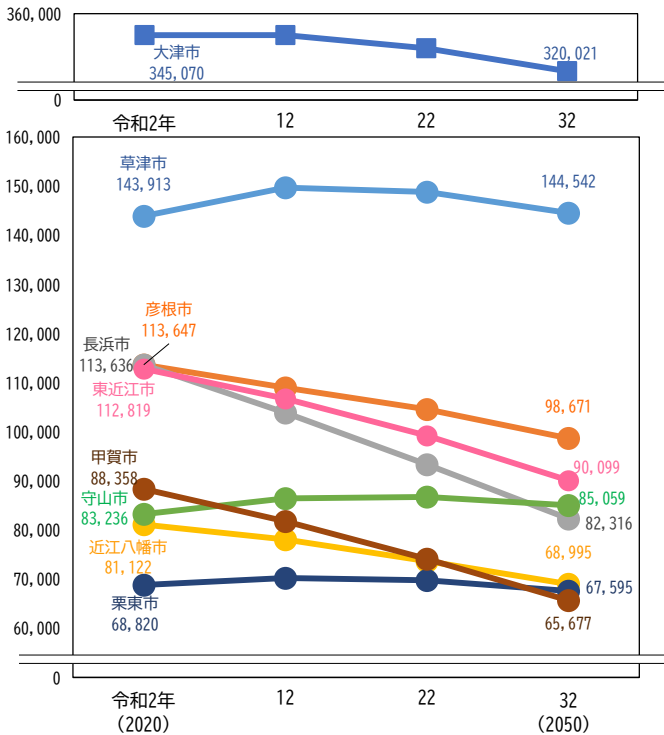
人口と世帯数

【図11】人口と世帯数の推移

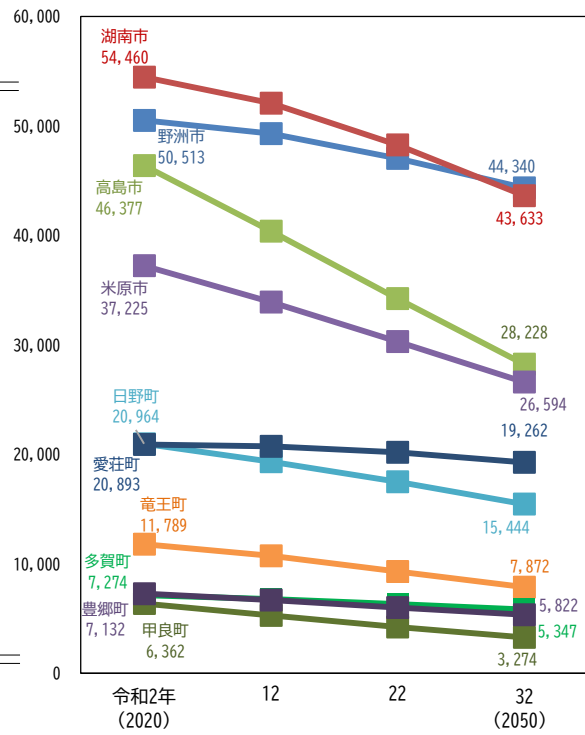


将来推計人口

【図12】令和2年～令和32年①



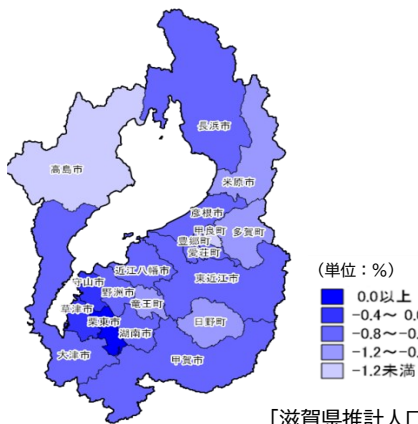
【図13】令和2年～令和32年②



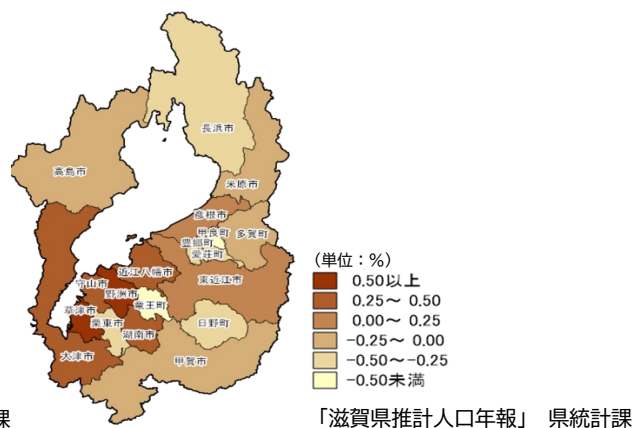
「将来推計人口」 国立社会保障・人口問題研究所(令和5年推計)

人口増減率

【図14】自然増減率
(令和6年10月1日～令和7年9月30日)



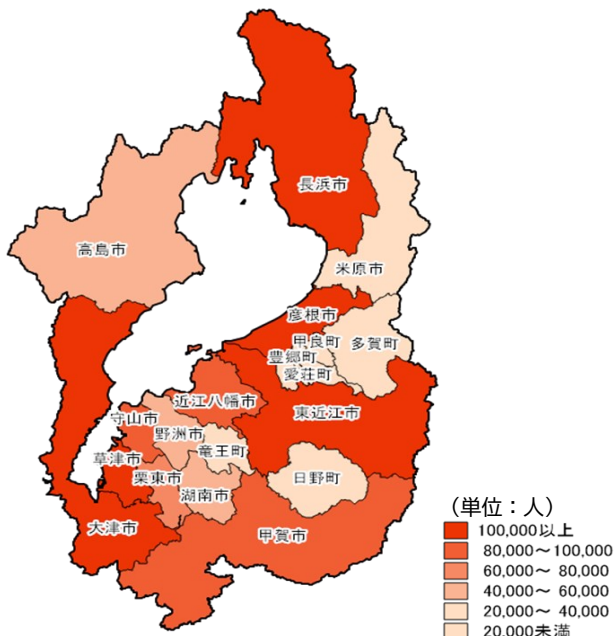
【図15】社会増減率
(令和6年10月1日～令和7年9月30日)



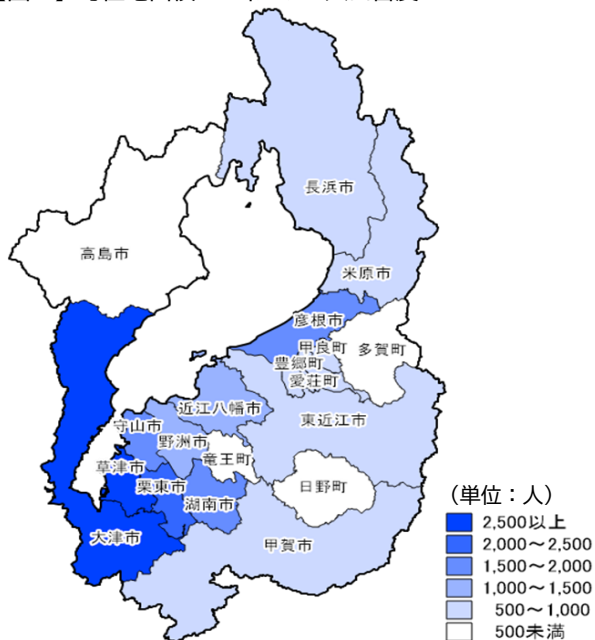
国立社会保障・人口問題研究所の『日本の地域別将来推計人口』(令和5(2023)年推計)によると、2050年には19市町すべてで15歳未満人口の割合が減少、かつ65歳以上人口の割合が増加するとされている。特に高島市、甲良町では65歳以上人口の割合が50%を超える推計結果が示されている。【図12】 【図13】

市町別人口と人口密度

【図16】市町の人口



【図17】可住地面積1km²当たりの人口密度

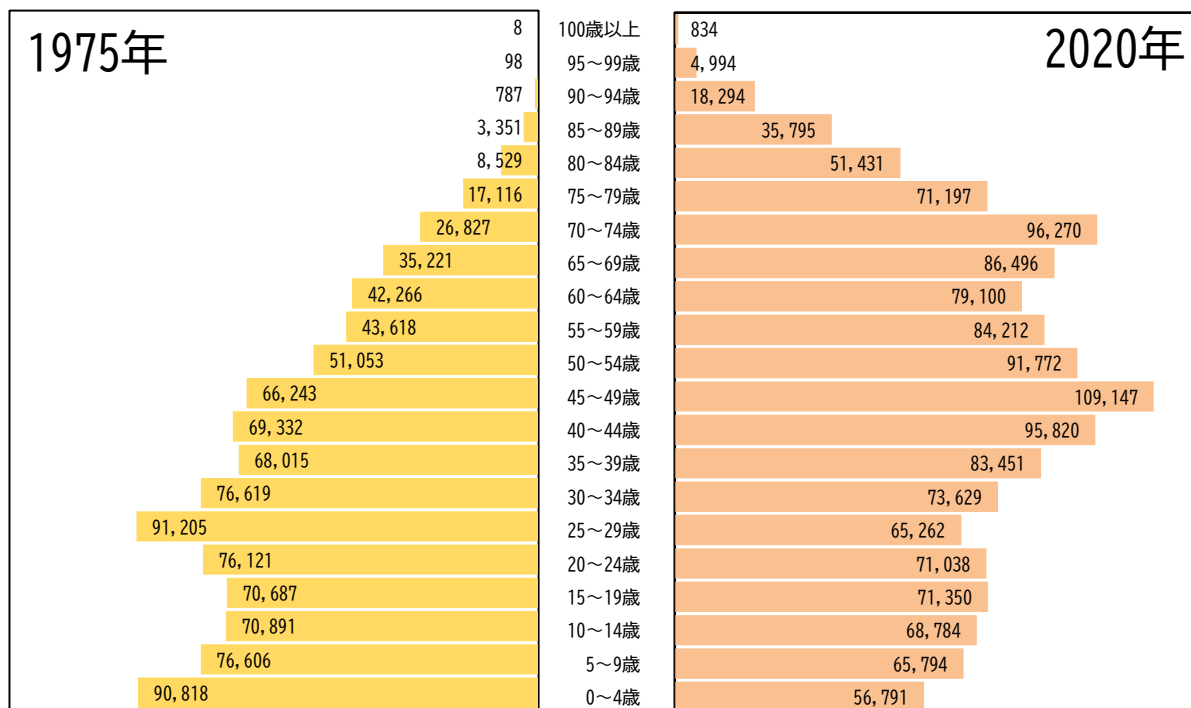


「滋賀県毎月推計人口」 県統計課 (令和7年10月1日)

人口 : 「滋賀県毎月推計人口」 県統計課 (令和5年10月1日)
 可住地面積 : 「統計でみる市区町村のすがた2025」 総務省統計局 (令和5年度)

人口ピラミッド

【図18】男女別・5歳階級別人口の割合



※ 人口ピラミッドとは、人口の年齢構成等を表すグラフ

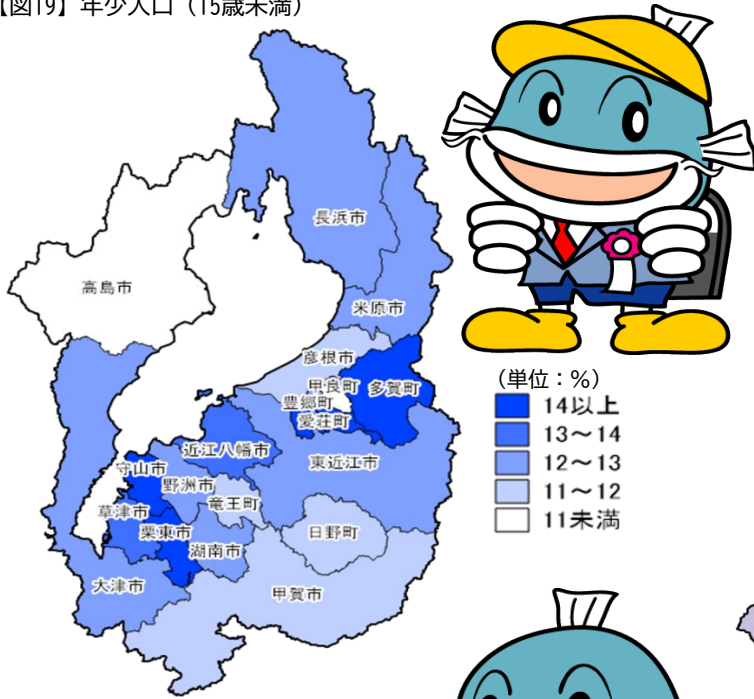
総務省統計局 「統計ダッシュボード」のデータを加工して作成

令和7年10月1日現在の県の推計人口は139万6,532人で、大津市が344,395人と最も多いが、令和5年の可住地面積と比較すると、草津市が最も多く1km²あたり3,188人。大津市2,789人、栗東市2,335人と続く。【図16】【図17】

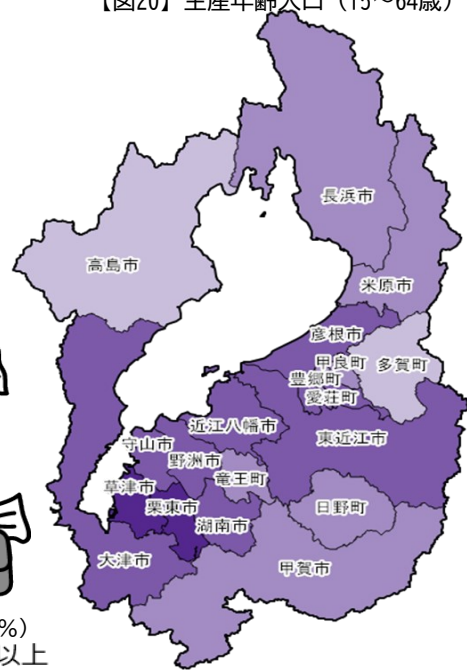
年齢構成等を表す人口ピラミッドは、かつては低年齢層が多く、高年齢層が少ないいわゆる「富士山型」であった。しかし高齢者の増加に伴い「釣鐘型」へと変化した。将来的には少子高齢化がさらに進み「壺型」になるといわれている。【図18】

■年齢3区分別人口構成比（市町別）

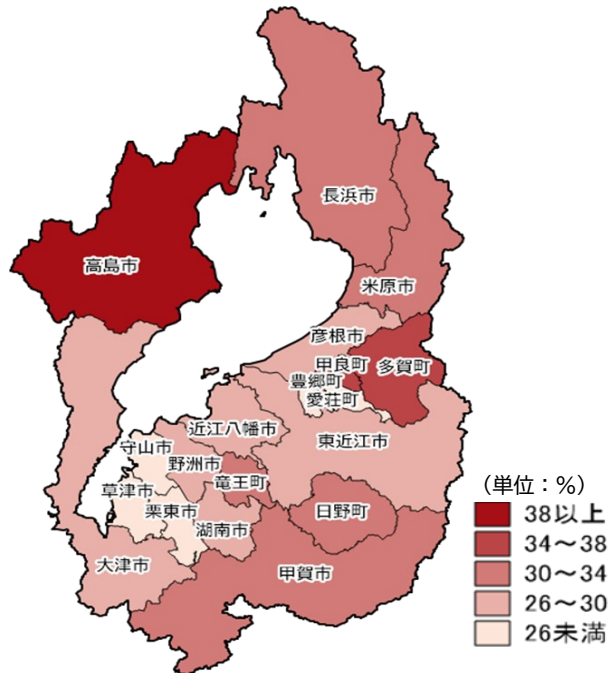
【図19】年少人口（15歳未満）



【図20】生産年齢人口（15～64歳）



【図21】老年人口（65歳以上）



※ 構成比は年齢不詳を除いて算出しています。
「滋賀県毎月推計人口」 県統計課（令和7年10月1日現在）

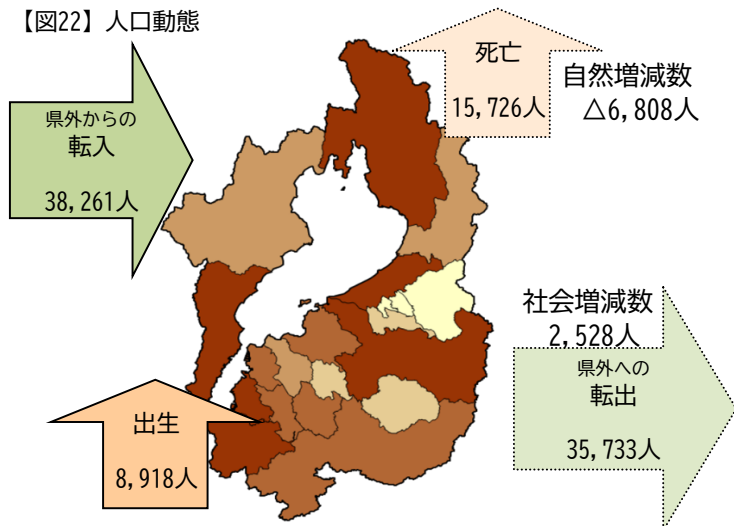
年少人口割合の高さは、1位が守山市15.3%、2位が栗東市と愛荘町14.7%【図19】

生産年齢人口割合の高さは、1位が栗東市65.3%、2位が草津市63.9%、3位が守山市62.0%【図20】

老年人口割合の高さは、1位が高島市38.6%、2位が甲良町36.1%、3位が多賀町35.7%【図21】

■人口の動き（人口動態）

【図22】人口動態



「滋賀県推計人口年報」 県統計課（令和6年10月1日～令和7年9月30日）

くらしの数字

滋賀県の1日（全国の1日）

出生数 24.0人（1,874.8人）

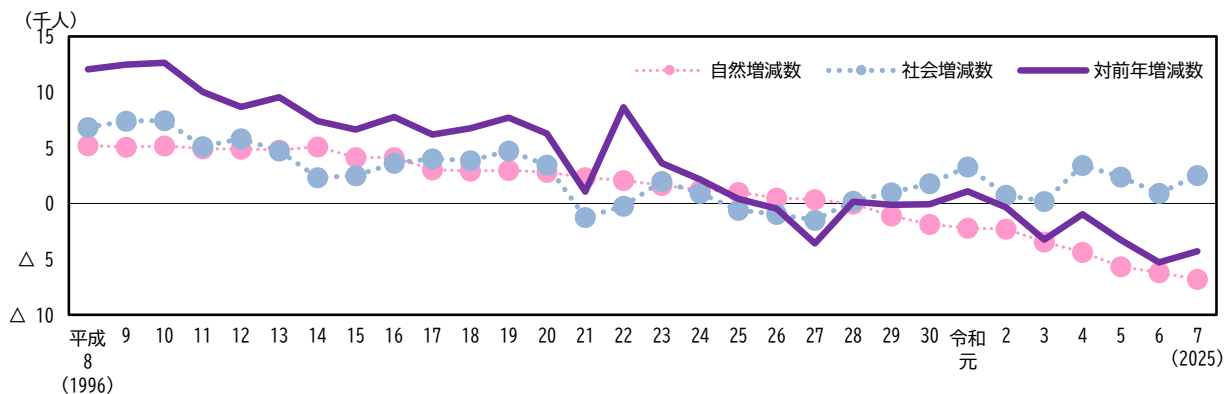
死亡数 42.4人（4,386.3人）

婚姻件数 14.5件（1,325.4件）

離婚件数 5.2件（507.9件）

令和6年「人口動態統計」 厚生労働省

【図23】人口動態の推移（各年10月1日現在の前1年間）

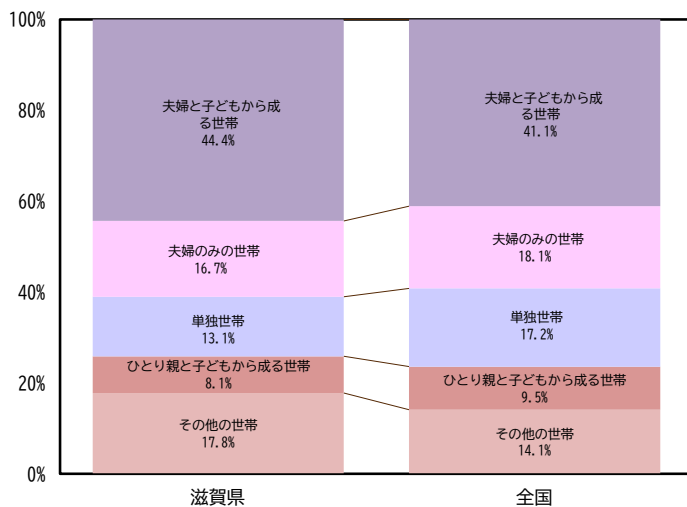


※ 国勢調査年は、同調査の人口を用いるため、対前年増減数は、自然増減数と社会増減数の合計とは一致しない。

「滋賀県推計人口年報」 県統計課

■世帯の家族類型

【図24】一般世帯*1の家族類型別割合（令和2年10月1日現在）



*1 「一般世帯」とは「施設等の世帯*2」以外の世帯。

*2 「施設等の世帯」とは学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などからなる世帯をいう。

「国勢調査」 総務省統計局

平成28年(2016年)から10年連続で、死亡数が出生数を、転入者数が転出者数を上回っている。

全体としては減少傾向にあり、令和7年(2025年)10月1日現在の人口は139万6,532人。

ピークの平成25年(2013年)と比べると2万420人減少した。【図22】

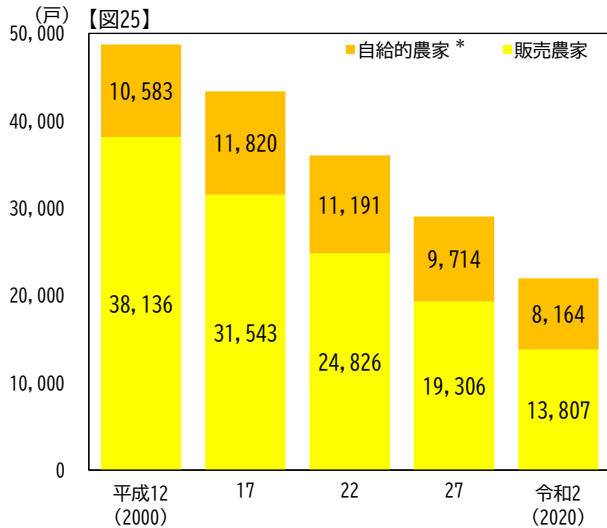
滋賀県の一般世帯のうち69.2%が核家族世帯となっている。

滋賀県の人口推計によると、昭和53年(1978年)は1世帯あたりの人員が3.97人であったが

令和7年(2025年)には2.29人まで減少した。【図24】

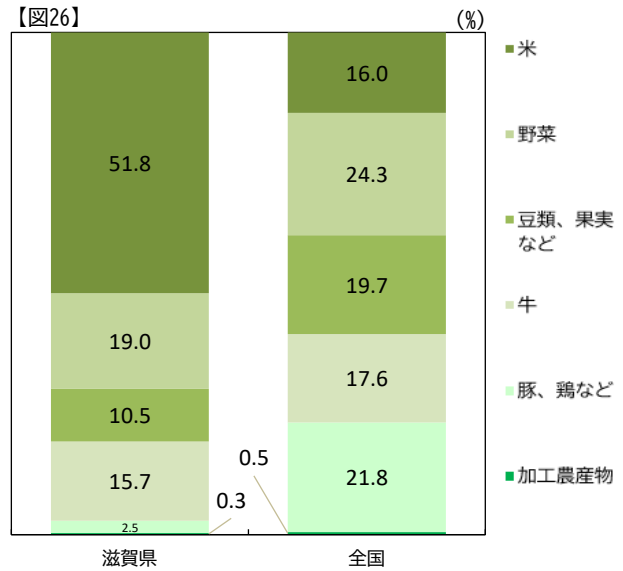
農林水産業

■ 農家数の推移



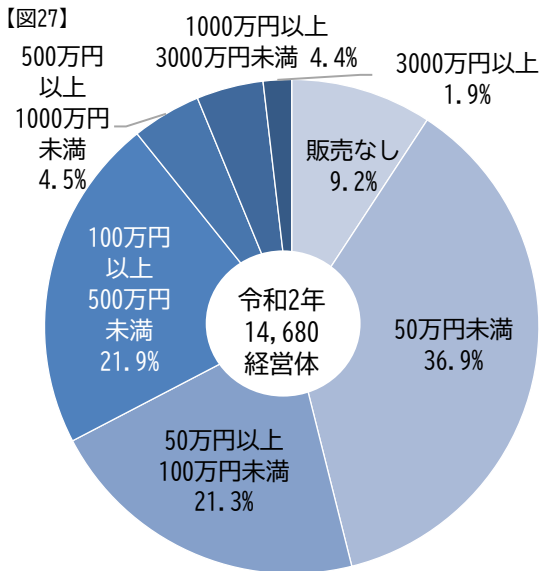
* 経営耕地面積が30a未満かつ調査期日前1年間に
おける農産物販売金額が50万円未満の農家
「農林業センサス」 農林水産省 (各年2月1日現在)

■ 農業産出額の品目別構成比



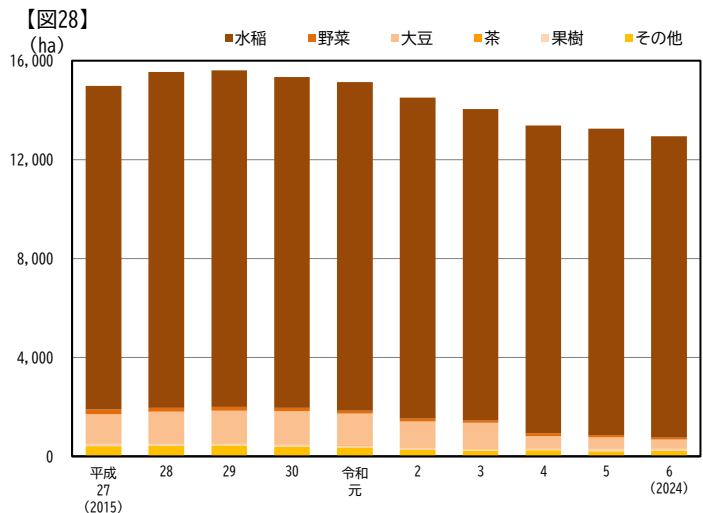
「生産農業所得統計」 農林水産省 (令和5年)

■ 農産物販売金額規模別 農業経営体数



「2020年農林業センサス」 農林水産省

■ 環境こだわり農産物* 栽培面積の推移



* 農薬や化学肥料の使用量を通常の半分以下に減らし、環境への影響を小さくして生産した農産物

※ 「面積」とは、生産計画認定面積を指します。

県みらいの農業振興課

くらしの数字

5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している経営体の割合 **28.6% (全国10位)**
「2020年農林業センサス」 農林水産省

令和2年2月1日現在の農家数は21,971戸で、20年前と比較して54.9%減少。【図25】

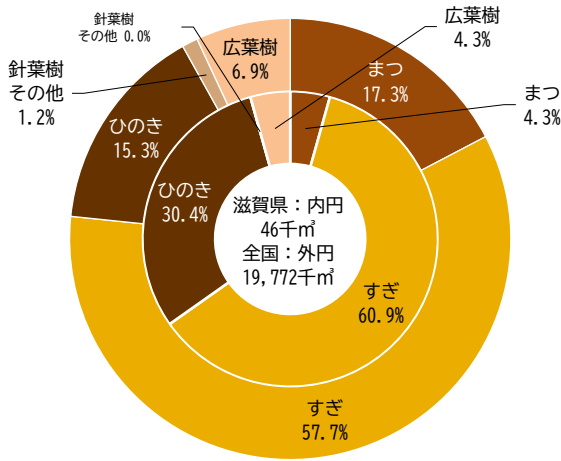
令和5年の農業産出額は610億円で、大豆の産出額は16億円で全国第5位、
みずな7億円、かぶ6億円でいずれも全国第4位。小豆1億円で全国5位。【図26】

農業経営体のうち、農産物販売金額が50万円未満(「販売なし」を含む)の経営体は全体の46.1%。【図27】

環境こだわり農産物の栽培面積は、認証制度が始まった平成13年度は393.7haだったが
令和6年度は12,939.8haと約33倍に。【図28】

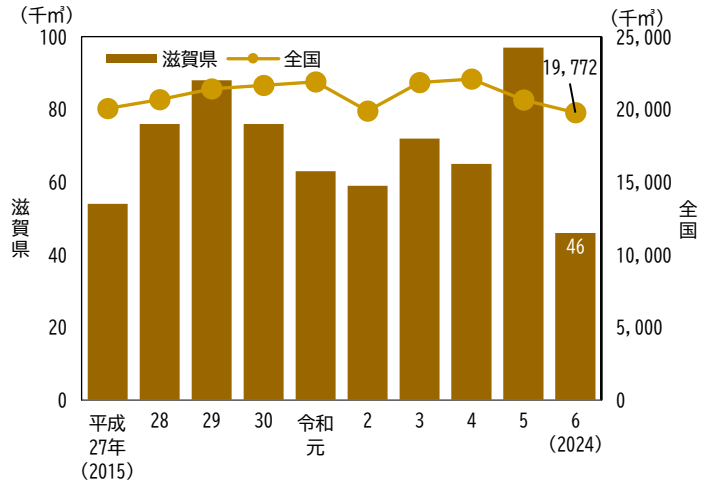
■素材生産量

【図29】 樹種別素材生産量



「木材統計調査」農林水産省（令和6年）

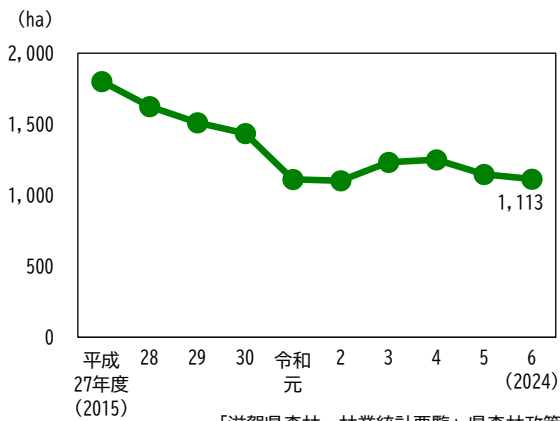
【図30】 素材生産量の推移



「木材統計調査」農林水産省

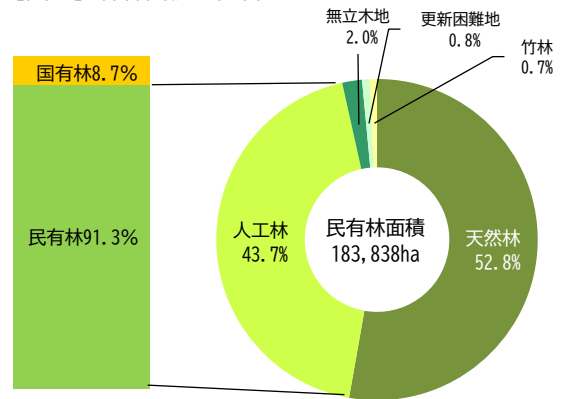
■森林面積

【図31】 間伐実施面積の推移



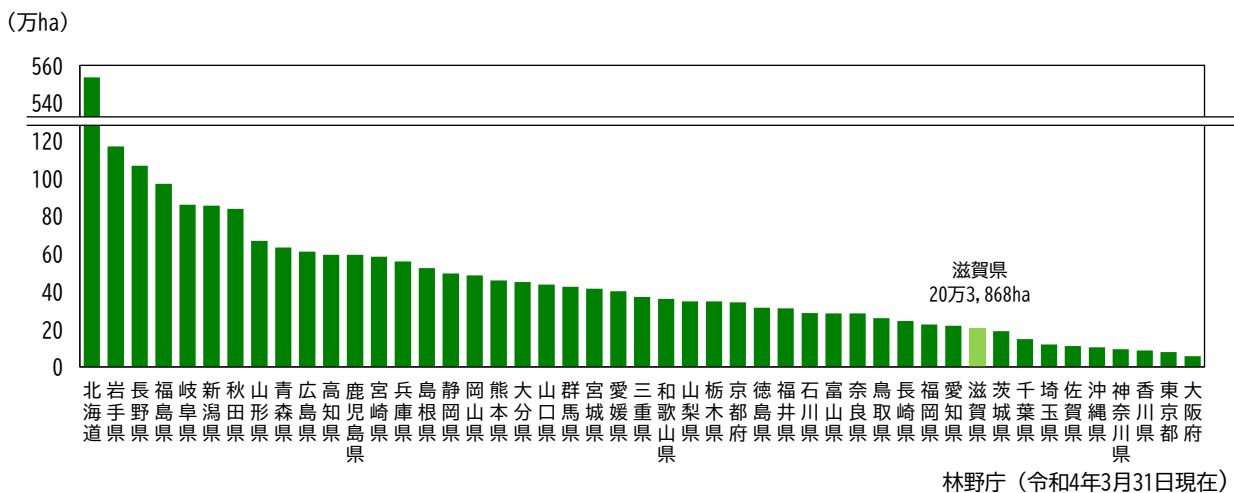
「滋賀県森林・林業統計要覧」県森林政策課

【図32】 森林面積の割合



「滋賀県森林・林業統計要覧」県森林政策課（令和6年度）

【図33】 都道府県別森林面積



素材生産量の全国1位は北海道で284万8千㎡。2位宮崎県189万4千㎡、3位岩手県116万8千㎡と続く。【図30】

間伐とは、成長に伴って混みすぎた林の立木を一部抜き刈りすること。

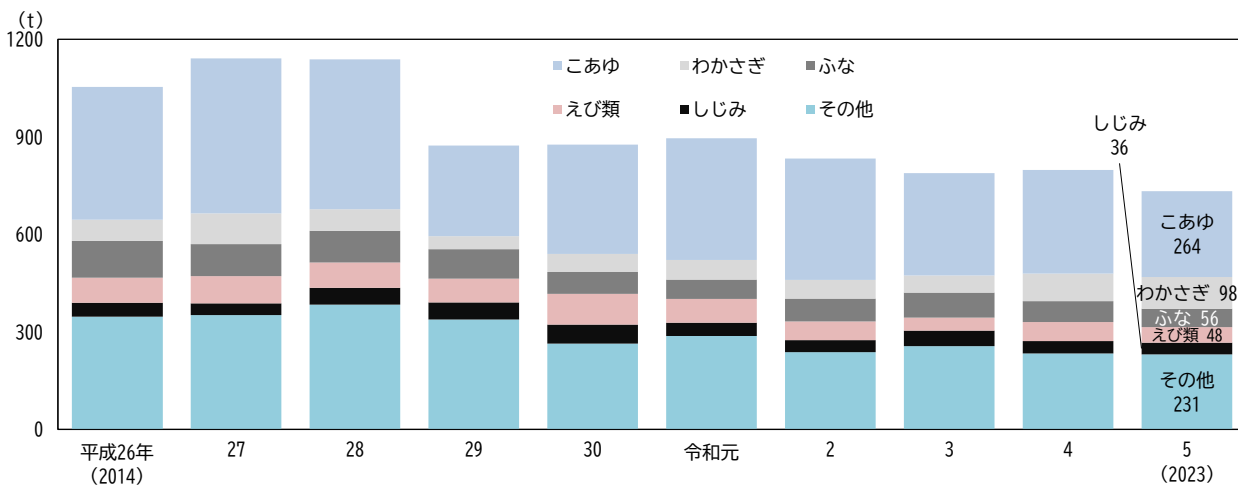
間伐を行うことで光が地表に届くようになり、風害や山地災害に強くなるなどの利点がある。【図31】

滋賀県の県土に占める森林の割合は50.7%。

全国の森林面積は約2500万ヘクタール(約25万平方キロメートル)。国土の66.2%が森林である。【図33】

琵琶湖の漁獲量の推移（魚種別）

【図34】

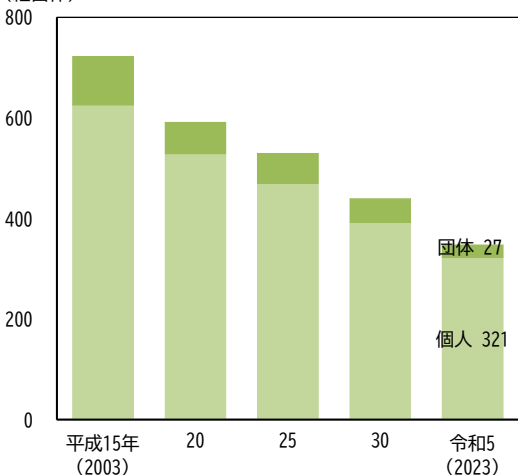


「内水面漁業生産統計調査」 農林水産省

琵琶湖の漁業経営体数の推移

【図35】

(経営体)

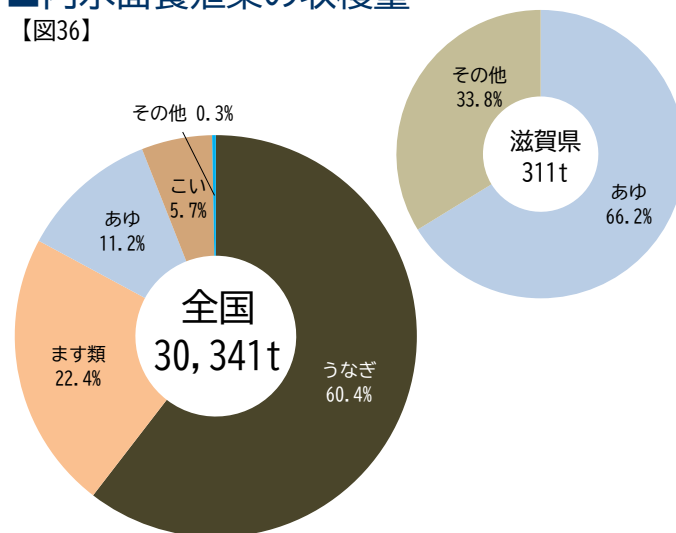


※ 団体経営体および年間湖上作業従事日数30日以上の個人経営体に関する数値。

「漁業センサス」 農林水産省

内水面養殖業の収穫量

【図36】



※ 琵琶湖養殖を含む。

「内水面漁業生産統計調査」 農林水産省（令和5年）

くらしの数字

就業者1人当たり農業産出額
(個人経営体)
(令和5年度)

全国18位 612.4万円

全国1位 北海道 1,907.9万円
全国2位 鹿児島県 1,447.0万円
全国3位 宮崎県 1,178.3万円

「統計でみる都道府県のすがた2026」
総務省統計局

くらしの数字

土地生産性
(耕地面積1ha当たり)
(令和5年度)

全国43位 122.0万円

全国1位 宮崎県 584.0万円
全国2位 山梨県 516.0万円
全国3位 鹿児島県 491.2万円

「統計でみる都道府県のすがた2026」
総務省統計局

くらしの数字

耕地面積
(農家1戸当たり)
(令和6年度)

全国16位 22,575.2㎡

全国1位 北海道 302,707.9㎡
全国2位 青森県 40,394.9㎡
全国3位 秋田県 39,228.4㎡

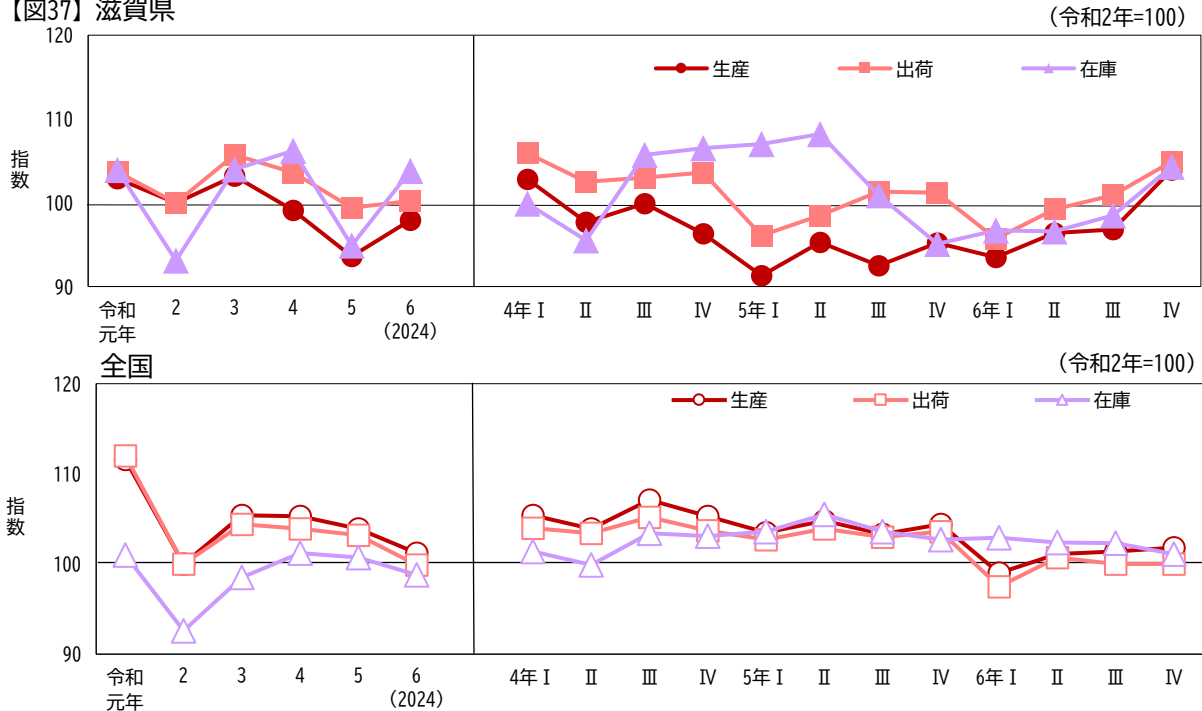
「統計でみる都道府県のすがた2026」
総務省統計局

琵琶湖の鮎は「こあゆ」と呼ばれているとおり琵琶湖ではあまり大きくなりません。
しかし、他の河川では大きくなることが確認され、
大正13年からは「あゆ苗」として全国の河川に放流されるようになった。【図36】

工業

■ 鉱工業生産・出荷・在庫指数の動向

【図37】 滋賀県

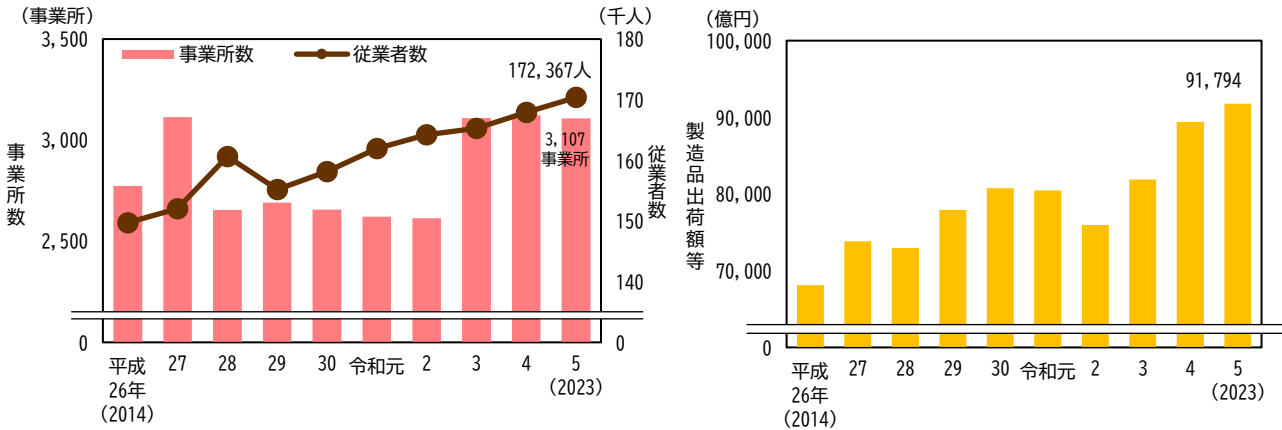


- ※ 生産、出荷の両指数は年（期）平均値、在庫指数は年（期）末値
- ※ 年指数は原指数、四半期指数は季節調整済指数
- ※ I：1月～3月、II：4月～6月、III：7月～9月、IV：10月～12月

「鉱工業指数」 県統計課、経済産業省

■ 事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

【図38】 (従業者4人以上の事業所)



- ※ 平成27年および令和2年の数値は「経済センサス-活動調査」、令和3年から令和5年の数値は「経済構造実態調査」、その他の年は「工業統計調査」によります。
- ※ 事業所、従業者数は、統計調査ごとに調査時点が異なり、平成27年値より表示年次と実際の調査年次が異なります。
- ※ 統計調査ごとに、調査対象等が異なるため、時系列比較を行う際は十分に留意が必要です。

「工業統計調査」「経済センサス-活動調査」県統計課 「経済構造実態調査」総務省・経済産業省

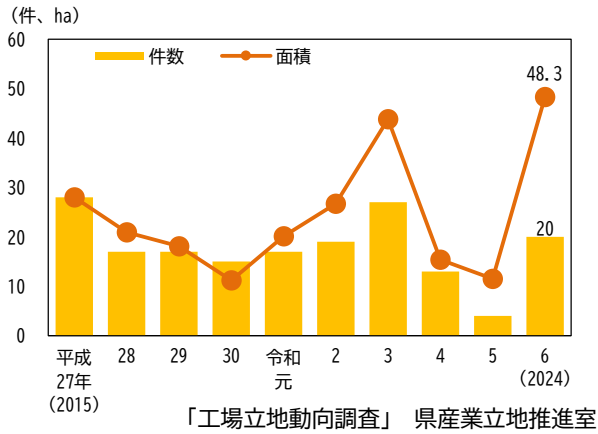
生産は13業種のうち6業種が上昇し、7業種が低下(+4.6%)。上昇に最も影響を与えたのは化学工業で、以下、生産用機械工業と続く。

出荷も13業種のうち4業種が上昇し、9業種が低下(+0.8%)。上昇に最も影響を与えたのは生産用機械工業で、化学工業と続く。【図37上】

2024年経済構造実態調査によると、滋賀県内の製造業事業所のうち、事業所数が最も多い業種は、製缶板金業で75事業所、従業者数が最も多い業種は、自動車部品・附属品製造業で10,643人【図38】

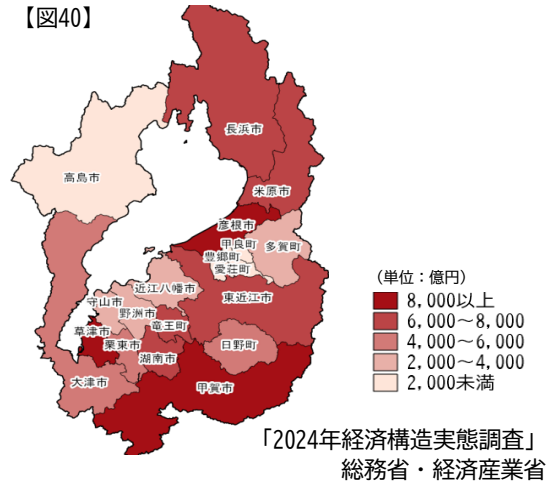
工場立地の推移

【図39】



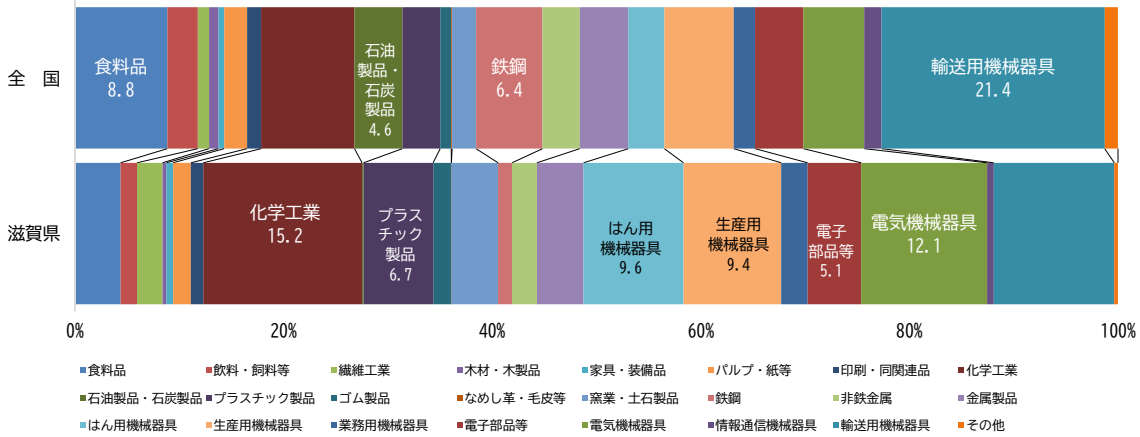
市町別製造品出荷額等

【図40】



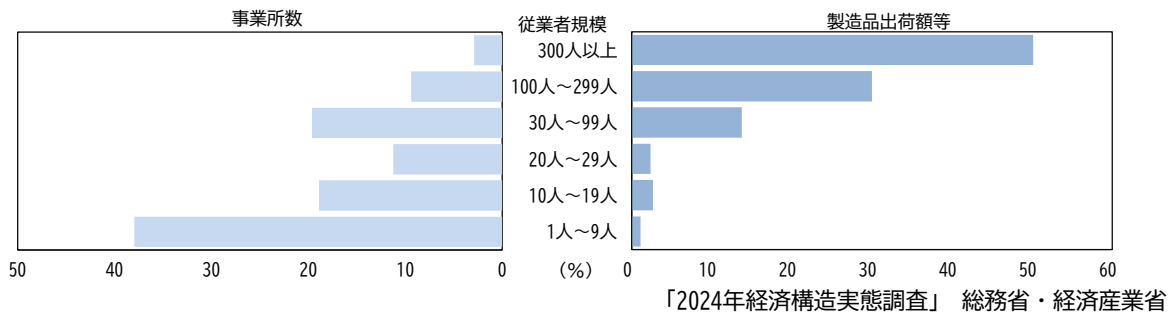
業種別製造品出荷額等構成比

【図41】



従業者規模別事業所数・製造品出荷額等の割合

【図42】



事業者が工場および研究所を建設する目的で1,000㎡以上の用地を取得した件数を表している。令和6年度は湖南地域5件、東近江地域6件、湖北地域6件、甲賀地域2件、湖東地域1件。【図39】

市町別製造品出荷額等の1位は甲賀市で1兆1,665億円、2位は草津市で1兆411億円。3位は彦根市の8,250億円、4位は東近江市の6,978億円、5位は米原市の6,649億円。上位5市で約48%を占める【図40】

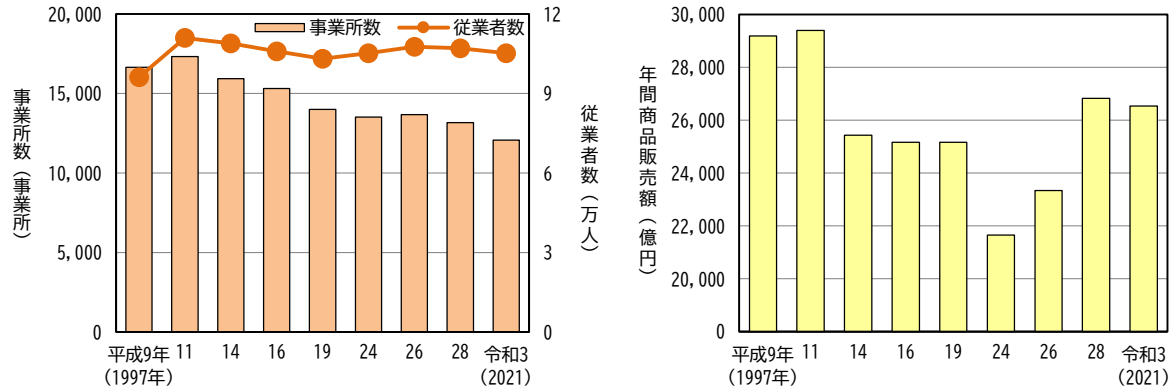
主な化学工業製品としては、医薬部外品製剤を含む医薬品、セルロース系接着剤、プラスチック系接着剤などがある。いずれも全国1位の出荷額。

なお、輸送用機械器具であるフォークリフトトラックの部分品・取付具・附属品の出荷額は愛知県に次いで全国2位。【図41】

商業

■卸売業、小売業

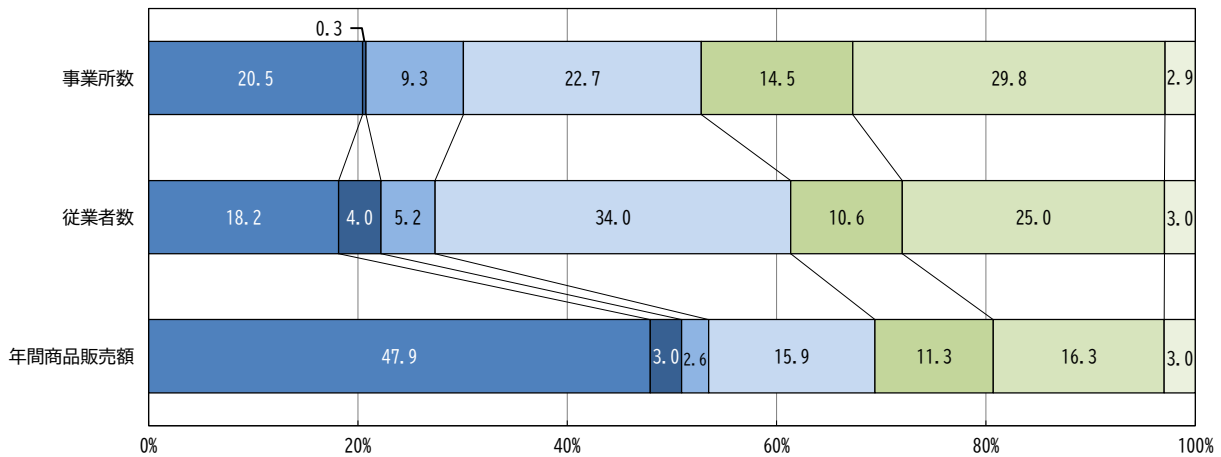
【図43】事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移



- ※ 従業者数とは、「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」および「常用雇用者」の計であり、臨時雇用者は含めていません。
- ※ 平成24年から28年までの数値は、管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額（仲介手数料を除く）、小売の商品販売額および仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含みます。
- ※ 調査対象期間
 事業所数・従業者数：平成9年、14年～19年、28年、令和3年は6月1日現在、平成11年、26年は7月1日現在、平成24年は2月1日現在
 年間商品販売額：平成6年は前年7月1日～6月30日、平成9年は前年6月1日～5月31日、平成11年～19年は前年度、平成24年～令和3年は前年

平成19年以前、平成26年：「商業統計調査」 経済産業省
 平成24年、平成28年、令和3年：「経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省

【図44】事業所数・従業者数・年間商品販売額の割合（業種別）



■卸売業計 ■各種商品小売業 □織物・衣服・身の回り品小売業 □飲食料品小売業 □機械器具小売業 □その他の小売業* □無店舗小売業

- * 家具、建具、畳、じゅう器、医薬品、化粧品、農耕用品、燃料、書籍、文房具、スポーツ用品、がん具、娯楽用品、楽器、写真機、時計、眼鏡等を販売する事業

※ 年間商品販売額は令和2年1月1日から12月31日の1年間、事業所数・従業者数は令和3年6月1日現在の数値です。

「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省

くらしの数字

従業者1人当たり年間商品販売額
 2,521万円 全国43位

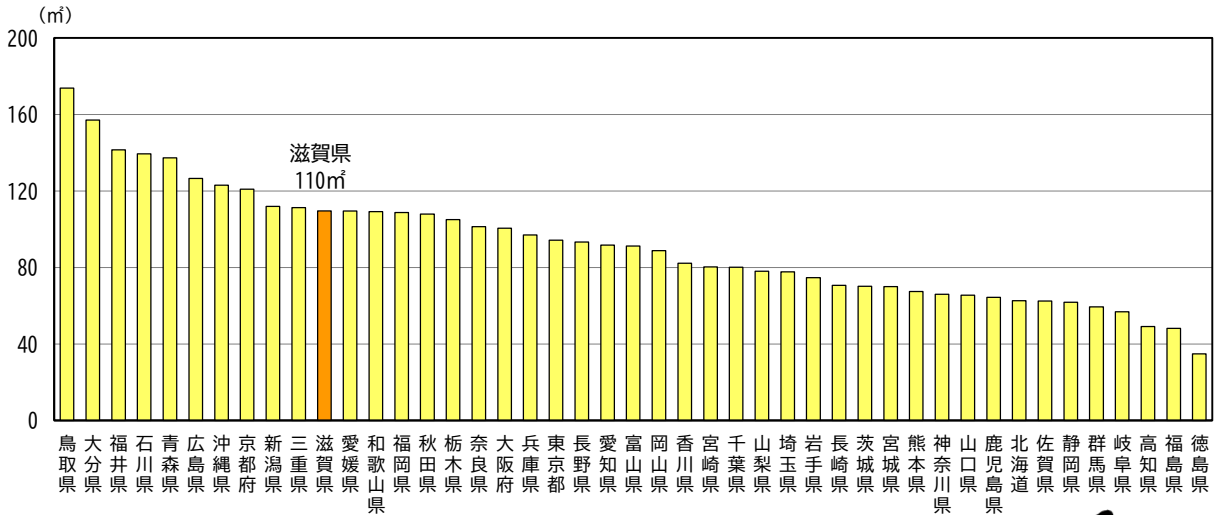
「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省

令和3年6月1日現在の卸売業・小売業の事業所数は12,061事業所、従業者数は105,272人、年間商品販売額は2兆6,538億円となっている。【図43】

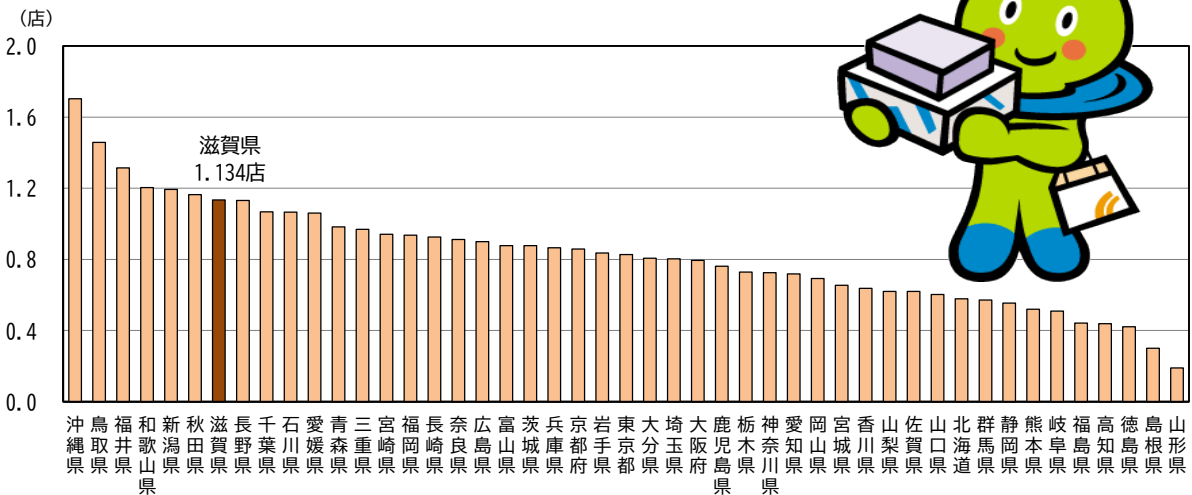
小売業を業種別にみると、従業者数は飲食料品小売業が最も多く、事業所数および年間商品販売額はその他の小売業が最も多くなっている。【図44】

■百貨店・総合スーパー

【図45】人口千人当たり百貨店・総合スーパーの売場面積



【図46】人口10万人当たり百貨店・総合スーパー店舗数



※ 売場面積・店舗数は令和3年6月1日現在、人口は令和3年10月1日現在の数値です。

売場面積・店舗数：「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省
人口：「令和3年人口推計」 総務省統計局

くらしの数字

コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）

店舗数	240店	全国24位
人口1万人当たり	1.7店	全国19位
1店舗当たり年間商品販売額	1億95百万円	全国23位

「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省
「人口推計」 総務省統計局（令和3年10月1日現在）

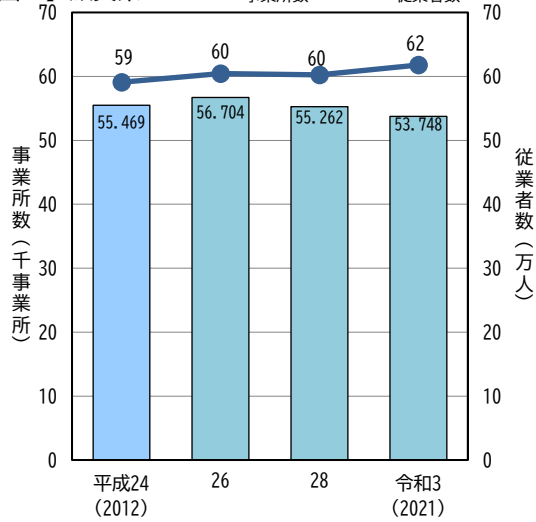
人口千人当たり百貨店・総合スーパーの売場面積は110m²で全国11位である。【図45】

人口10万人当たり百貨店・総合スーパー店舗数は1.13店で全国7位である。【図46】

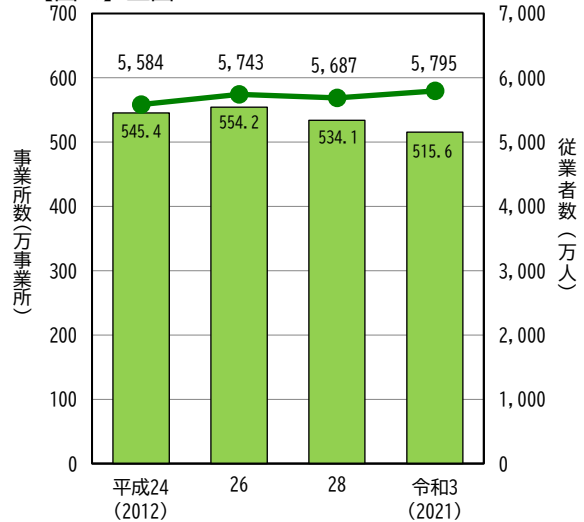
事業所・労働

■事業所数と従業者数の推移（民営事業所）

【図47】 滋賀県



【図48】 全国

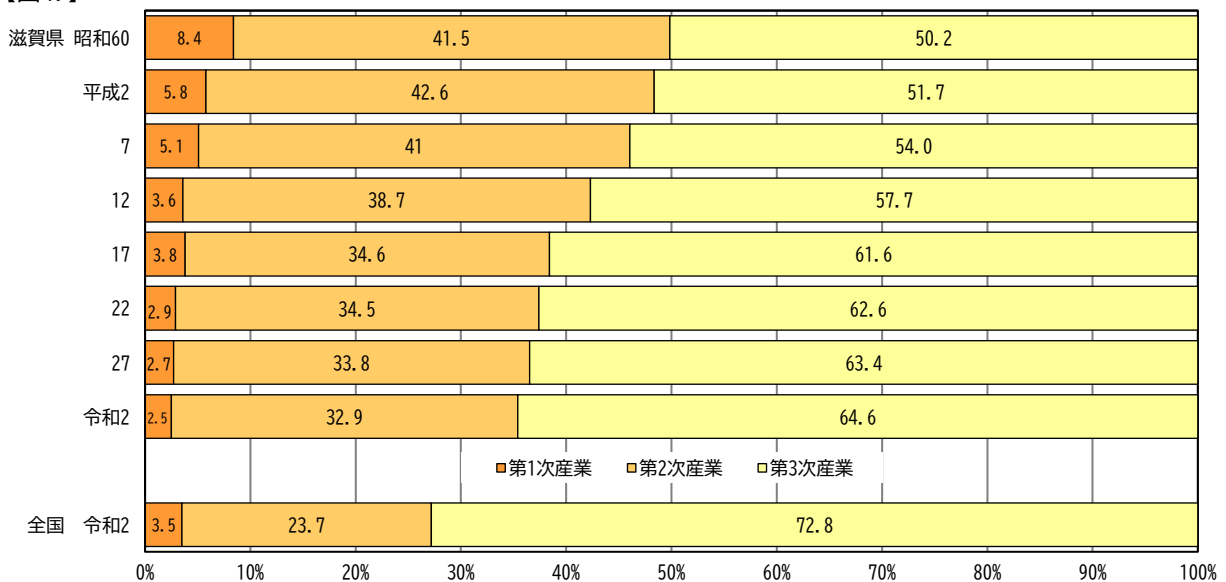


※ 令和元年経済センサス-基礎調査は、過去の経済センサスとは調査方法が異なることから時系列比較から省いています。

平成26年：「経済センサス-基礎調査」 総務省
 平成24年、28年、令和3年：「経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省

■就業者割合の推移（産業別）

【図49】



※ 割合の計算は、分母から「分類不能の産業」を除いています。

「国勢調査」 総務省統計局

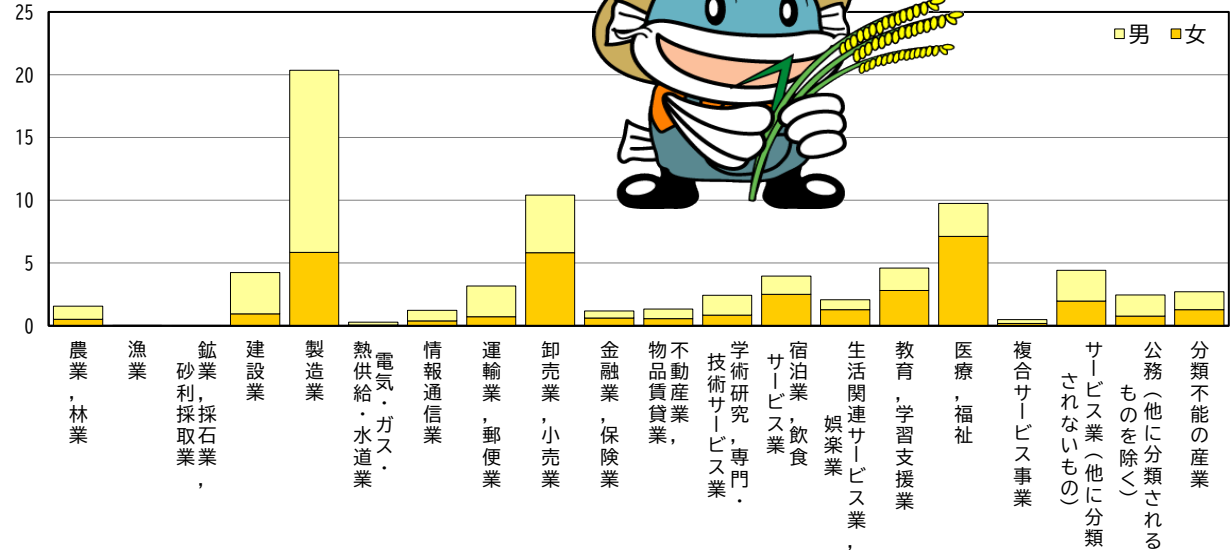
令和3年6月1日現在の滋賀県の民営事業所数は
 5万3,748事業所(事業内容等不詳を除く)、従業者数は61万7,826人。
 過去9年間は、滋賀県、全国ともほぼ横ばいで推移している。【図47】 【図48】

滋賀県の第2次産業の就業者割合は昭和60年と比較して8.6ポイント低下したが
 全国の第2次産業の就業割合よりも9.2ポイント高い。【図49】

■有業者の状況

【図50】産業別有業者数

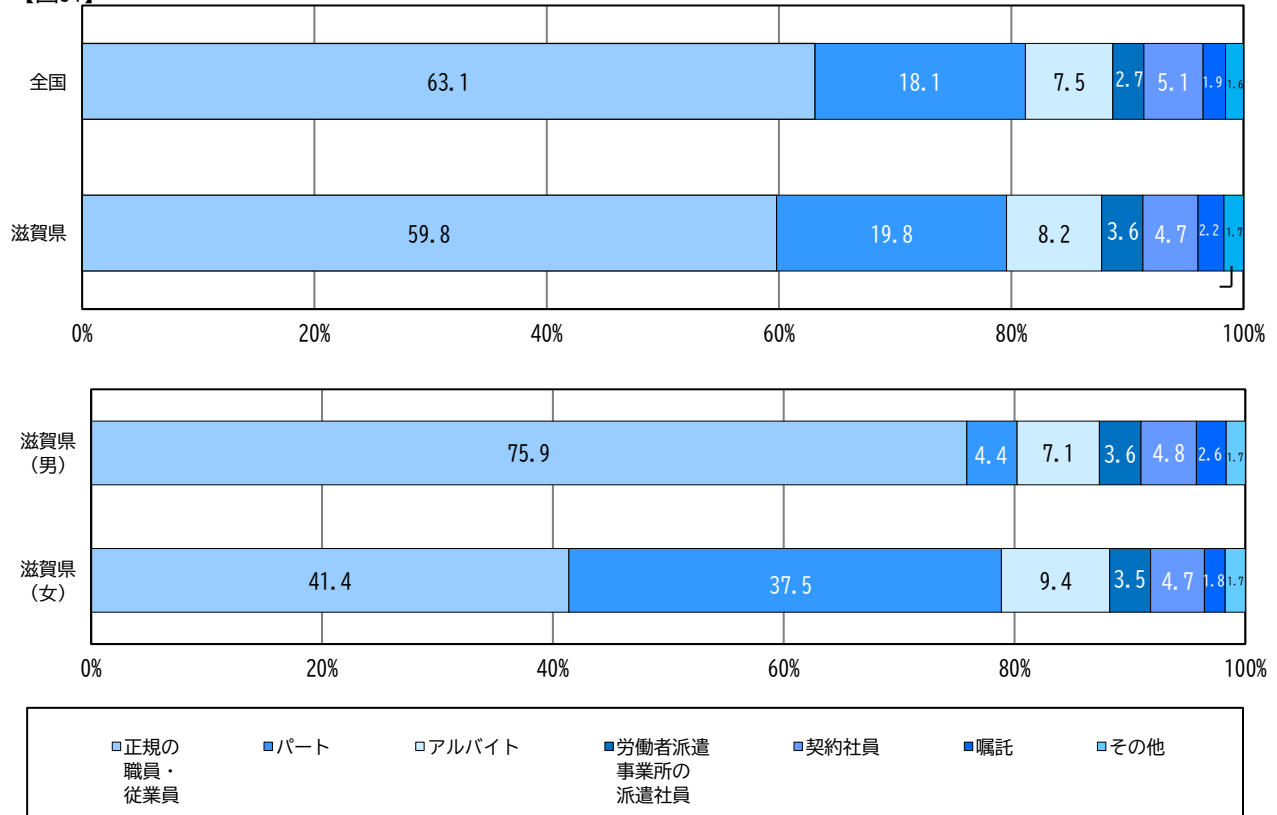
(万人)



「令和4年就業構造基本調査」 総務省統計局 (令和4年10月1日現在)

■雇用の割合(雇用形態別、会社などの役員を除く)

【図51】



「令和4年就業構造基本調査」 総務省統計局 (令和4年10月1日現在)

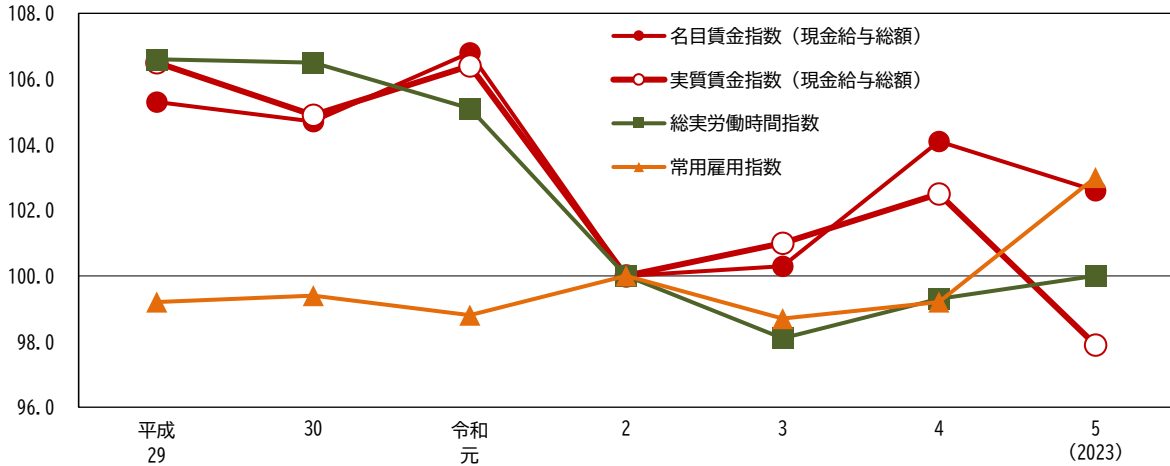
滋賀県内の有業者で最も多い産業は製造業で20万3,400人。
 そのうち女性は5万8400人で、卸売業, 小売業の女性5万8100人とほぼ同じ規模。
 女性に限ると最も有業者が最も多いのは医療, 福祉で7万1100人。【図50】

正規の職員・従業員の割合は男性が75.9%に対し、女性は41.4%。【図51】

■賃金・労働時間・雇用の指数の推移

【図52】

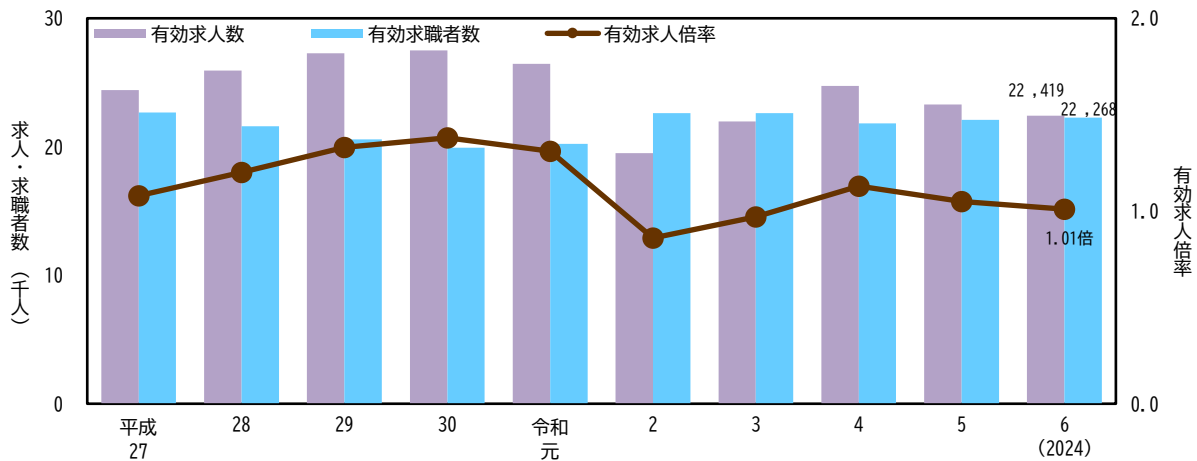
(令和2年=100)



「毎月勤労統計調査」 県統計課

■求人・求職者数と有効求人倍率の推移 (パートを含む)

【図53】



「職業安定業務月報」 厚生労働省滋賀労働局

くらしの数字

一人当たり県民所得 (令和4年度) 329万2千円 全国10位

ちなみに、全国1位は東京都 603万7千円、2位は愛知県 381万9千円、3位は茨城県 348万1千円です。

※「県民所得」は、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得を合計したものであるため、個人の所得水準ではありません。

企業利潤などを含む各都道府県の経済全体の所得水準を表しています。

「県民経済計算」 内閣府

従業者100人以上の事業所割合 (対民営事業所数) 1.41% 全国4位

従業者100人以上の事業所で働く従業者割合 (対民営事業所従業者数) 31.12% 全国4位

「令和3年経済センサス-活動調査」 総務省・経済産業省

「名目賃金」とは、労働の対償として労働者に支払われたもののうち、通貨で支払われたものをいい、それを指数化したものが「名目賃金指数」である。

これに対し「実質賃金指数」は、名目賃金指数から物価変動の影響を除いたもの。支払われた通貨で購入できる物品やサービスの量を指数化したものである。

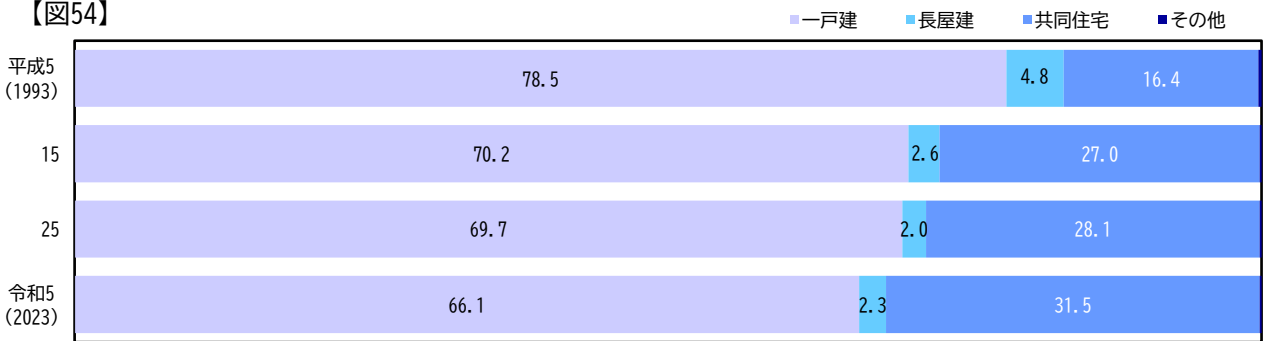
いずれも30人以上の事業所について表している。【図52】

「有効求人倍率」とは、公共職業安定所で取り扱う求職者数に対する求人数の割合で1人の求職者に対してどれだけの求人があるかを示す指標である。【図53】

生活・環境

住宅の建て方別割合の推移

【図54】

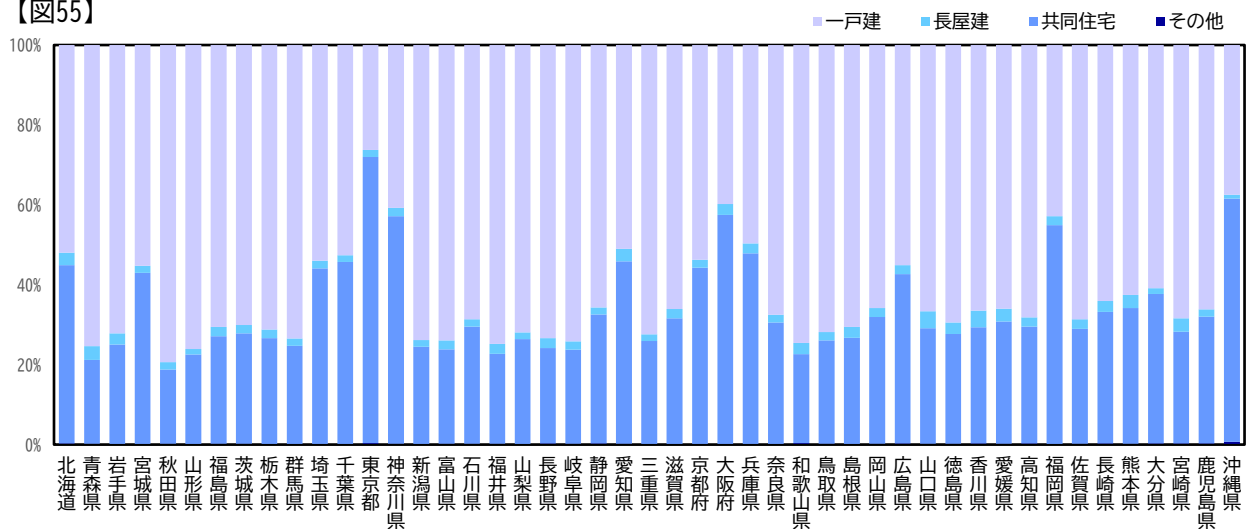


※「その他」の数値の表記は省略しています。

「住宅・土地統計調査」 総務省統計局

都道府県別の住宅の建て方別割合

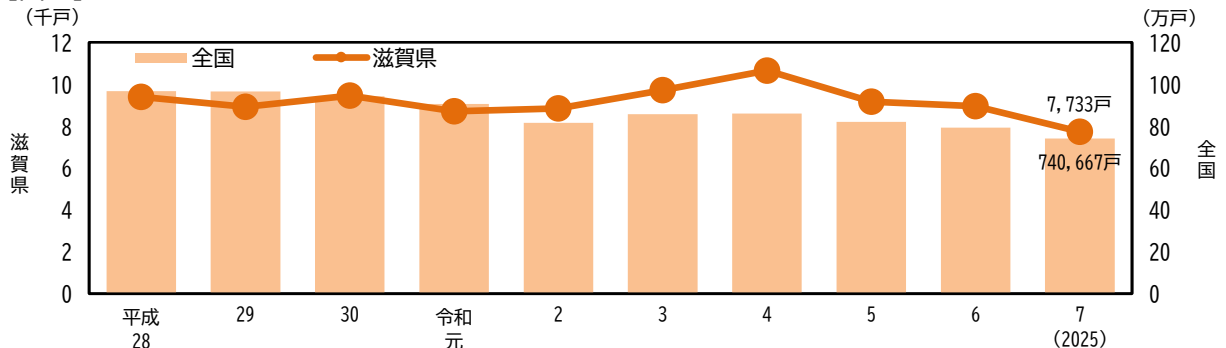
【図55】



令和5年「住宅・土地統計調査」 総務省統計局

新設住宅着工戸数の推移

【図56】



「建築着工統計調査」 国土交通省

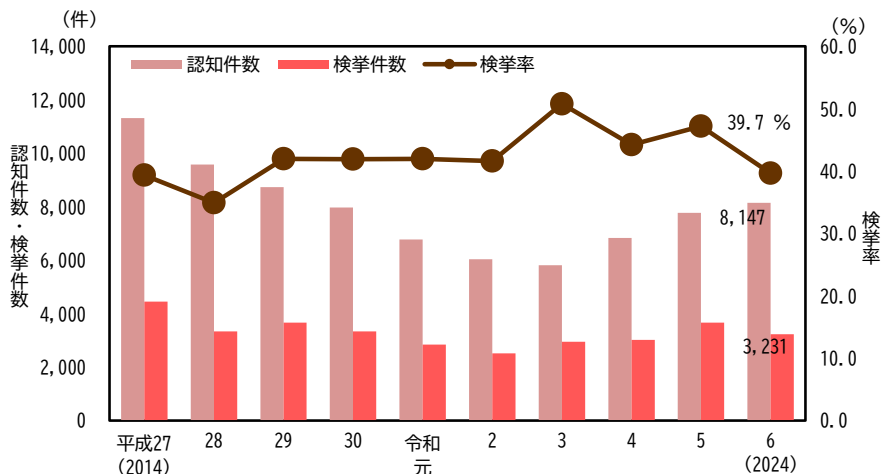
都道府県別の住宅の建て方別割合で、一戸建の割合が最も高いのは秋田県で79.4%、長屋建は山口県で4.3%、共同住宅は東京都で71.6%であった。【図55】

令和7年に着工された滋賀県の新設住宅の利用関係別の内訳は、持家が3,405戸、貸家が2,732戸、給与住宅が86戸、分譲住宅が1,510戸であった。

給与住宅とは、会社、官公署、学校等がその社員、職員、教員等を居住させる目的で建築するものである。【図56】

■犯罪件数

【図57】 犯罪の認知・検挙件数（刑法犯）



「滋賀の犯罪」 県警察本部

くらしの数字

人口千人当たり
警察官数
1.68人

全国46位
(令和6年)

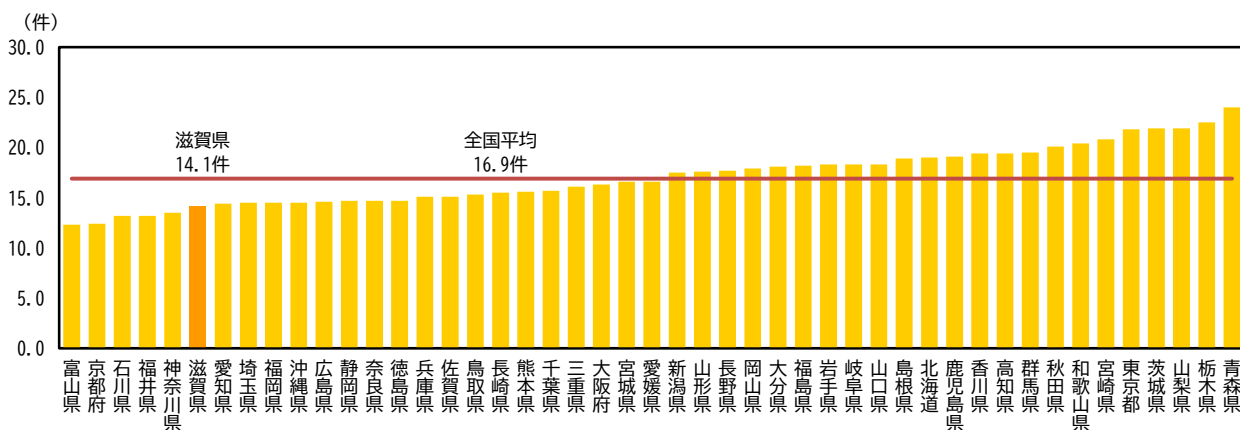
全国1位 東京都 3.08人
 全国2位 京都府 2.62人
 全国3位 和歌山県 2.48人
 全国45位 宮城県 1.69人
 全国47位 埼玉県 1.60人

全国平均 2.10人

「統計でみる都道府県のすがた2026」

■建物火災出火件数

【図58】 (人口10万人当たり)



「統計でみる都道府県のすがた 2026」 総務省統計局 (令和5年度)

くらしの数字

震度1以上を観測した地震
31回
(令和6年)

「滋賀県の地震」
彦根地方気象台

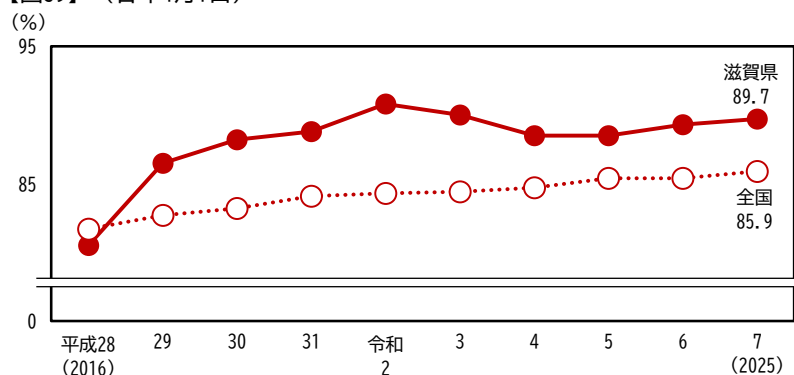
くらしの数字

救急活動
『出動件数』75,892件
『搬送人員』69,969人
(令和6年)

「令和7年版 消防白書」
総務省消防庁

■自主防災組織活動カバー率*の推移

【図59】 (各年4月1日)



* 自主防災組織活動カバー率
 = 自主防災組織がその活動範囲としている地域の世帯数 ÷ 県内世帯数
 「消防白書」 総務省消防庁

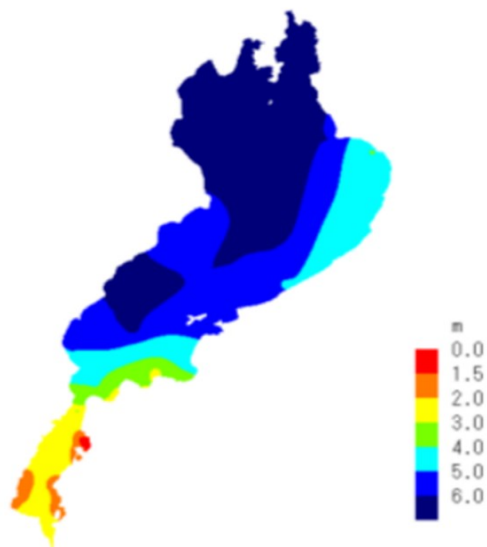
約60年前の昭和40年は検挙率が95.4%であったが、以後緩やかに低下傾向をたどり
 平成13年には18.0%となった。【図57】

令和7年の自主防災組織活動カバー率の滋賀県の全国順位は26位。
 全国1位は兵庫県で98.0%。同県は過去9年連続で全国1位。【図59】

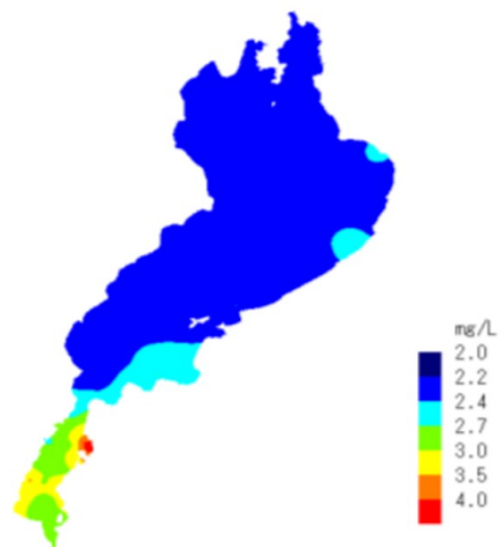
琵琶湖の水質状況

透明度、COD、全窒素、全りん の平面分布(令和6年度の年度平均値)

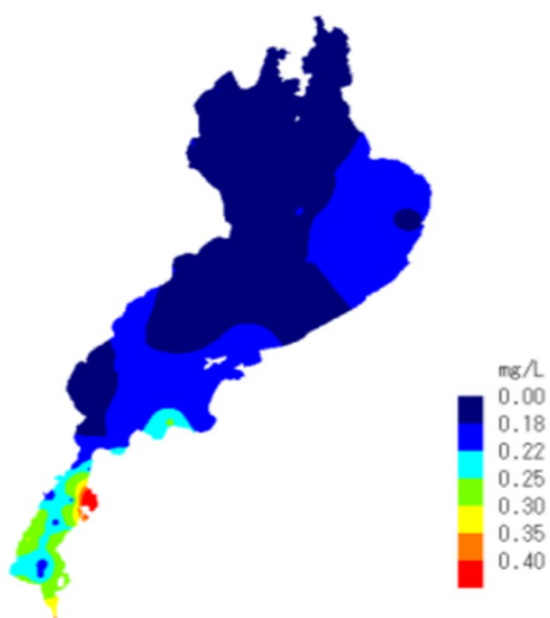
【図60】 透明度



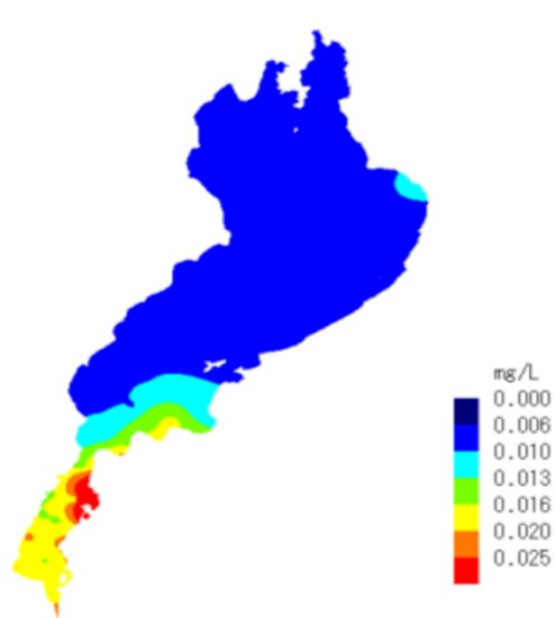
【図61】 COD(化学的酸素要求量)



【図62】 全窒素



【図63】 全りん



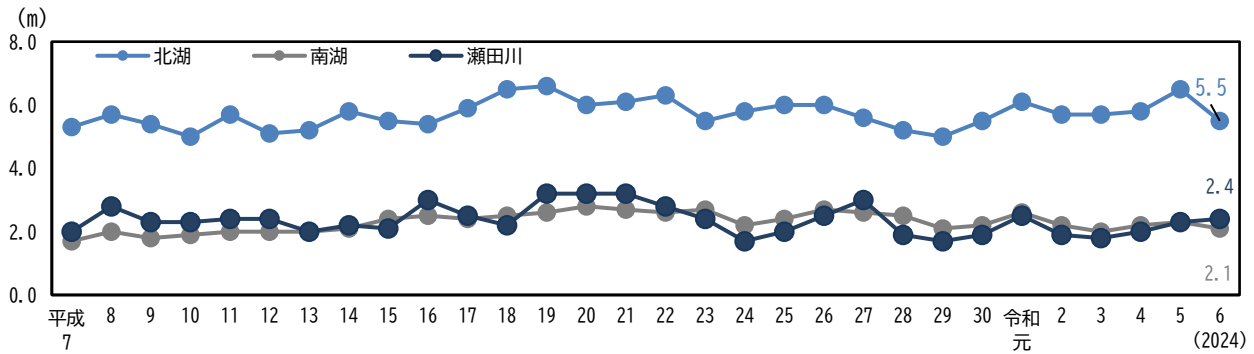
「滋賀の環境2025」 県環境政策課

琵琶湖水質の平面分布をみると、北湖中央部から北西部は他の水域に比べ、透明度が高く、COD(化学的酸素要求量)、全窒素、全りんの値が低くなっている。

一方、南湖(特に東部)では地形や人間活動などの影響により、透明度が低く、COD、全窒素、全りんの値が高くなっている。【図60】 【図61】 【図62】 【図63】

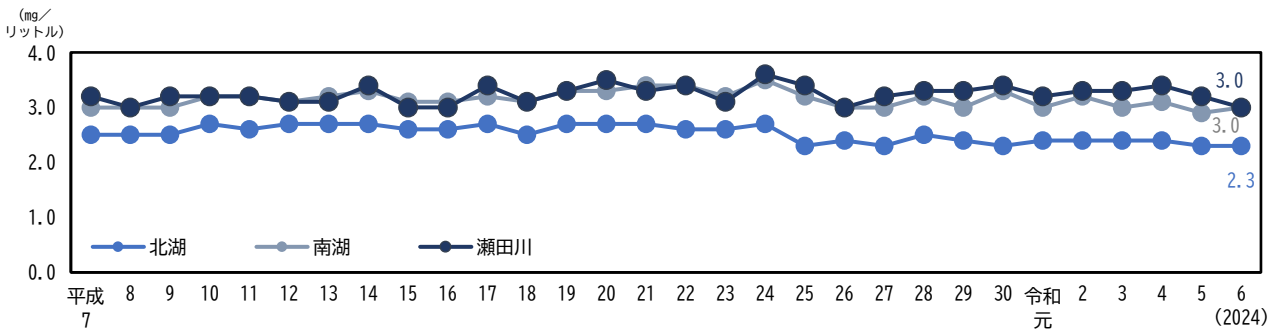
透明度、COD（化学的酸素要求量）、全窒素、全りん の経年変化

【図64】 透明度(平均値)



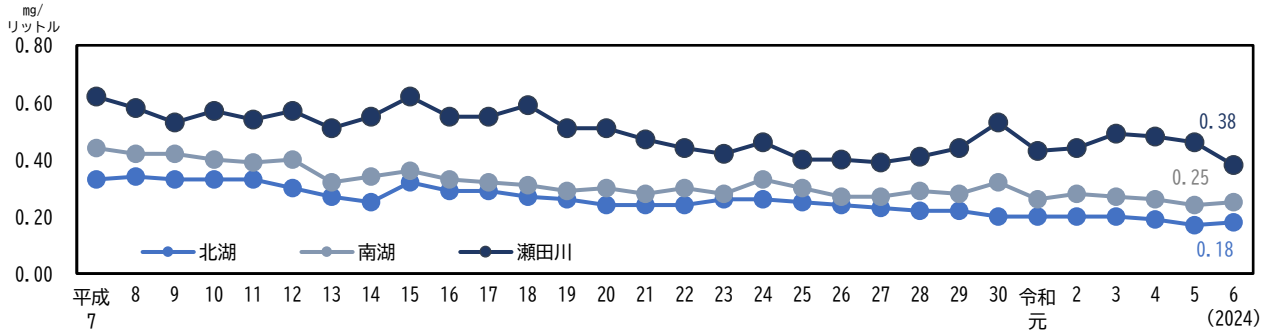
「滋賀の環境2025」 県環境政策課

【図65】 COD(化学的酸素要求量)(平均値)



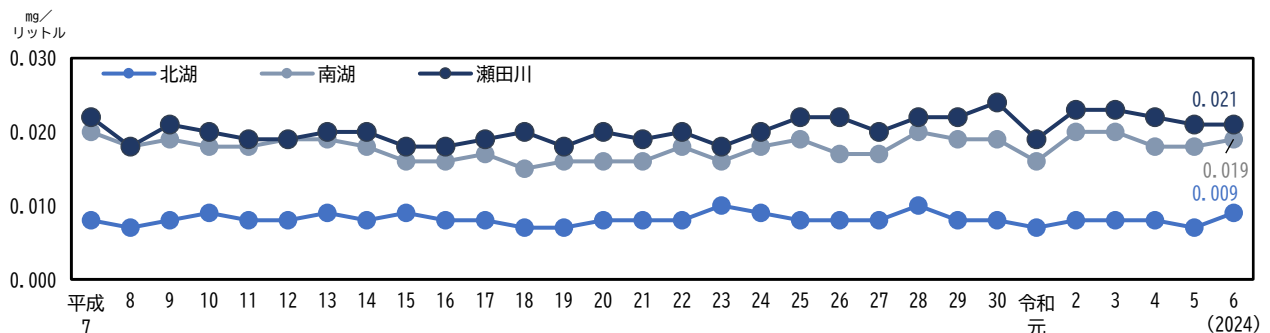
「滋賀の環境2025」 県環境政策課

【図66】 全窒素(平均値)



「滋賀の環境2025」 県環境政策課

【図67】 全りん(平均値)



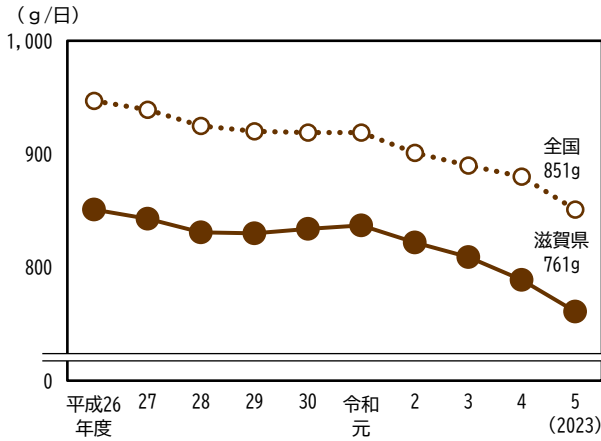
「滋賀の環境2025」 県環境政策課

透明度は、真っ白な透明度板を沈め、どの深さまで透明度板が見えるかで測定する。
 グラフでは平成19年の北湖6.6メートルが最高値。【図64】

CODは、水中の有機物と酸化剤を反応させて汚れの物質の量を図った値。
 5mg/リットルぐらいまでが魚が棲みやすいといわれている。【図65】

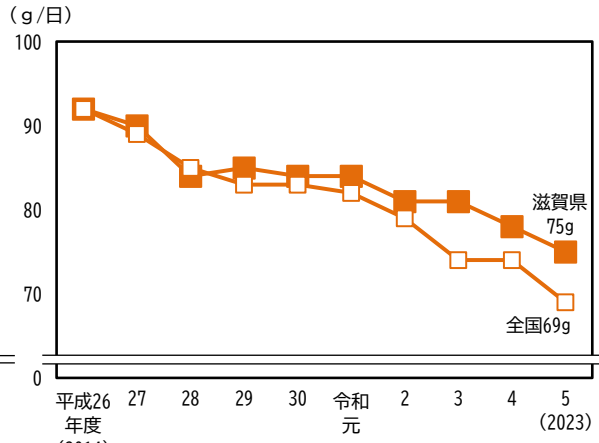
■ごみ排出量と最終処分量

【図68】1人1日当たりごみ排出量の推移



県循環社会推進課
「一般廃棄物処理実態調査結果」 環境省

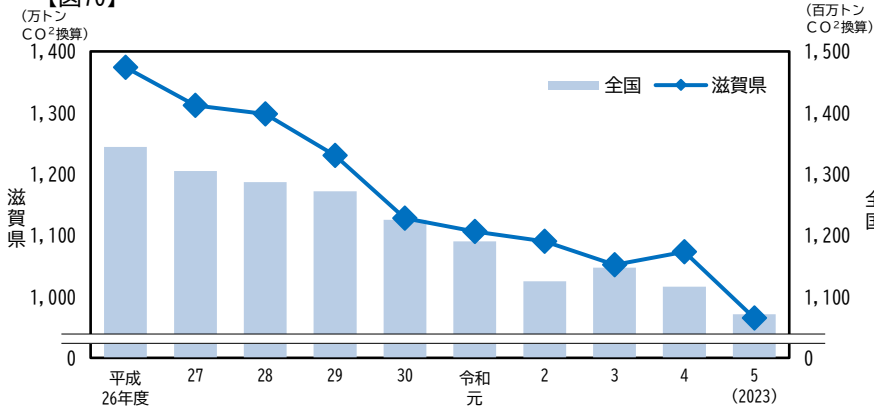
【図69】1人1日当たり最終処分量の推移



県循環社会推進課
「一般廃棄物処理実態調査結果」 環境省

■温室効果ガス総排出量の推移

【図70】



※ 各年度の温室効果ガス総排出量については、各温室効果ガスの排出量に各ガスの地球温暖化係数を乗じ、それらを合算している
「2023年度(令和5年度)の温室効果ガス排出・吸収量(確報値)」 環境省
「滋賀県域からの温室効果ガス排出量(2023年度)の実績」 県CO₂ネットゼロ推進課

くらしの数字

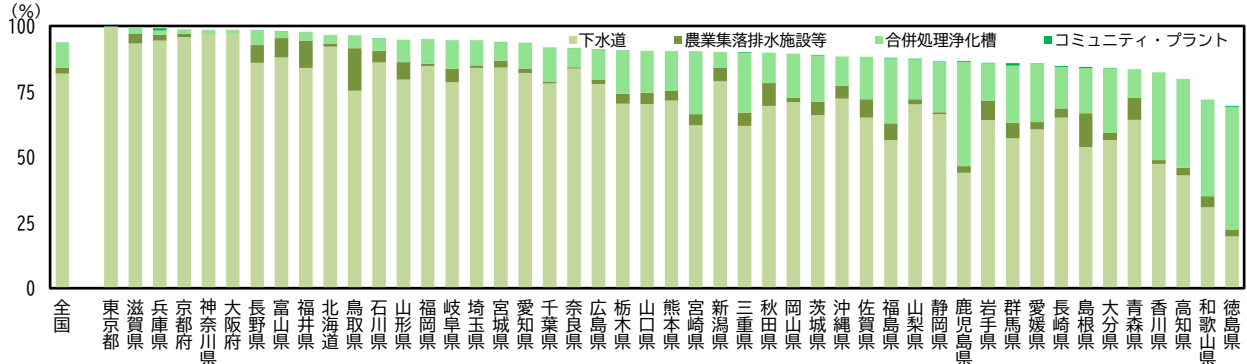
一人当たり
公園面積

9.4㎡/人
(全国平均 12.7㎡/人)

「都道府県別一人当たり
都市公園等整備現況」
国土交通省
(令和5年度末)

■汚水処理人口普及率*

【図71】



* 国土交通省、農林水産省、環境省が各々所管する下水道、農業集落排水施設等、浄化槽等の汚水処理施設の処理人口を調査し、総人口に対する割合で表した統一的な指標

国土交通省、農林水産省、環境省 (令和6年度末)

滋賀県の令和5年度(2023年度)の1人1日当たりごみ排出量は少ない順で全国2位。

市町別にみると、最も少ないのは愛荘町で624グラム。【図68】

最終処分量とは、ごみとして排出されたもののうち、

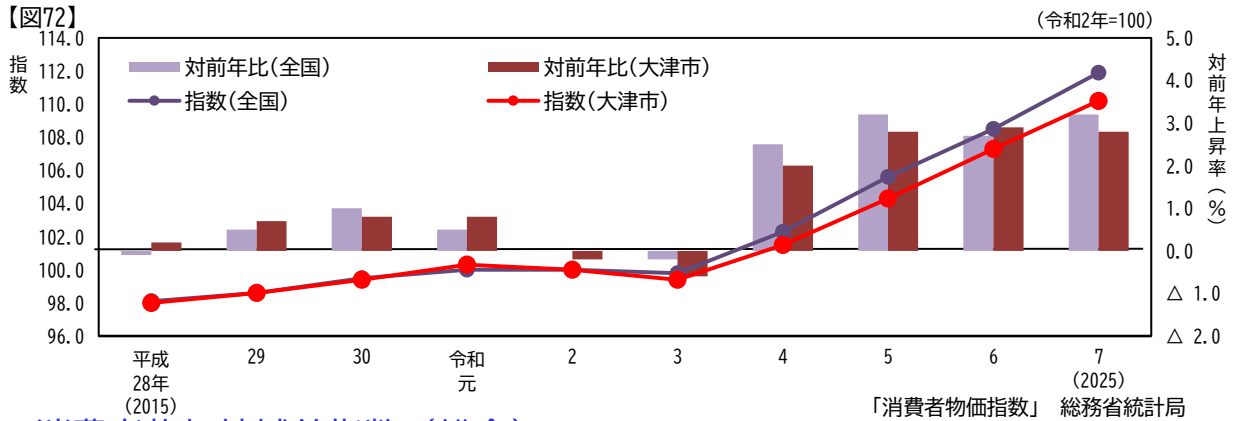
焼却、破碎、溶融、脱水、選別などを経ても、再利用できなかった廃棄物の量。

滋賀県の令和5年度のごみ総排出量約39万トンのうち最終処分量は3万9千トン。【図69】

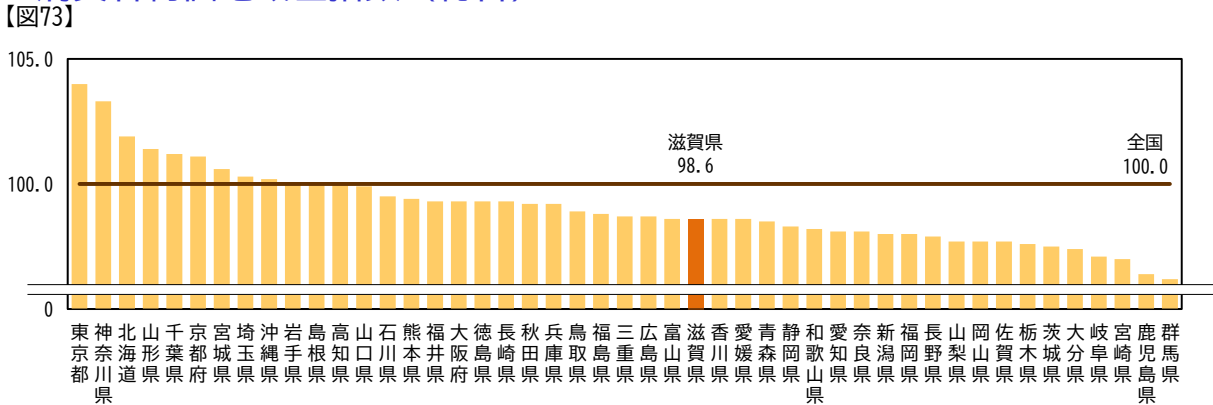
滋賀県の令和6年度末の汚水処理人口普及率は、99.3%。内訳としては、下水道93.4%、農業集落排水施設等3.6%、合併処理浄化槽2.3%、コミュニティ・プラント0.0%。【図71】

物価・家計

■消費者物価指数（総合）の推移

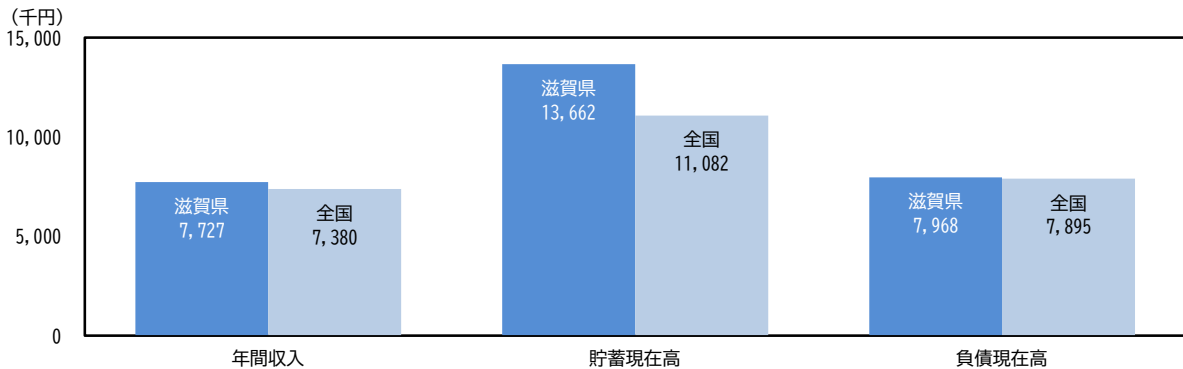


■消費者物価地域差指数（総合）



■1世帯当たり年間収入・貯蓄・負債額

【図74】（二人以上の世帯のうち勤労者世帯*）



*世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯。
世帯主が社長、取締役、理事など会社団体の役員である世帯は含まない。

「2019年全国家計構造調査」 総務省統計局

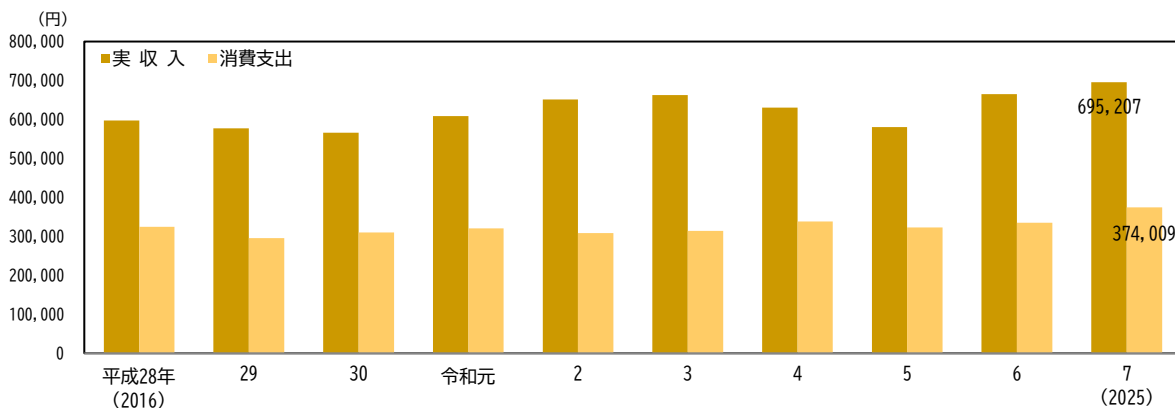
【図72】「消費者物価指数」とは、世帯が購入する商品やサービスの価格を、基準となる時点の価格と比べたもの。この表は令和2年を基準とした価格の変動を表している。

【図73】「消費者物価地域差指数」は、世帯が購入する商品やサービスの価格の地域間の差を指数化したもの。最も高い東京都では、住居に関する価格が指数を押し上げている。

【図74】滋賀県の全国順位は、年間収入7位、貯蓄現在高3位、負債現在高9位。

■1世帯当たりの家計収支の推移

【図75】二人以上の世帯のうち勤労者世帯1か月当たり家計収支の推移（大津市）



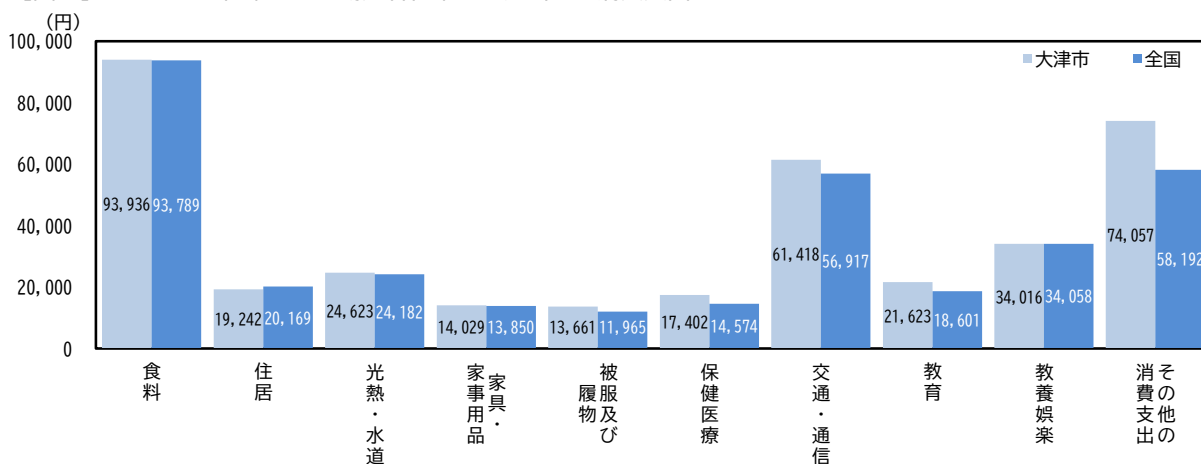
※ 「実収入」とは、いわゆる税込み収入。世帯員全員の現金収入を合計した金額。

※ 「消費支出」とは、いわゆる生活費のこと。日常生活に必要な商品やサービスを購入して実際に支払った金額。

「家計調査」 総務省統計局

■1世帯当たりの消費支出

【図76】二人以上の世帯のうち勤労者世帯1か月当たり消費支出



「家計調査」 総務省統計局（令和7年）

くらしの数字

大津市
1世帯当たりの年間支出金額

コーヒー

10,396円

全国1位

全国2位 京都市 10,149円

全国3位 水戸市 9,749円

全国平均 8,389円

「家計調査」総務省統計局
<令和5年～令和7年平均>

くらしの数字

大津市
1世帯当たりの年間支出金額

他の穀類のその他

白麦米、大麦、アルファ米など
4,894円

全国1位

全国2位 名古屋市 4,739円

全国3位 さいたま市 4,536円

全国平均 3,717円

「家計調査」総務省統計局
<令和5年～令和7年平均>

くらしの数字

大津市
1世帯当たりの年間購入数量

たまねぎ

18,225 g

全国2位

全国1位 札幌市 18,276 g

全国3位 奈良市 18,216 g

全国平均 14,904 g

「家計調査」総務省統計局
<令和5年～令和7年平均>

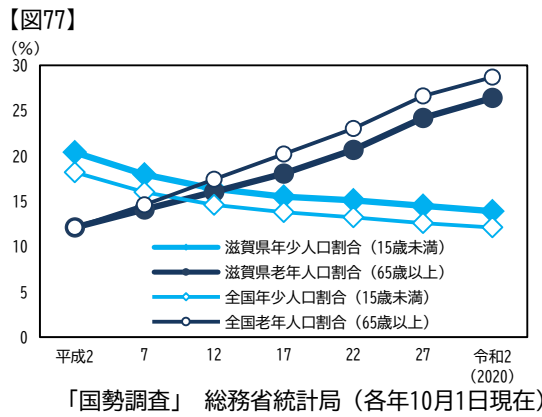
※調査対象世帯数が少ないため、前回および前々回のランキングでも上位であったものを掲載しています。参考値として御覧ください。

家計調査は全国で168市町村の約9,000世帯を対象に行われている。
滋賀県内では、大津市96世帯および他1市町12世帯が選定され、実施されている。

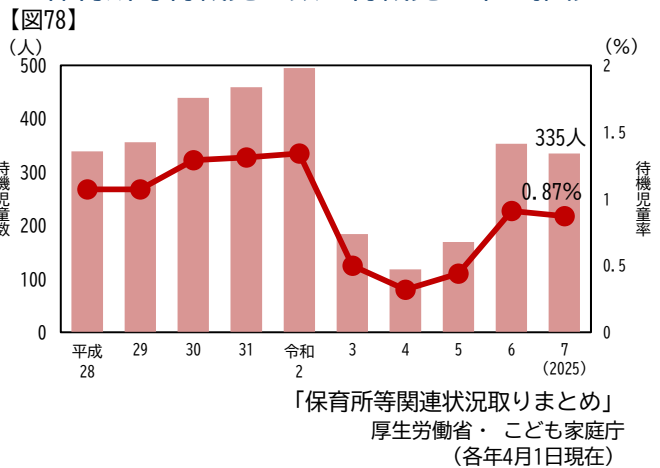
調査結果は、基礎年金額、生活保護基準などの検討の基礎資料となる。
また、勤労者の賃金を決めるための標準生計費の算定など、様々な政策に幅広く利用されている。

健康・福祉

■年少人口と老年人口割合の推移

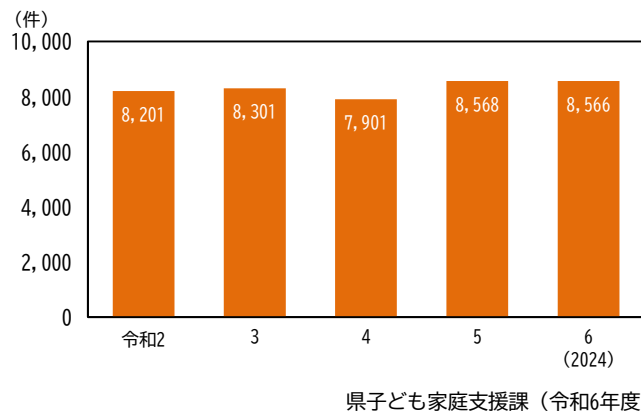


■保育所等待機児童数と待機児童率の推移

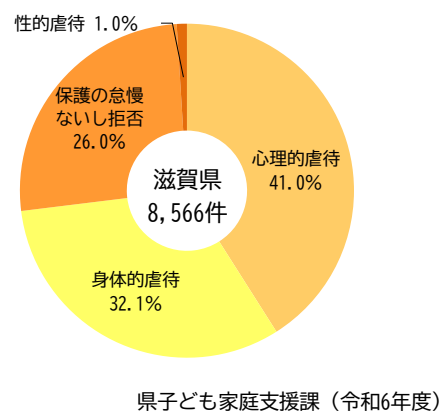


■児童虐待相談件数

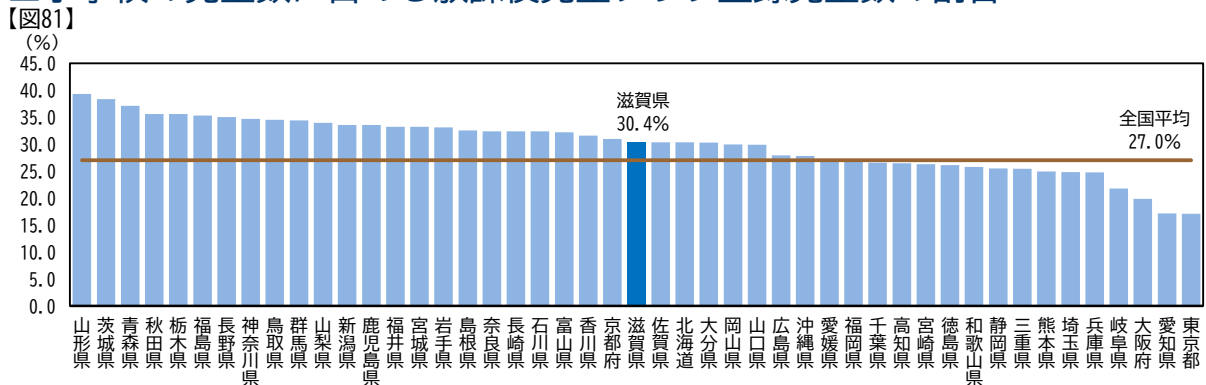
【図79】 児童虐待相談件数の推移



【図80】 児童虐待相談件数の虐待種別割合



■小学校の児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合



放課後児童クラブ登録児童数：「令和7年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況」 こども家庭庁（令和7年5月1日現在）
児童数：「学校基本調査」 文部科学省（令和7年5月1日現在）

滋賀県の年少人口割合は1920年は36.0%であったが、1970年には23.1%、2020年には13.9%まで低下した。これに対し、老年人口割合は1920年は6.5%、1970年は8.9%、2020年には26.4%となった。

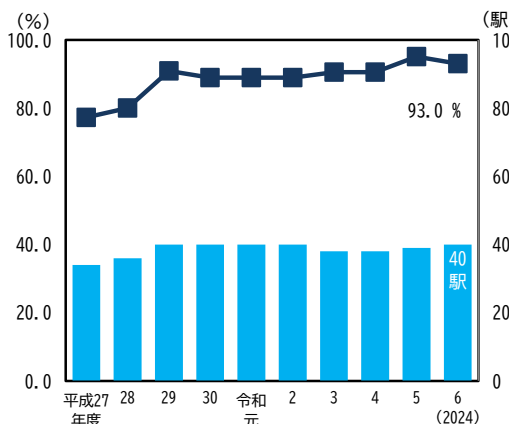
国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」によると老年人口は2045年には約450,000人、35.5%となる見込み。【図77】

令和7年の保育所等待機児童率は全国第1位。全国平均は0.08%。【図78】

児童虐待相談対応件数を年齢別にみると、小学生以下が6,205件で全体の72.4%を占める。虐待者は実母が最も多く5,301件で全体の61.9%、実父が2,801件で32.7%。【図79】【図80】

■ バリアフリー化 (福祉のまちづくりの推進)

【図85】 鉄道駅でのエレベーター・エスカレーター整備状況

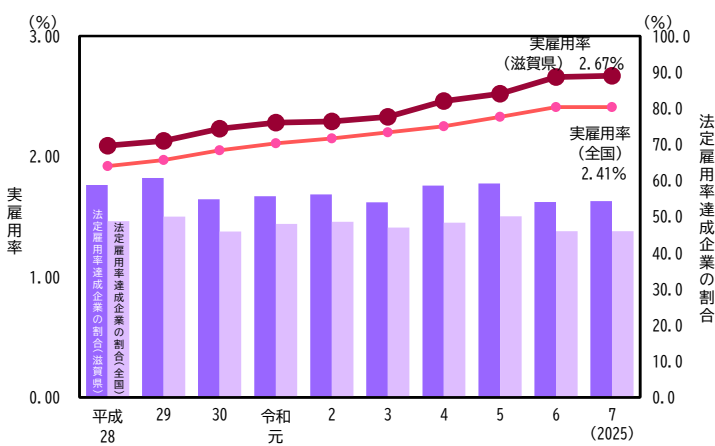


※鉄道駅でのエレベーター・エスカレーター整備状況は、1日の乗降客が3,000人以上の駅を対象としている。そのため、対象となる駅数の増減に伴い整備率も変動する。

県交通戦略課

■ 障害者雇用

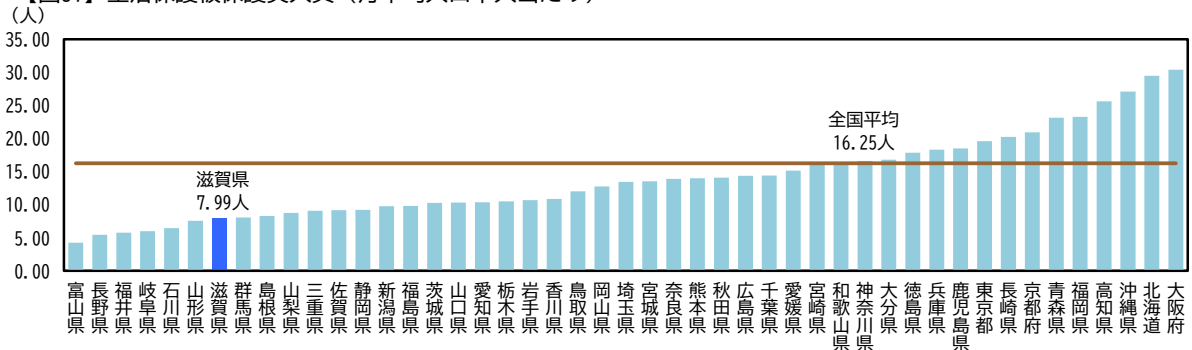
【図86】 一般の民間企業における実雇用率の推移



「障害者雇用状況の集計結果」 厚生労働省滋賀労働局 (各年6月1日)

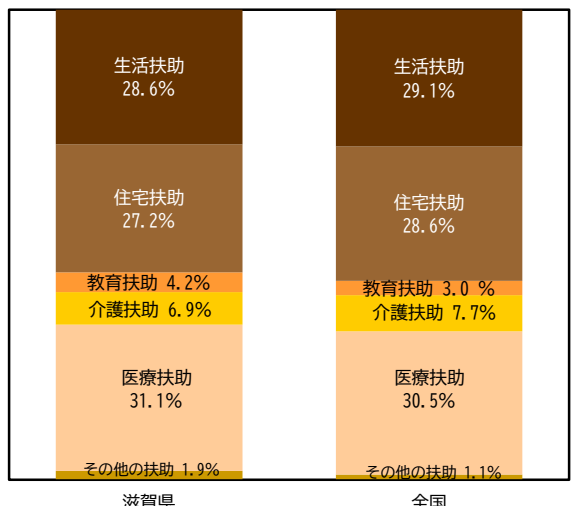
■ 生活保護

【図87】 生活保護被保護実人員 (月平均人口千人当たり)



「統計でみる都道府県のすがた 2026」 総務省統計局 (令和5年度)

【図88】 生活保護扶助の種類別人員割合

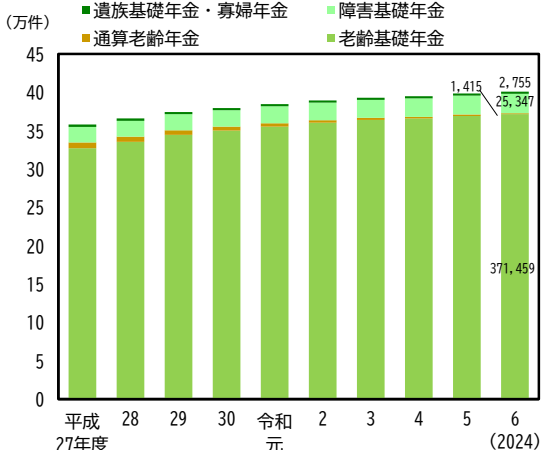


※「その他の扶助」は「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計。

「被保護者調査 (年次調査)」 厚生労働省 (令和5年7月末日現在)

■ 国民年金

【図89】 国民年金の受給件数の推移



※「障害基礎年金」には旧法の障害年金、「老齢基礎年金」には旧法の老齢年金を含む。

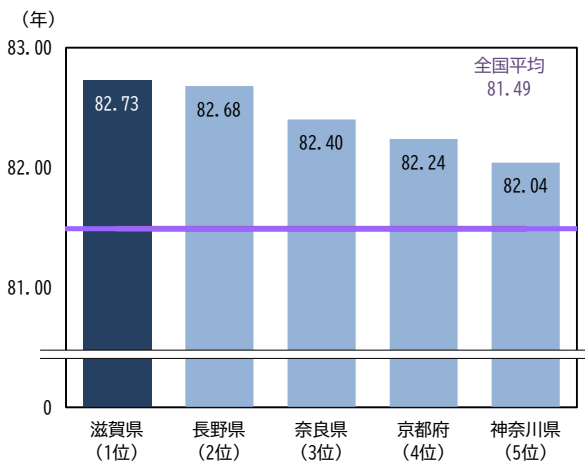
日本年金機構大津年金事務所

扶助の延べ人員は滋賀県で32,432人、全国で5,978,203人。
前年と比べて滋賀県は0.6ポイント増加、全国は0.7ポイント減少した。【図88】

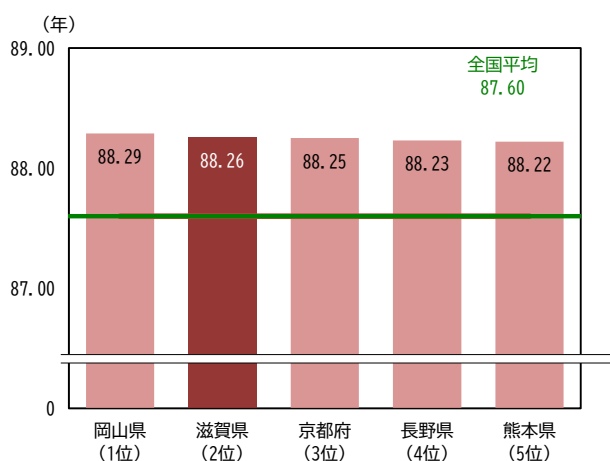
令和6年度の給付金額は、
遺族年金および寡婦年金が21億7518万円、「障害基礎年金」が226億4856万円、
通算老齢年金が3億2049万1千円、「老齢基礎年金」が2703億7008万4千円。【図89】

平均寿命

【図90】男性



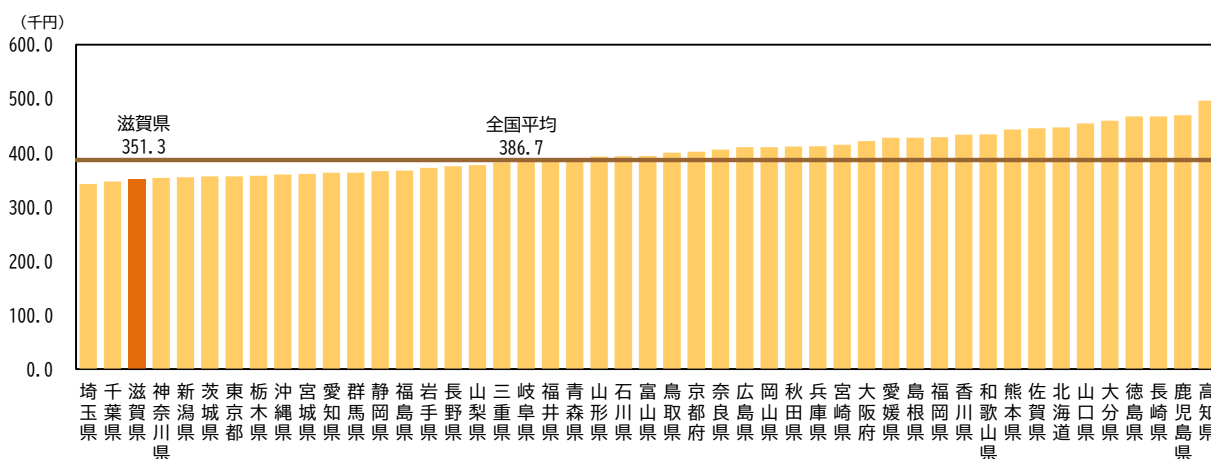
【図91】女性



「令和2年都道府県別生命表」 厚生労働省

国民医療費

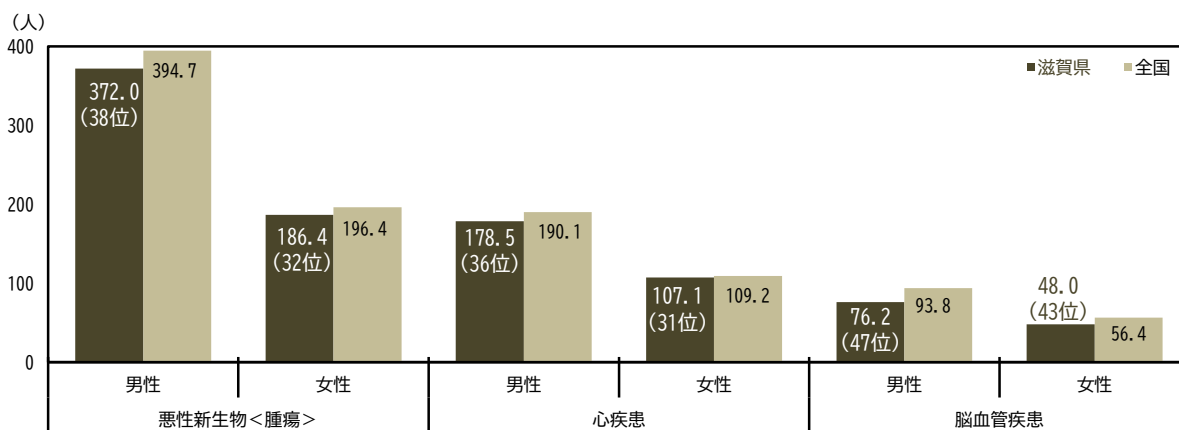
【図92】1人当たり国民医療費



「令和5年度国民医療費」 厚生労働省

3大死因による死亡率

【図93】年齢調整死亡率（人口10万対）



「令和2年都道府県別年齢調整死亡率の概況」 厚生労働省

男性の平均寿命で、最も長い滋賀県と最も短い青森県では3.46年の差があるのに対し、女性の平均寿命は、最も長い岡山県と最も短い青森県でも1.96年しかない。【図90】【図91】

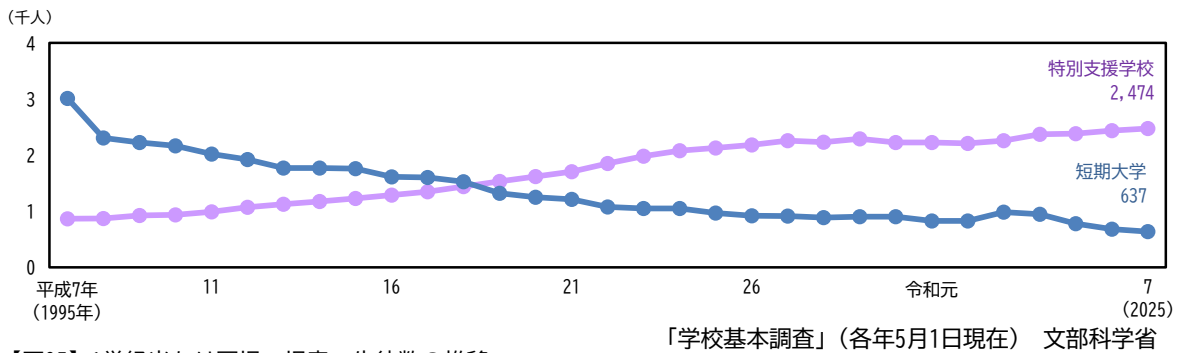
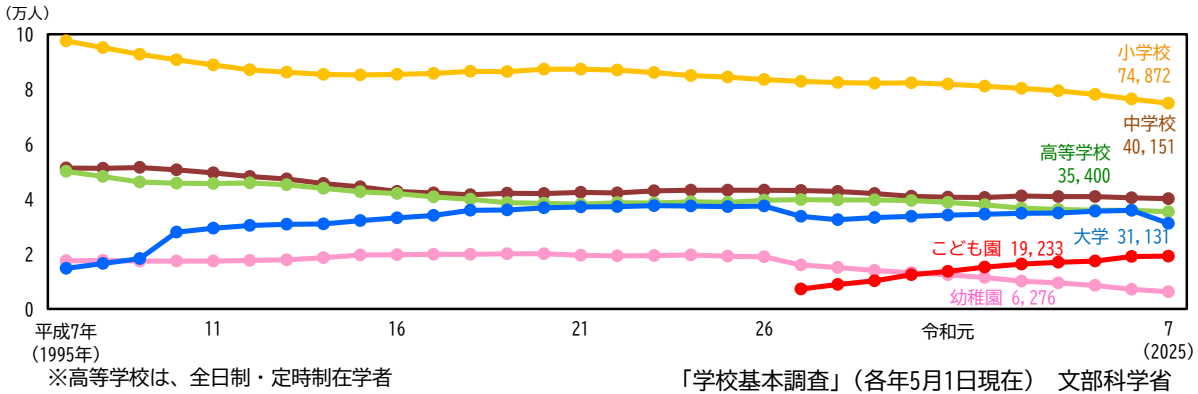
1973年（昭和48年）の国内総生産に対する国民医療費の比率は3.38%であったが、2023年（令和5年）は8.08%となった。【図92】

都道府県別に死亡数を人口で除した死亡率で比較すると、各都道府県の年齢構成の差により、高齢者の多い都道府県では高くなり、若年者の多い都道府県では低くなる傾向がある。異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率を「年齢調整死亡率」という。【図93】

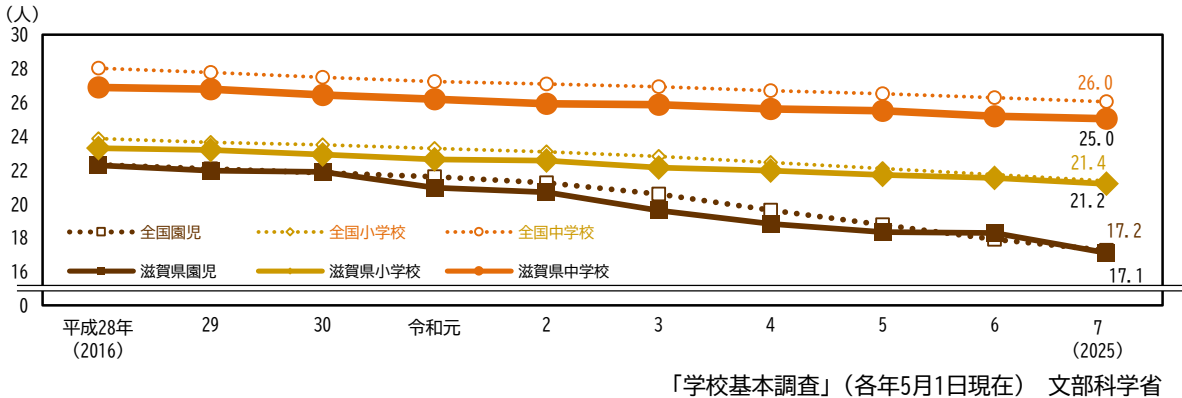
教育・文化・観光

園児・児童・生徒・学生数の推移

【図94】在学者数の推移

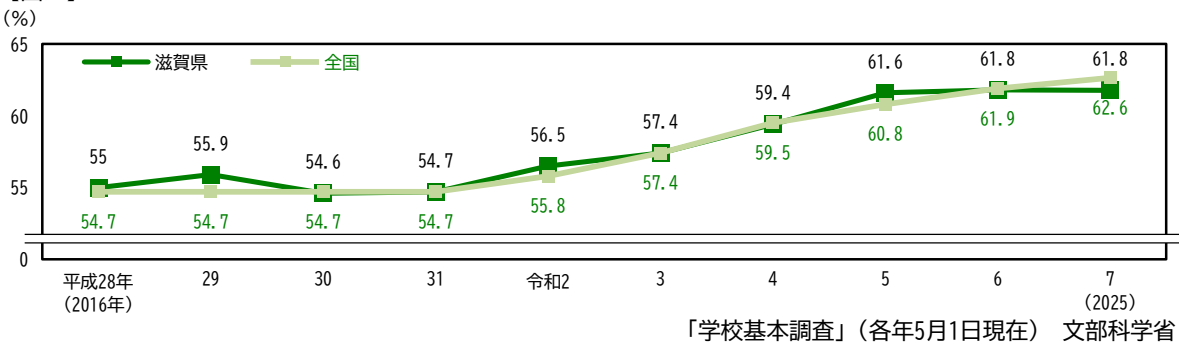


【図95】1学級当たり園児・児童・生徒数の推移



高等学校（全日制・定時制）卒業者の大学等への進学率の推移

【図96】



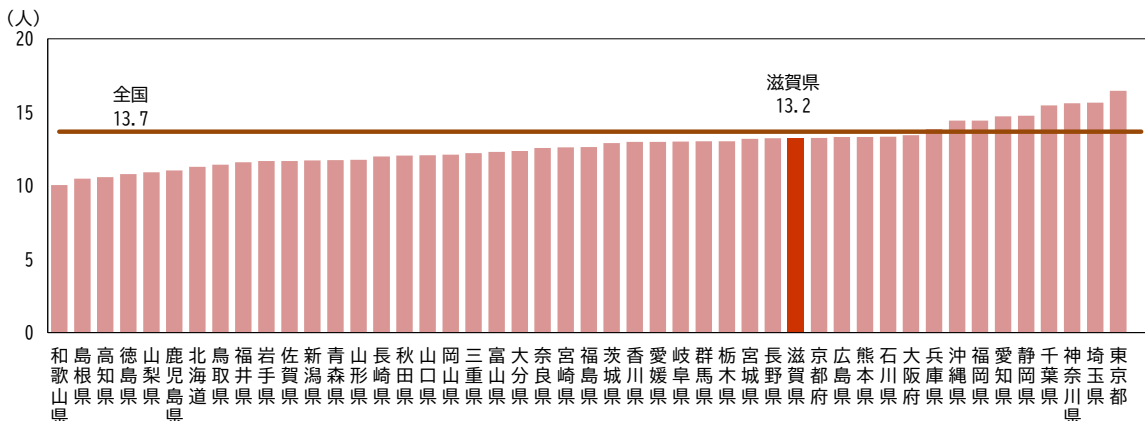
30年前と比べて、在学者数は小・中学校で約2割減少し、高等学校で約3割減少、大学は約2倍になった。【図94上】

また、特別支援学校の在学者数は約3倍になり、短期大学の在学者数は約8割減少した。【図94下】

令和7年3月の高等学校の卒業生11,526人のうち、大学等への進学者は7,120人で進学率は61.8%。因みに、最も高かったのは東京都の74.8%、第2位は京都府の74.5%、第3位は神奈川県70.5%。【図96】

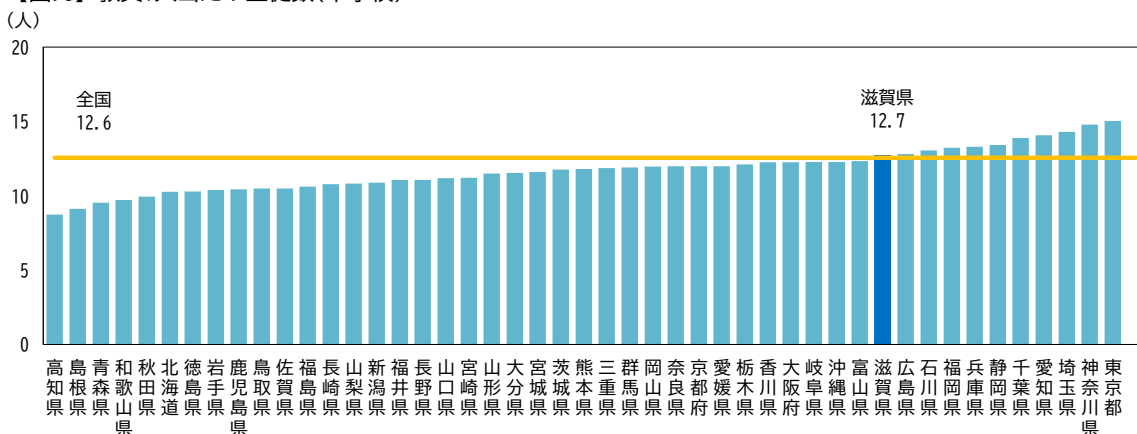
■小学校の児童数・中学校の生徒数

【図97】 教員1人当たり児童数(小学校)



「学校基本調査」 文部科学省（令和7年度）

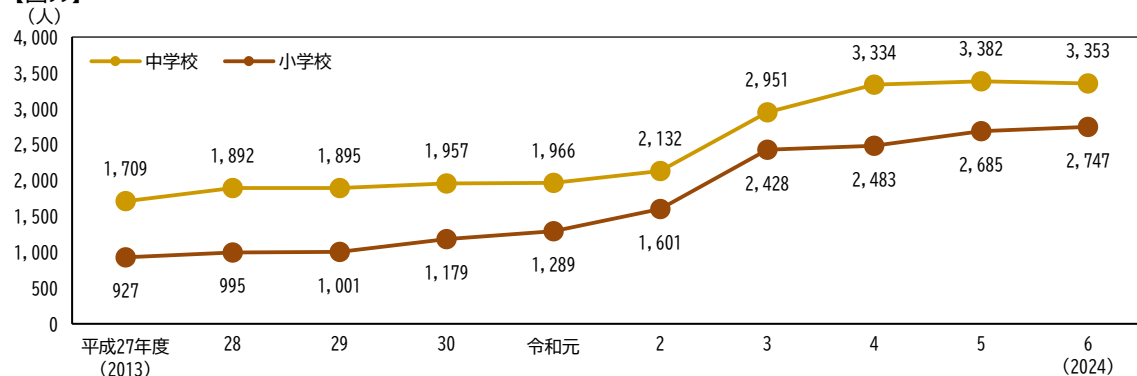
【図98】 教員1人当たり生徒数(中学校)



「学校基本調査」 文部科学省（令和7年度）

■長期欠席児童・生徒数*の推移

【図99】



*病気、経済的理由、不登校、その他の理由により、年度間に通算30日以上欠席した児童・生徒数
※前年度間の数値を表しています。

平成27年度 「学校基本調査」 文部科学省
平成28～令和6年度 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」 文部科学省

くらしの数字

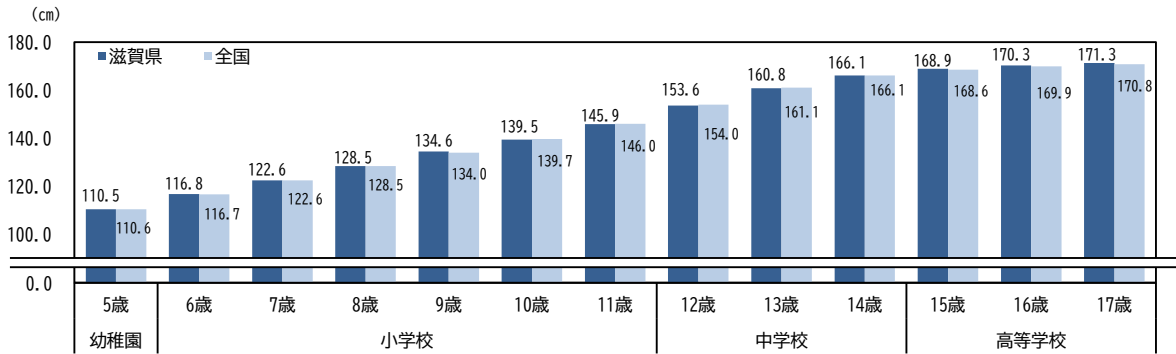
児童生徒一人当たりの学習者用PC台数

小学校 1.0台、中学校 1.1台、義務教育学校 1.1台、高等学校 1.1台、特別支援学校 0.9台
「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」 文部科学省（令和6年度）

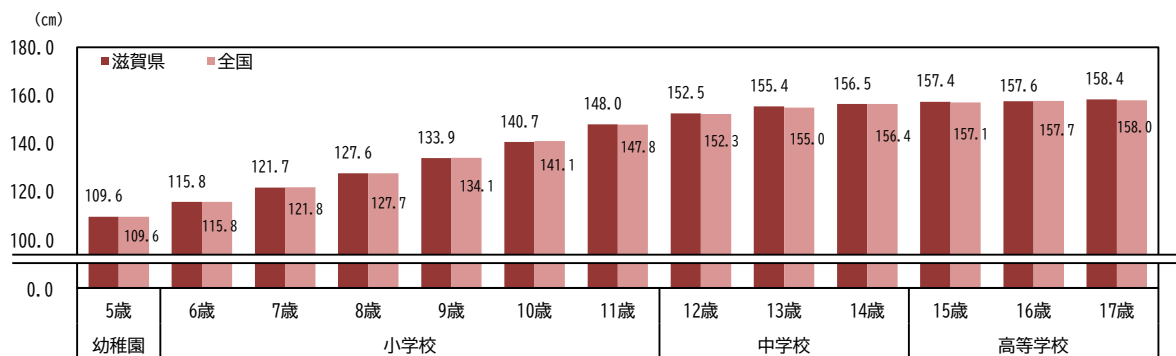
不登校児童生徒の割合は、令和6年度で小学校2.30%、中学校6.79%。
30年前の平成6年度調査結果と比較すると、それぞれ約12.8倍、約5.1倍となった。【図99】

■ 幼児・児童・生徒の体格

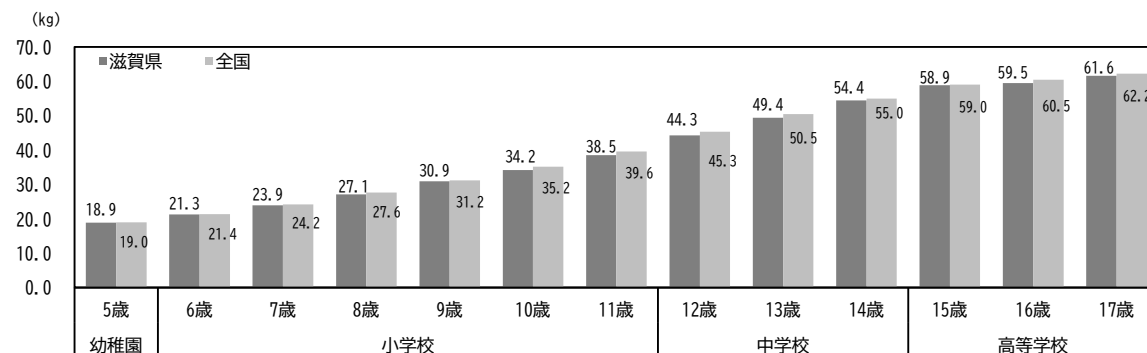
【図100】 滋賀県および全国の男子身長の平均値



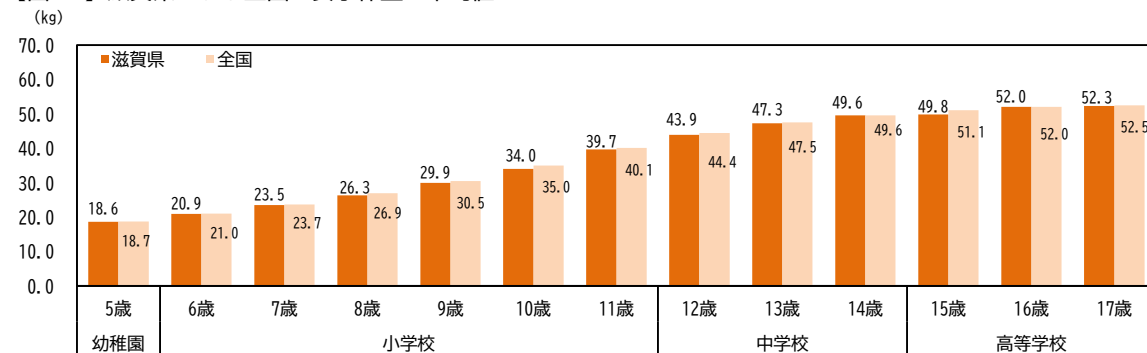
【図101】 滋賀県および全国の子供身長平均値



【図102】 滋賀県および全国の男子体重の平均値



【図103】 滋賀県および全国の子供体重平均値



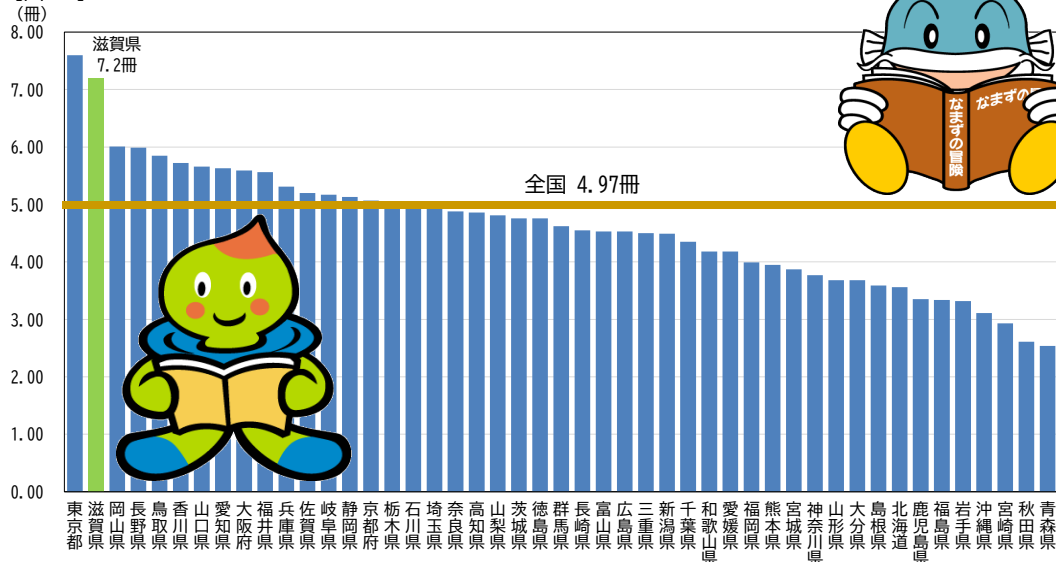
「学校保健統計調査」 文部科学省（令和6年度）

※ 学校保健統計調査の調査期間は例年4月1日から6月30日ですが、令和2年度から令和5年度は新型コロナウイルス感染症の影響により調査期間が年度末まで延長されていました。そのため、令和6年度の数値と単純比較はできません。

体重の平均値は、男女ともすべての年齢で全国値と同じ、もしくは低い数値となった。
この傾向は前年度と同じである。【図102】 【図103】

■公立図書館の1人当たり図書貸出冊数*

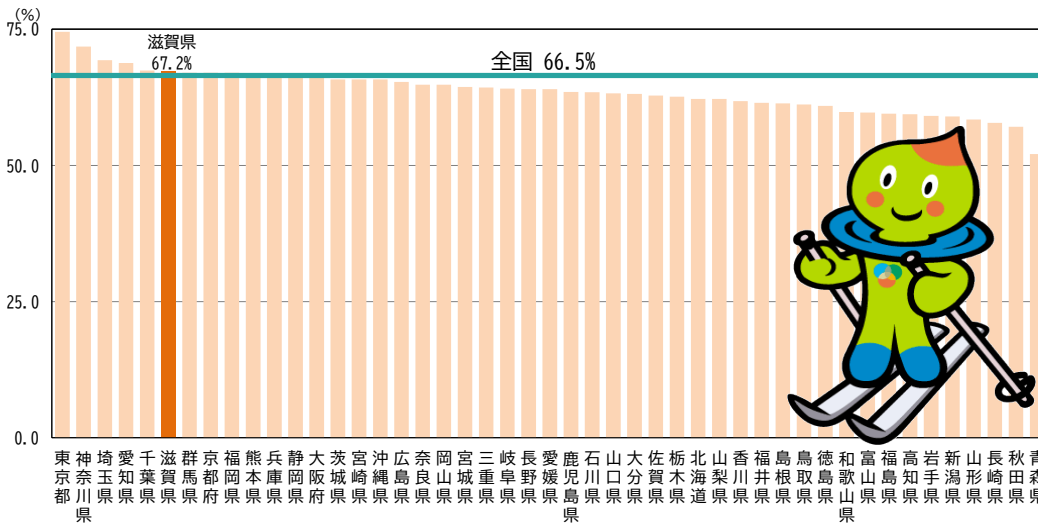
【図104】



* 公立（都道府県立および市区町村立）図書館貸出冊数（団体貸出冊数除く）÷都道府県人口（令和5年1月1日現在）
 「日本の図書館統計と名簿2024」（公社）日本図書館協会（令和5年度）

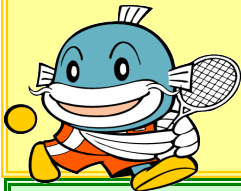
■スポーツ年間行動者率*

【図105】



* 10歳以上人口に占める過去1年間（令和2年10月20日～令和3年10月19日）にスポーツを行った人の割合
 ※ 「スポーツ」には、職業スポーツ選手が仕事として行うものや、児童・生徒・学生が体育の授業で行うものは除き、クラブ活動や部活動は含む。
 「令和3年社会生活基本調査」 総務省統計局

くらしの数字



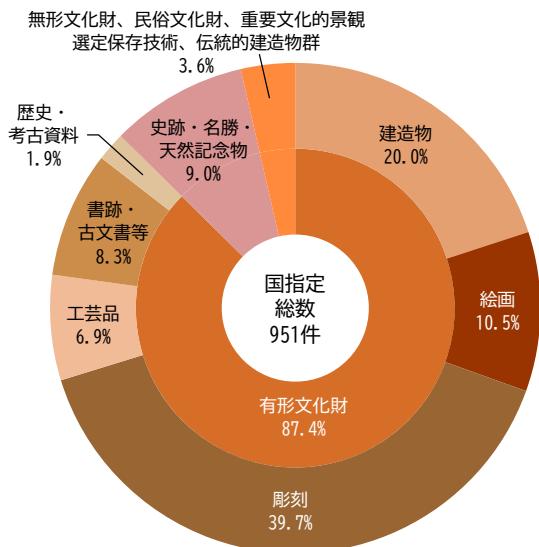
- 公立図書館の専任職員の有資格者率 80.8%（全国2位）
- 公立図書館の1人当たり蔵書冊数 7.22冊（全国3位）

令和4年度の公立図書館貸出冊数は1人当たり7.22冊で全国2位。【図104】

令和3年のスポーツ年間行動者率は67.2%で全国6位。テニスに限ると4.5%で全国2位。【図105】

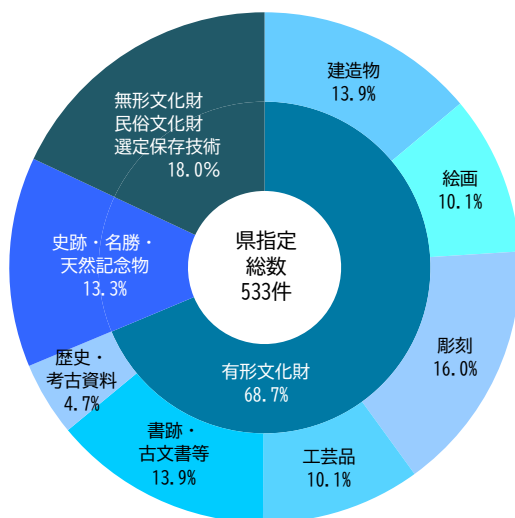
■文化財

【図106】国指定(選択含む)文化財の構成比



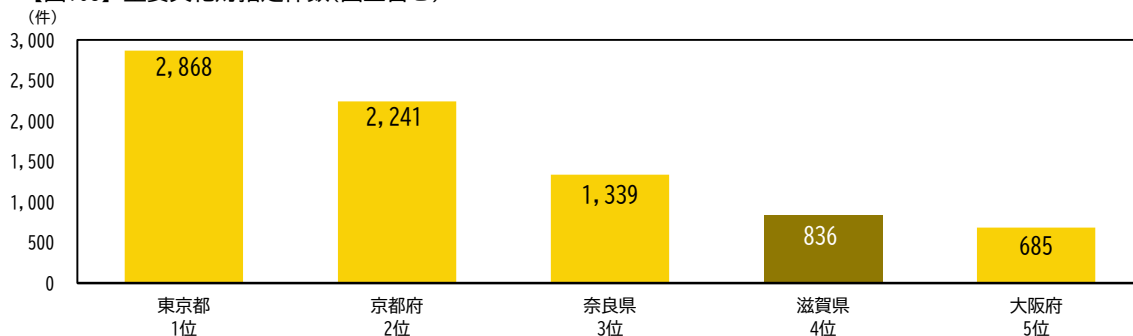
県文化財保護課(令和7年3月31日現在)

【図107】県指定(選択含む)文化財の構成比



県文化財保護課(令和7年3月31日現在)

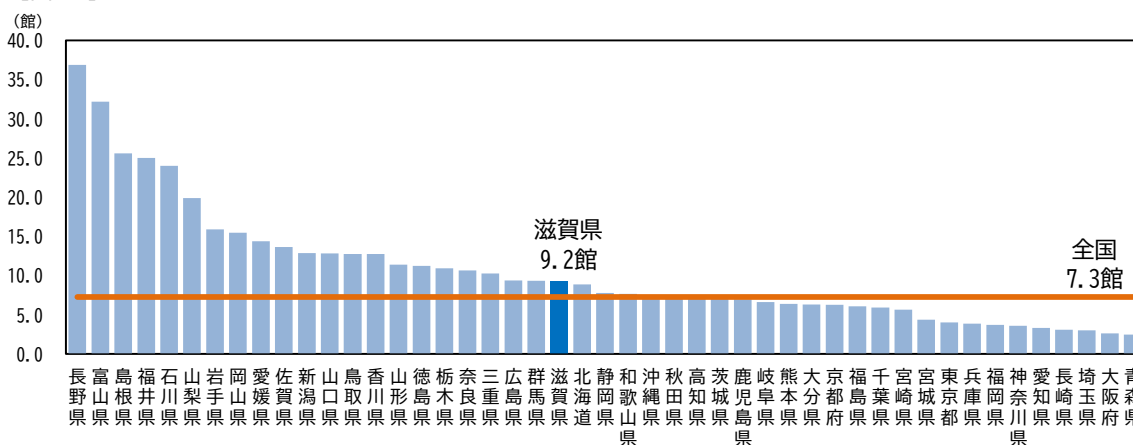
【図108】重要文化財指定件数(国宝含む)



文化庁 (令和8年2月1日現在)

■人口百万人当たりの登録博物館数

【図109】



「社会教育調査」 文部科学省 (令和3年10月1日現在)

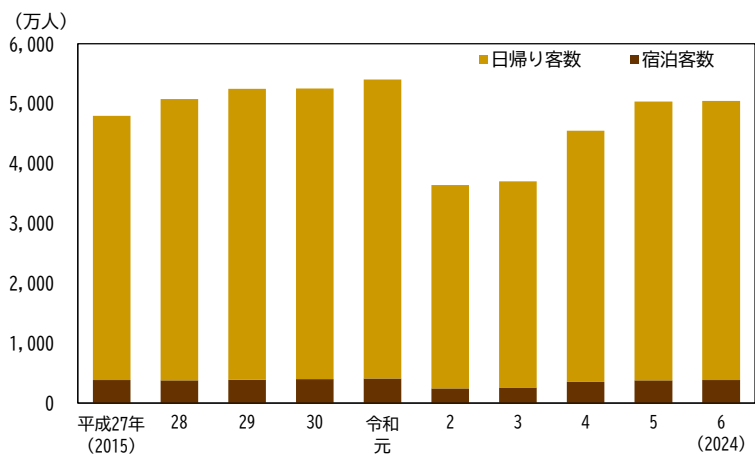
滋賀県内に所在する国宝は56件で、彦根城天守、延暦寺根本中堂、金剛輪寺本堂、西明寺本堂、常楽寺本堂、都久夫須麻神社本殿などがそれにあたる。【図106】

琵琶湖などで獲れる淡水魚を使って乳酸発酵させた「なれずし」を作る技が「近江のなれずし製造技術」として国の登録無形民俗文化財に登録されている。【図106】

県指定の有形民俗文化財には「長浜曳山祭の山車」や「朽木の木地屋用具と製品」「八日市の柄屋用具及び製品」「下笠のサンヤレ踊り衣装」などがある。【図107】

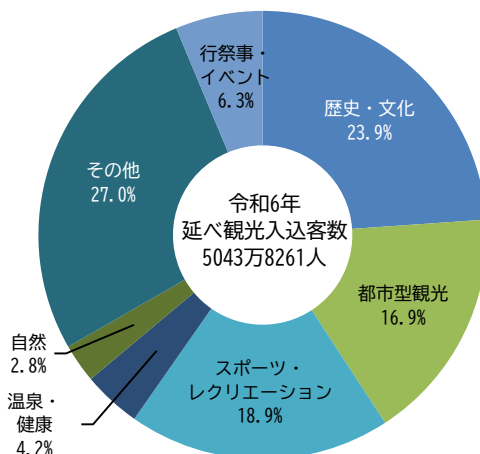
■観光入込客数

【図110】観光入込客数の推移



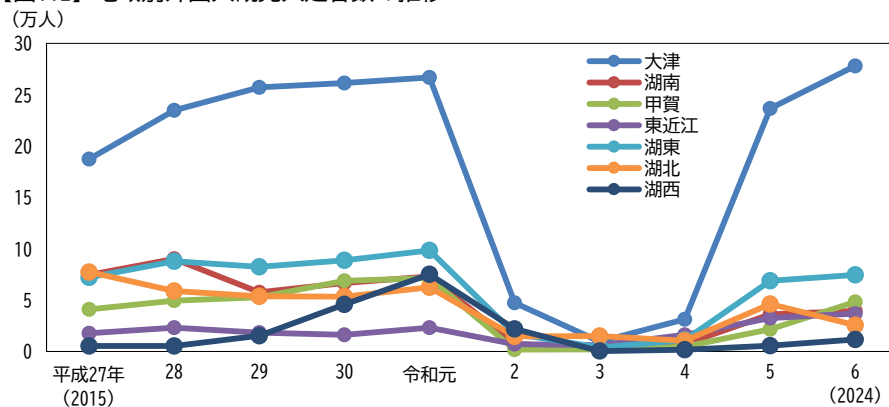
「滋賀県観光入込客統計調査」 県観光振興局

【図111】観光目的別入込客数



「滋賀県観光入込客統計調査」 県観光振興局 (令和6年)

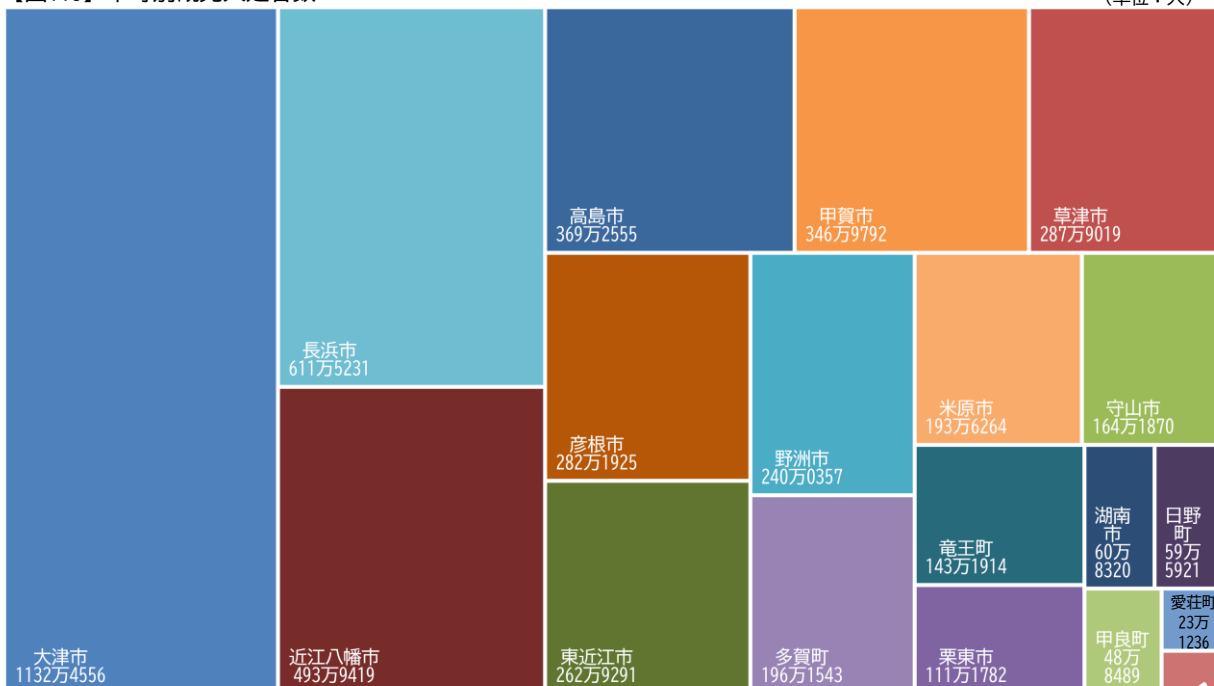
【図112】地域別外国人観光入込客数の推移



- <地域区分>
- 大津：大津市
 - 湖南：草津市、守山市、栗東市、野洲市
 - 甲賀：甲賀市、湖南市
 - 東近江：近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町
 - 湖東：彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町
 - 湖北：長浜市、米原市
 - 湖西：高島市

「滋賀県観光入込客統計調査」 県観光振興局 (単位：人)

【図113】市町別観光入込客数



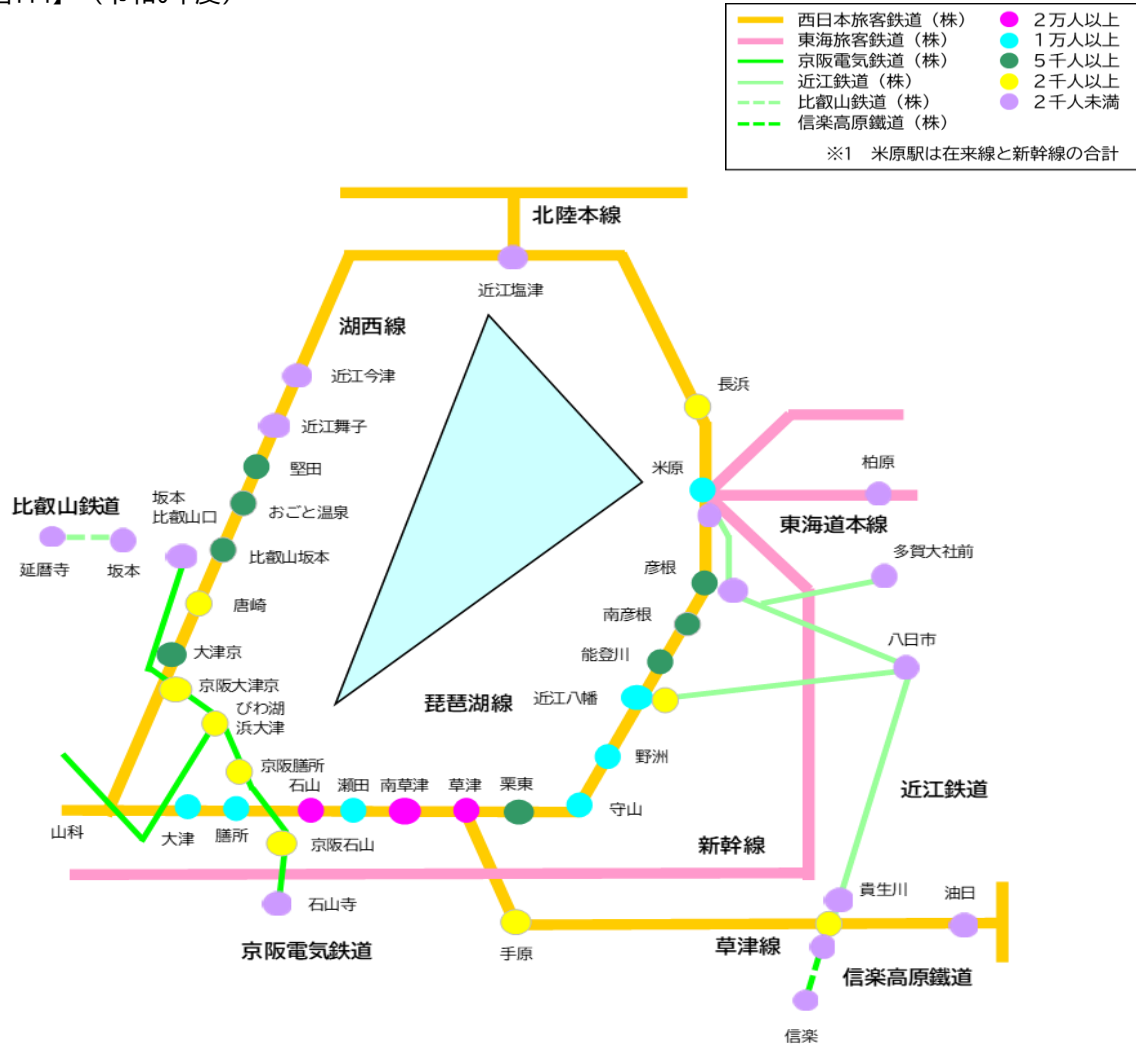
「滋賀県観光入込客統計調査」 県観光振興局 (令和6年)

令和6年の観光入込客数ベスト5は、1位「ラ・コリーナ近江八幡」232万5,047人、2位「多賀大社」187万4,623人、3位「黒壁ガラス館」182万6,301人、4位「めんたいパークびわ湖」107万9,950人、5位「道の駅 藤樹の里あどがわ」86万8,706人。【図110】

交通

■主な駅の1日当たりの乗車人員

【図114】（令和6年度）



西日本旅客鉄道株式会社（人） 京阪電気鉄道株式会社（人）

草津駅	29,535
南草津駅	26,858
石山駅	21,029
瀬田駅	17,429
守山駅	17,354
大津駅	16,989
近江八幡駅	15,933
野洲駅	13,791
膳所駅	12,270

京阪膳所駅	3,590
京阪石山駅	3,563
京阪大津京駅	2,973
びわ湖浜大津駅	2,804

近江鉄道株式会社（人）

近江八幡駅	2,602
八日市駅	2,080

<らしの数字

旅券(パスポート)発行数

滋賀県 44,320冊
全国 15位

※ 公用旅券は含みません。

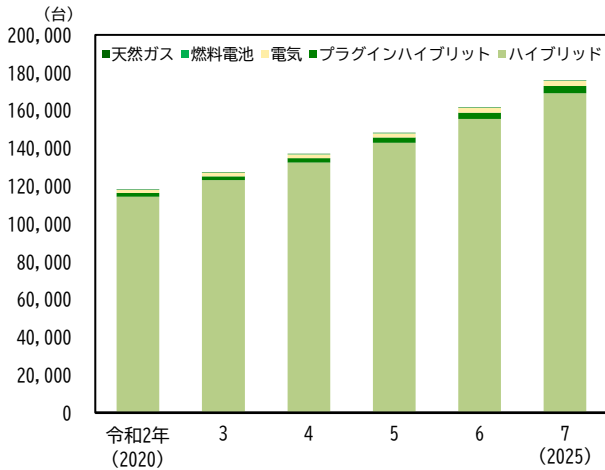
「旅券統計」 外務省
(令和6年)

(西日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、京阪電気鉄道株式会社、近江鉄道株式会社、比叡山鉄道株式会社、信楽高原鐵道株式会社)

県内JR在来線で、定期券以外の1日平均旅客乗車率が50%を超えたのは、米原駅のみで、54.1%であった。(令和6年度)【図114】

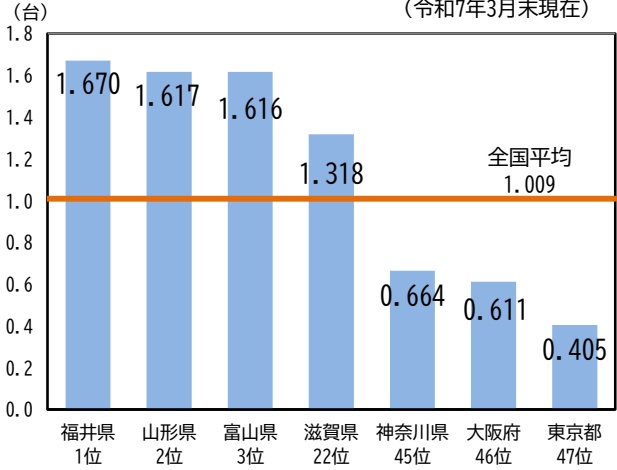
自動車保有台数

【図115】低公害車の保有台数の推移（各年3月末）



【図116】1世帯当たり自家用乗用車の保有台数

(令和7年3月末現在)



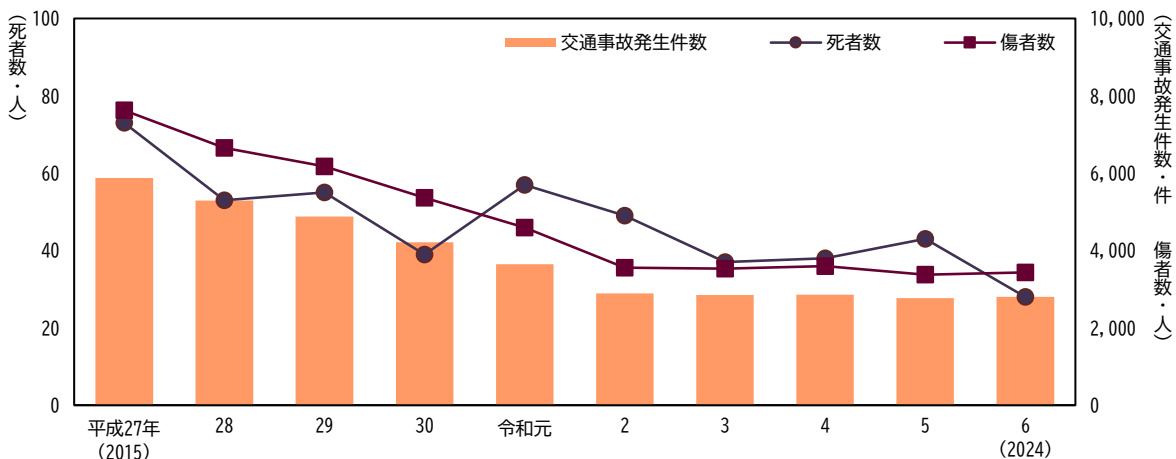
※ 軽自動車は含まれていません。

一般財団法人 自動車検査登録情報協会

一般財団法人 自動車検査登録情報協会

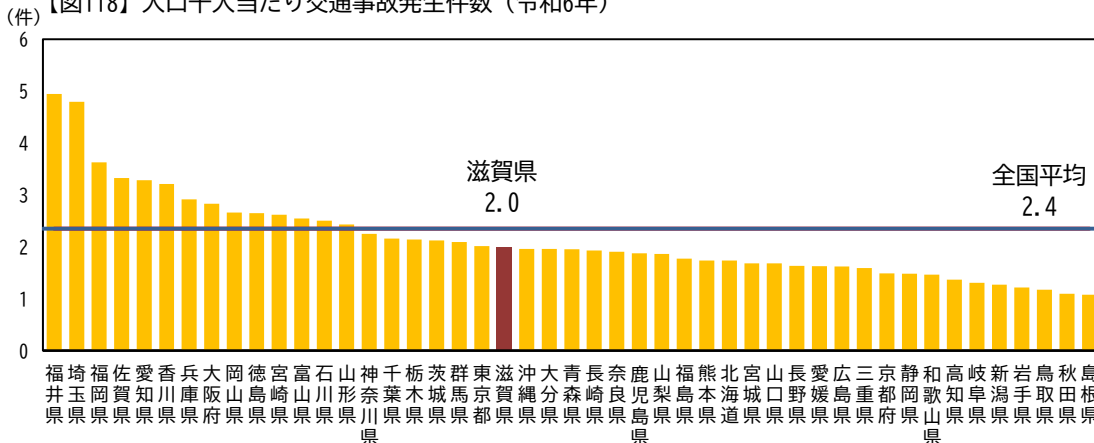
交通事故

【図117】交通事故発生件数と死傷者の推移



「滋賀の交通 2024」 県警察本部

【図118】人口千人当たり交通事故発生件数（令和6年）



「滋賀の交通 2024」 県警察本部

低公害車保有台数は前年より14,225台増加した。車載の水素と空気中の酸素との反応で発電させその電気でモーターを駆動する燃料電池自動車の台数は54台で、5年前の3倍となった。【図115】

1世帯当たり自家用乗用車の保有台数で、上位3位を占める福井県・山形県・富山県は1世帯当たりの人口でも上位3位を占めている。滋賀県は保有台数は22位であるが、1世帯当たりの人口は7位である。【図116】

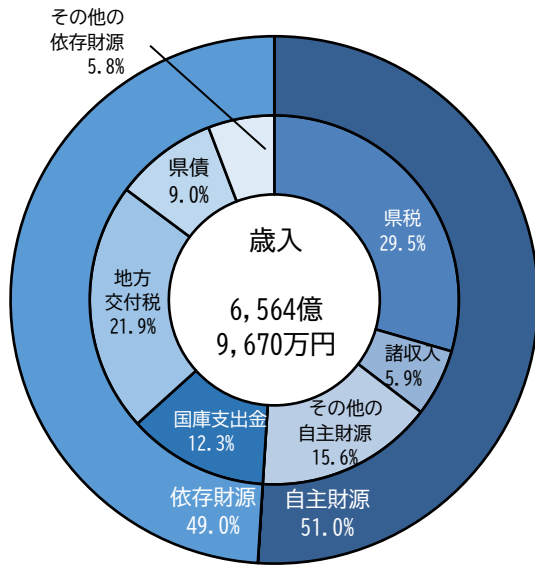
交通事故発生件数・傷者数は、前年と比べ36件・56人増加したが、死者は15人減少した。【図117】

人口千人当たり交通事故発生件数は昨年と変わらなかった。【図118】

財政

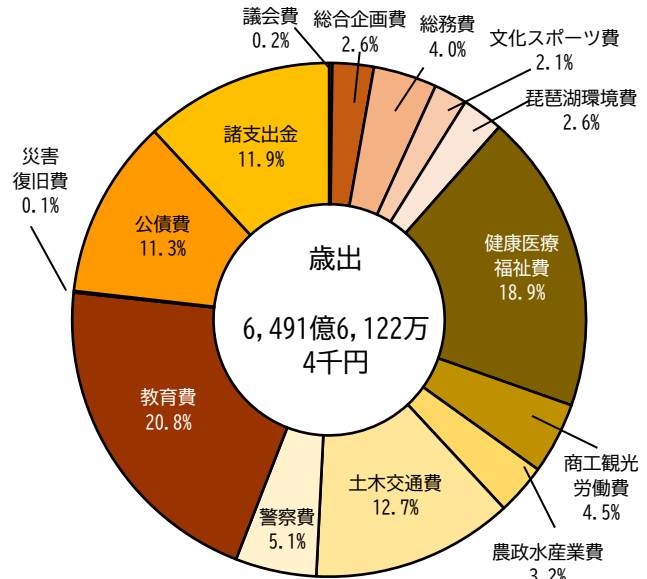
■一般会計歳入・歳出の構成比（令和6年度決算額）

【図119】一般会計歳入決算額構成比



「財政事情」 県財政課

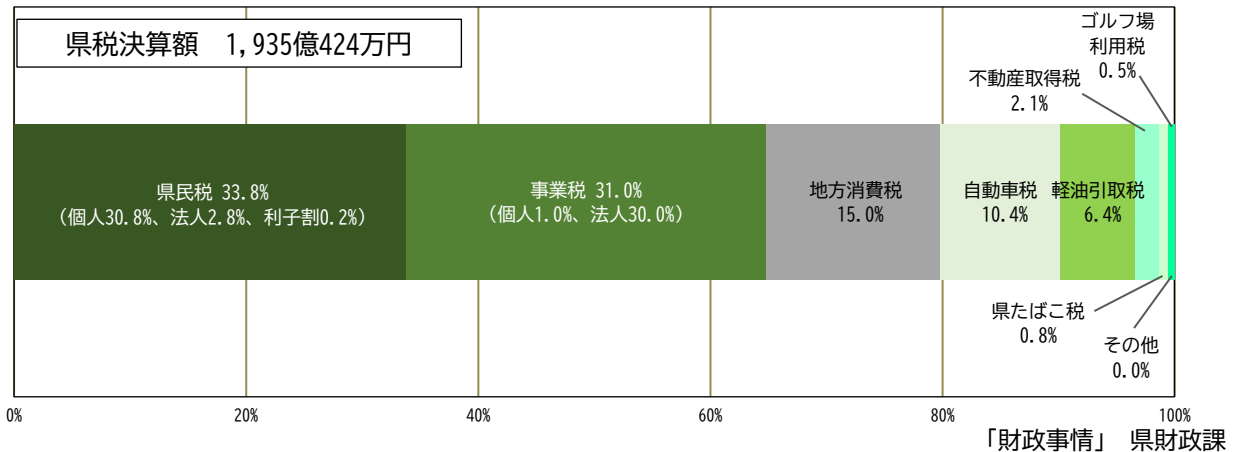
【図120】一般会計歳出決算額構成比（目的別）



「財政事情」 県財政課

■県税の収入状況（令和6年度決算額）

【図121】県税の収入状況（税目別割合）



「財政事情」 県財政課

国庫支出金のうち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や感染症対策費国庫補助金などが昨年度に比べ約170億円減少した。これらにより依存財源の割合も1.3ポイント減少した。【図119】

国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業費やCO₂ネットゼロ社会づくり推進基金の積立金の増などにより、昨年度に比べて、文化スポーツ費で51.7%、総合企画費で18.2%増加した。

一方、災害復旧費で53.2%、商工観光労働費で25.8%減少した。【図120】

円安等による値上げの浸透および販売量の増加等から法人二税が前年度に比べ約52億5千万円、9.0%増となった。

物価上昇等により、地方消費税が約30億3千万円、11.6%増となった。【図121】

地図で見る滋賀県市町の姿

滋賀県内の各市町の統計データを地図とグラフで表しました。
自分の住んでいる市や町がどんなところか周囲の市や町と比べてみてください。

なお、人口、工業の製造品出荷額等は「図で見る滋賀県の姿」に掲載しています。

①平均年齢

「令和2年国勢調査」

令和2年10月1日現在の住民の平均年齢を市町別にみると、栗東市が41.6歳で最も低く、次いで守山市が43.1歳となっています。

一方、高島市が51.7歳で最も高く、次いで多賀町が49.8歳となっています。

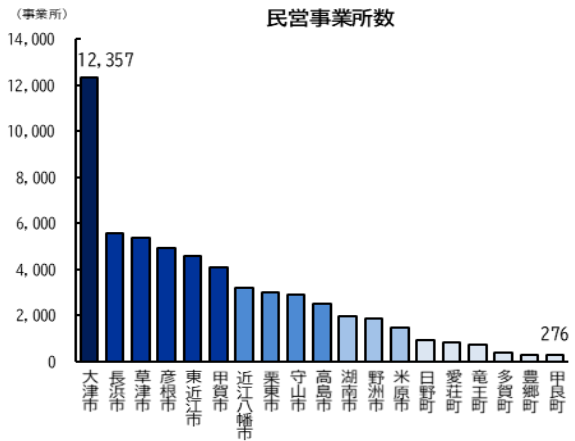
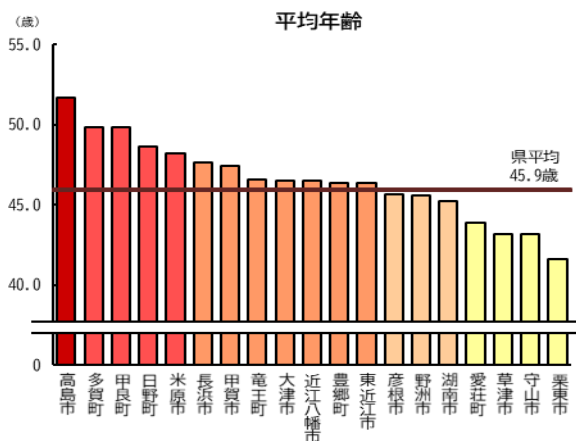
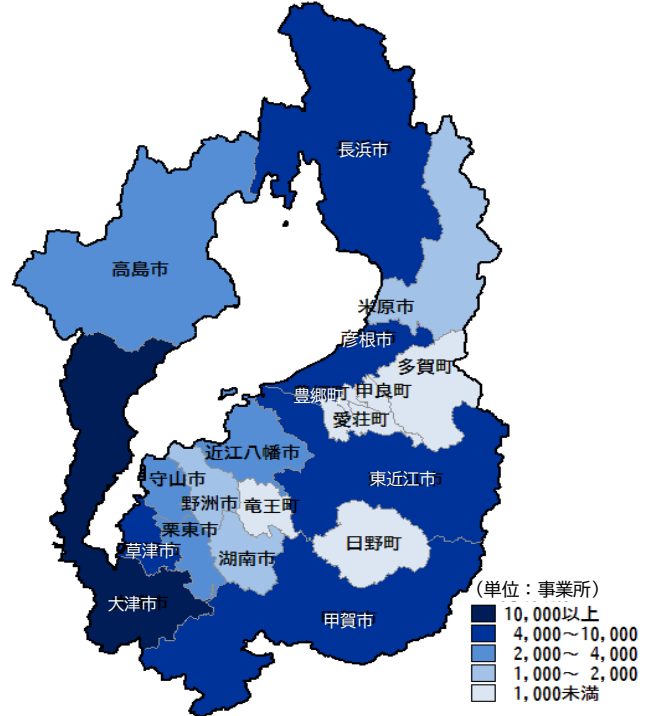
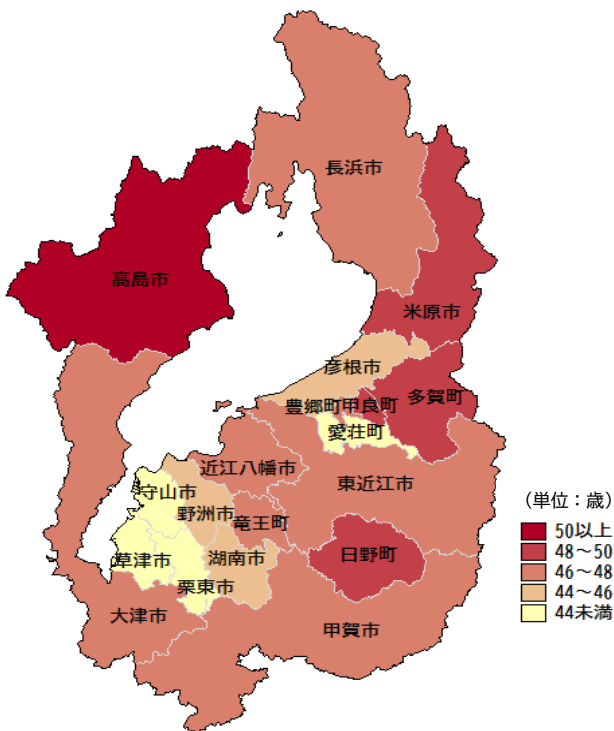
②民営事業所数

「令和3年経済センサス-活動調査」

令和3年6月1日現在の民営事業所数を市町別にみると、大津市が1万2,357事業所で最も多く、次いで長浜市が5,574事業所、草津市が5,378事業所、彦根市が4,929事業所となっています。

一方、最も事業所数が少ないのは、甲良町の276事業所となっています。

※1 事業内容等不詳を含む



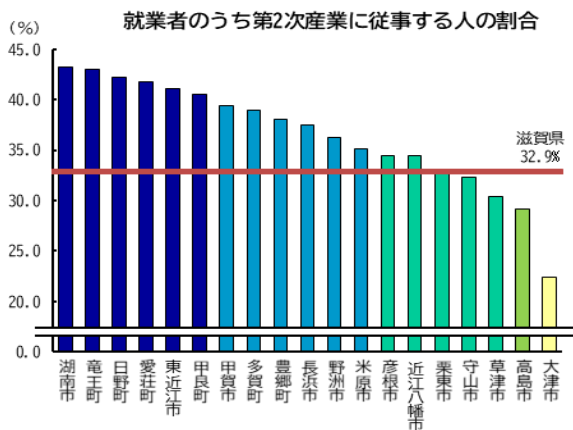
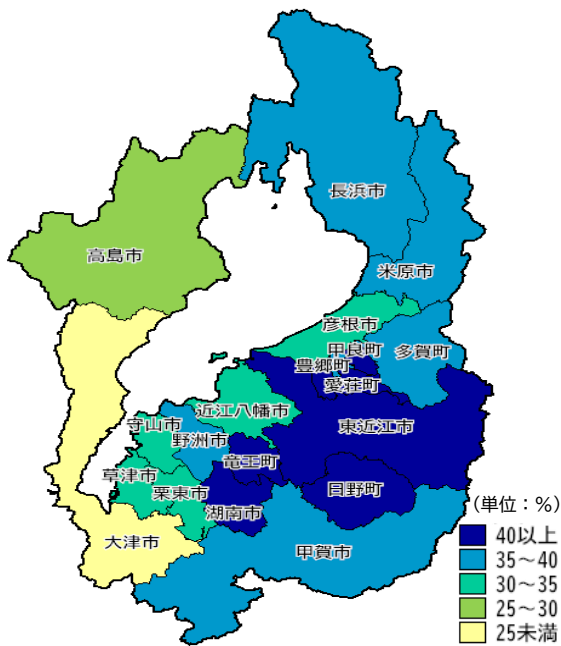
③就業者のうち第2次産業に従事する人の割合

「令和2年国勢調査」

就業者のうち第2次産業に従事する人の占める割合を市町別にみると、湖南省が43.3%と最も高く、次いで竜王町が43.0%、日野町が42.3%となっています。

一方、大津市が22.4%と最も低く、次いで高島市が29.2%、草津市が30.4%となっています。

※2「分類不能の産業」はどの産業にも分類されないため、割合の算出において、分母から除いている



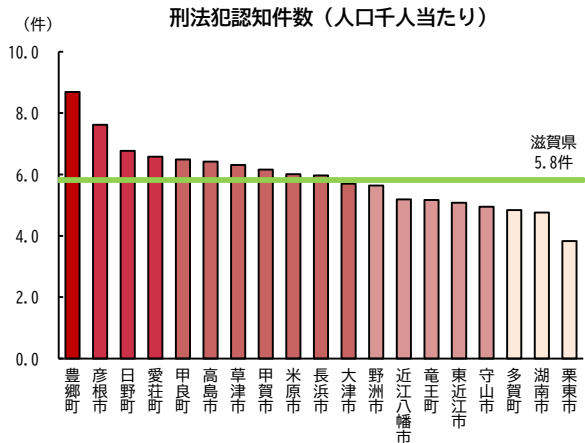
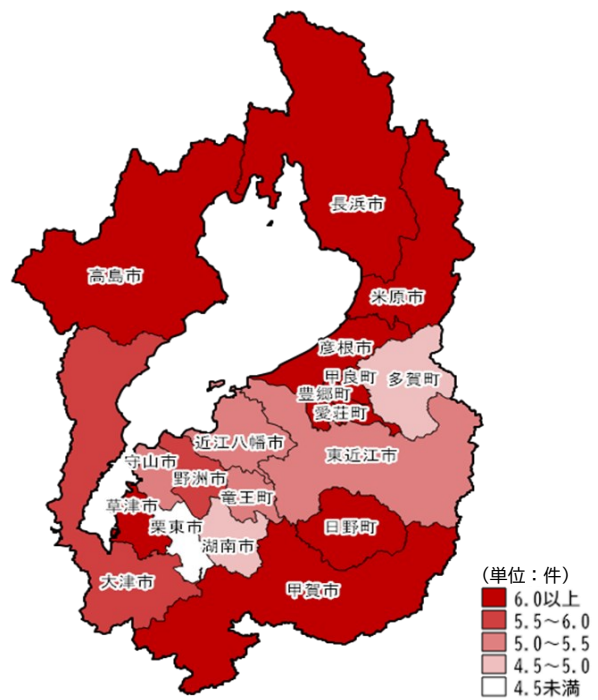
④刑法犯認知件数 (人口千人当たり)

「滋賀の犯罪 令和6年」

人口千人当たりの刑法犯認知件数を市町別にみると、豊郷町が8.7件と最も多く、次いで彦根市が7.6件、日野町が6.8件となっています。

一方、栗東市が3.8件で最も少なく、次いで湖南省が4.8件、多賀町が4.8件となっています。

※3「発生地不明」は除く



⑤交通事故発生件数 (人口千人当たり)

「滋賀の交通 2024」

人口千人当たりの交通事故発生件数を市町別にみると、栗東市が2.8件と最も多く、次いで竜王町が2.5件、近江八幡市が2.4件となっています。

一方、多賀町が0.9件と最も少なく、次いで長浜市が1.5件、日野町が1.6件となっています。

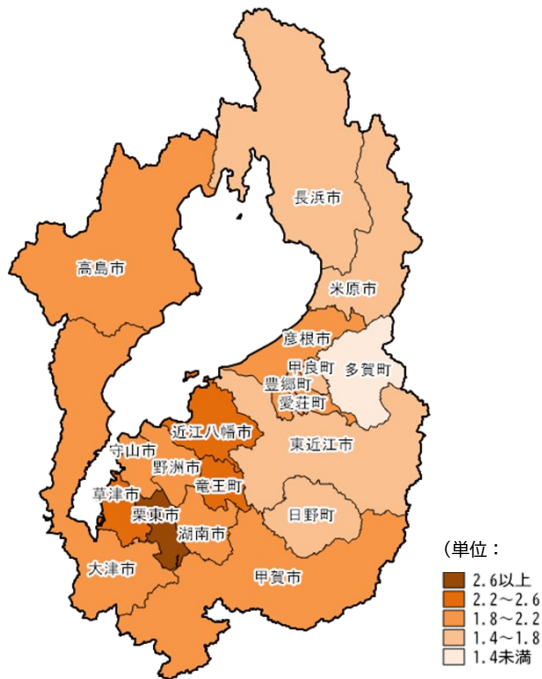
※4 高速道路等の件数は、市町別値には含めず、県平均値には含んでいます。

⑥一般診療所1か所当たり人口

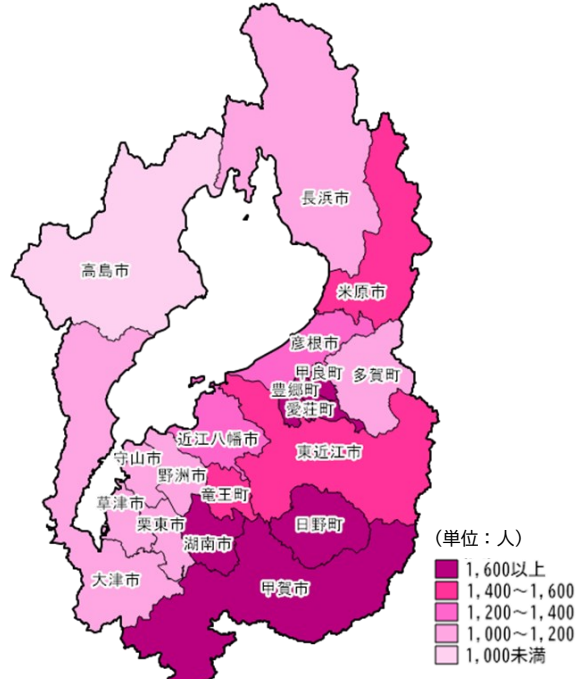
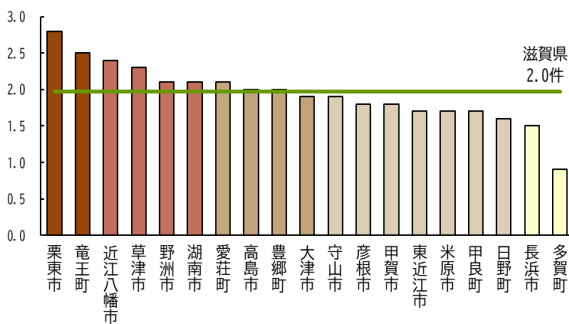
「医療施設調査 令和6年」

一般診療所1か所当たりの人口を市町別にみると、高島市が954人と最も少なく、次いで草津市が1,031人、野洲市が1,088人となっています。

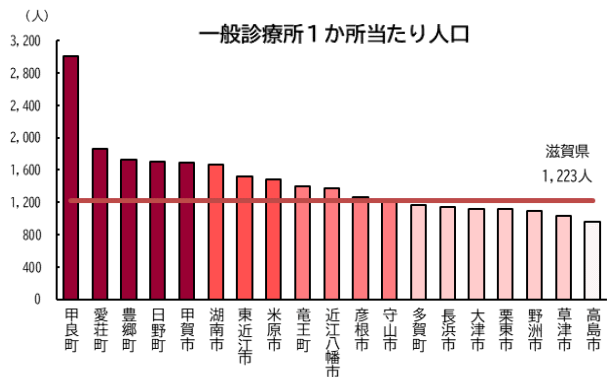
一方、甲良町が3,006人と最も多く、次いで愛荘町が1,864人、豊郷町が1,726人となっています。



交通事故発生件数 (人口千人当たり)



一般診療所1か所当たり人口

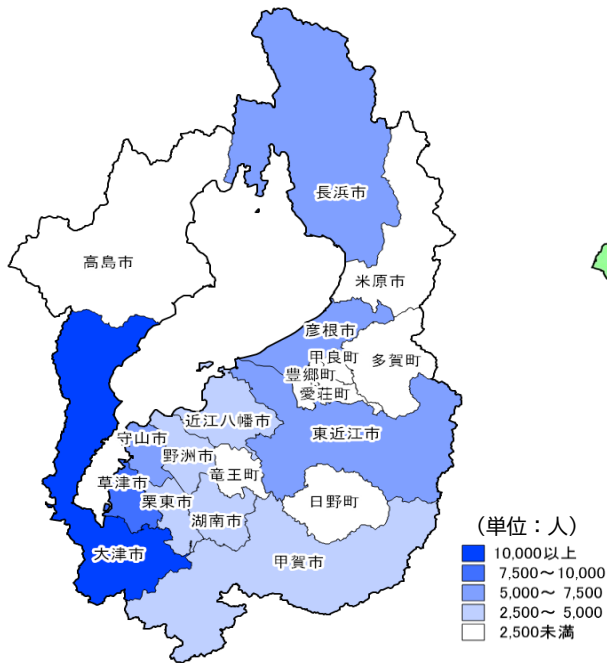


⑦市町立小学校児童数

「学校基本調査 令和7年度」

令和7年5月1日現在の市町立小学校の児童数は、大津市が17,651人と最も多く、次いで草津市が8,221人、東近江市が5,749人となっています。

一方、甲良町が280人と最も少なく、次いで豊郷町が404人、多賀町が488人となっています。



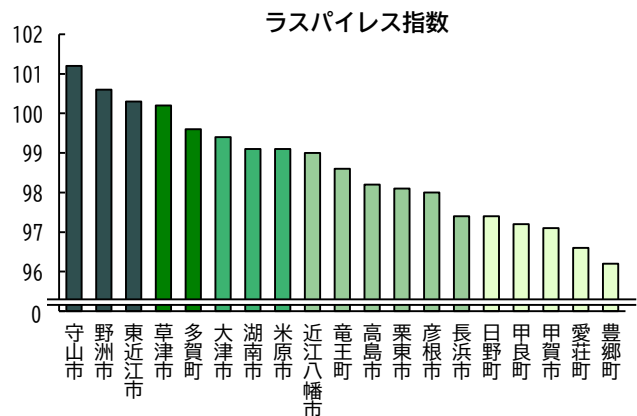
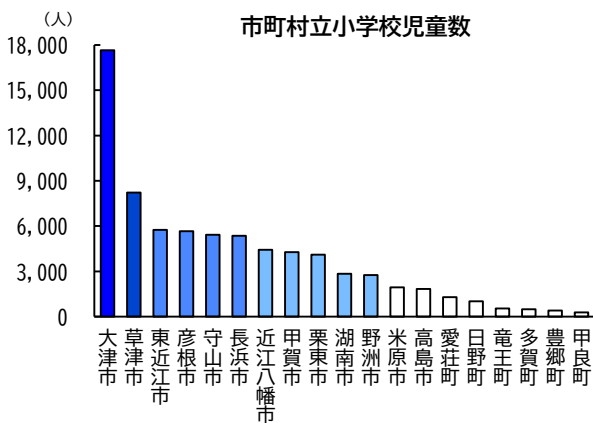
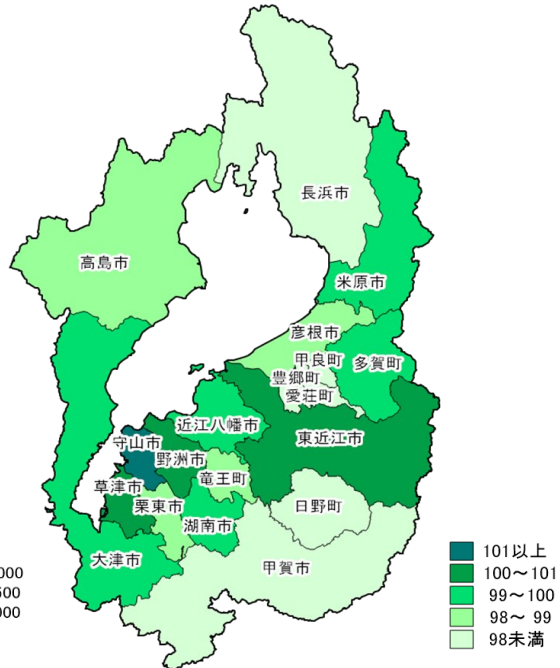
⑧ラスパイレス指数*

「県市町振興課」

令和6年4月1日現在のラスパイレス指数を市町別にみると、守山市が101.2で最も高く、次いで野洲市が100.6、東近江市が100.3となり、100.0以上の団体は4団体となっています。

一方、豊郷町が96.2と最も低く、次いで愛荘町が96.6、甲賀市が97.1となっています。

*国家公務員行(ー)の俸給月額を100とした場合の
地方公務員一般行政職の給与水準



市町編

	(1) 総面積 (km ²)	(2) 人口			(3) 年齢3区分別人口		
		総数 (人)	男 (人)	女 (人)	年少人口 (15歳未満) (人)	生産年齢人口 (15～64歳) (人)	老年人口 (65歳以上) (人)
調査時点	令和7.10.1	令和7.10.1			令和7.10.1		
県計	※ 4,017.38	1,396,532	688,382	708,150	173,947	814,061	376,375
大津市	464.51	344,395	165,578	178,817	42,324	198,328	94,899
彦根市	196.87	111,659	55,692	55,967	12,917	67,163	29,067
長浜市	681.02	107,993	52,529	55,464	12,594	59,823	32,483
近江八幡市	177.45	80,703	39,450	41,253	10,522	46,838	22,627
草津市	67.82	149,257	75,119	74,138	19,496	90,369	31,520
守山市	55.73	85,201	41,684	43,517	12,827	52,041	19,103
栗東市	52.69	68,906	34,074	34,832	10,094	44,759	13,699
甲賀市	481.62	85,263	42,645	42,618	9,830	48,428	25,708
野洲市	80.15	50,106	25,029	25,077	6,426	29,802	13,340
湖南市	70.40	53,347	27,631	25,716	6,359	31,949	14,215
高島市	693.05	43,253	21,175	22,078	4,262	22,085	16,585
東近江市	388.37	110,064	55,053	55,011	13,477	63,990	30,931
米原市	※ 250.39	35,246	17,141	18,105	4,223	19,527	11,048
日野町	117.60	20,142	10,249	9,893	2,273	11,072	6,488
竜王町	44.55	10,991	5,758	5,233	1,210	6,250	3,460
愛荘町	37.97	20,338	10,078	10,260	2,745	11,243	4,676
豊郷町	7.80	6,834	3,302	3,532	863	3,889	2,037
甲良町	13.63	5,880	2,831	3,049	566	3,155	2,106
多賀町	135.77	6,954	3,364	3,590	939	3,350	2,383
資料出所	国土交通省 国土地理院 「全国都道府県 市区町村別面積調」	県統計課 「滋賀県毎月推計人口」			県統計課 「滋賀県推計人口年報」		

注1 (1)総面積の※印は境界の一部が未定のため国土地理院において算出された参考値です。

注2 (2)人口の総数は年齢不詳を含むため、(3)年齢3区分別人口の合計と一致しません。

(4) 人口動態				(5) 人口増減率 (%)	(6) 総世帯数 (世帯)	(7) 一般世帯の1世帯当たり人員 (人)	調査時点
自然動態		社会動態					
出生数 (人)	死亡数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)				
令和6.10～令和7.9				令和7/令和6	令和7.10.1	令和2.10.1	
8,918	15,726	57,720	55,192	△ 0.31	608,632	2.44	県 計
2,225	3,907	12,739	11,321	△ 0.08	157,873	2.32	大 津 市
663	1,201	5,163	5,049	△ 0.38	52,379	2.32	彦 根 市
644	1,456	3,024	3,393	△ 1.08	44,918	2.63	長 浜 市
573	988	3,283	3,040	△ 0.21	33,245	2.55	近 江 八 幡 市
1,013	1,195	7,913	6,887	0.57	71,375	2.13	草 津 市
668	761	3,536	3,231	0.25	33,759	2.60	守 山 市
652	538	3,580	3,782	△ 0.13	27,198	2.56	栗 東 市
426	1,089	3,237	3,413	△ 0.97	34,960	2.57	甲 賀 市
323	548	2,548	2,254	0.14	20,410	2.55	野 洲 市
327	553	3,129	2,940	△ 0.07	23,271	2.38	湖 南 市
195	749	1,274	1,361	△ 1.46	19,595	2.48	高 島 市
674	1,282	4,354	4,246	△ 0.45	45,698	2.59	東 近 江 市
178	526	1,175	1,181	△ 0.99	14,066	2.75	米 原 市
109	291	849	909	△ 1.19	8,765	2.60	日 野 町
38	129	383	516	△ 2.00	4,372	2.64	竜 王 町
119	204	923	1,004	△ 0.81	8,559	2.64	愛 荘 町
37	101	291	297	△ 1.01	3,050	2.62	豊 郷 町
22	110	133	177	△ 2.20	2,353	2.88	甲 良 町
32	98	186	191	△ 1.01	2,786	2.84	多 賀 町
県統計課 「滋賀県推計人口年報」				県統計課 「滋賀県毎月推計人口」	総務省統計局 「令和2年国勢調査」	資料出所	

注3 (4)人口動態の社会動態は県内市町間の転入転出を含みます。

注4 (5)人口増減率は令和6年10月1日から令和7年9月30日の人口増減率を示します。

市町編

	(8)	(9)	(10) 就業者数 (15歳以上)				(11)	(12)
	一般世帯の 持ち家率 (%)	一般世帯の 一戸建の割合 (%)	総 数 (人)	第1次産業 (人)	第2次産業 (人)	第3次産業 (人)	労働力人口 (15歳以上) (人)	外国人口 (人)
調査時点	令和2.10.1	令和2.10.1	令和2.10.1				令和2.10.1	令和6.12.31
県計	71.2	66.6	666,602	15,971	212,389	416,840	689,843	42,960
大津市	72.1	61.1	151,714	1,601	32,908	112,166	157,718	5,688
彦根市	65.9	64.5	55,490	882	18,526	34,325	57,375	4,065
長浜市	76.8	77.2	57,286	1,698	20,761	32,921	59,141	4,220
近江八幡市	75.0	74.5	39,734	1,331	13,168	23,729	41,033	2,310
草津市	55.8	45.0	62,124	827	18,183	40,789	64,329	3,680
守山市	72.3	64.4	39,098	834	12,431	25,146	40,304	1,289
栗東市	62.6	56.1	33,172	492	10,570	21,141	34,213	1,779
甲賀市	77.5	79.8	43,303	1,550	16,495	23,793	44,692	4,916
野洲市	73.1	68.0	24,337	759	8,579	14,335	25,074	1,171
湖南市	67.8	69.5	27,177	364	11,312	14,478	28,094	4,199
高島市	84.1	86.6	22,790	1,371	6,517	14,448	23,609	872
東近江市	73.0	74.6	54,938	2,134	21,979	29,308	57,070	5,120
米原市	87.1	88.3	19,004	607	6,427	11,272	19,572	712
日野町	79.3	81.3	10,468	531	4,229	5,243	10,760	1,000
竜王町	88.8	90.9	6,588	406	2,790	3,293	6,778	250
愛荘町	75.3	76.6	9,769	230	3,942	5,253	10,063	1,254
豊郷町	78.7	84.5	3,146	87	1,125	1,744	3,281	269
甲良町	92.6	93.5	3,090	128	1,143	1,551	3,222	107
多賀町	95.0	98.3	3,374	139	1,304	1,905	3,515	59
資料出所	総務省統計局 「令和2年 国勢調査」	総務省統計局 「令和2年 国勢調査」	総務省統計局 「令和2年国勢調査」				総務省統計局 「令和2年 国勢調査」	法務省 「在留外国人統計」

注5 (10)総数には分類不能の産業を含むため、第1次産業～第3次産業の合計と一致しません。

(13) 農 業					(14)	(15)	調 査 時 点
農業 経営体数 (経営体)	経営耕地 総面積 (ha)	総農家数 (戸)	販売農家数		水稲収穫量 (t)	森林面積 (ha)	
			(戸)	自給的農家数 (戸)			
令和2.2.1					令和7年	令和7.3.31	
14,680	42,787	21,971	13,807	8,164	159,700	201,356	県 計
1,226	1,242	2,341	1,197	1,144	5,220	24,989	大 津 市
536	2,155	1,042	504	538	9,150	2,529	彦 根 市
1,731	6,712	3,000	1,629	1,371	28,500	37,294	長 浜 市
984	4,067	1,162	904	258	12,800	1,927	近 江 八 幡 市
606	1,045	995	590	405	4,130	206	草 津 市
570	1,717	920	519	401	5,510	21	守 山 市
435	492	694	418	276	1,910	2,310	栗 東 市
1,532	3,611	2,206	1,449	757	12,800	32,406	甲 賀 市
550	2,157	771	510	261	7,470	1,228	野 洲 市
255	552	382	238	144	1,970	3,643	湖 南 市
1,376	3,996	1,931	1,331	600	16,200	36,926	高 島 市
2,319	7,783	2,788	2,139	649	27,400	21,796	東 近 江 市
631	1,882	1,273	581	692	7,860	15,783	米 原 市
698	1,470	833	663	170	5,920	6,100	日 野 町
421	1,282	461	391	70	4,230	1,477	竜 王 町
347	1,270	508	317	191	4,390	924	愛 荘 町
102	377	159	94	65	1,130	-	豊 郷 町
178	595	224	166	58	1,760	172	甲 良 町
183	383	281	167	114	1,300	11,628	多 賀 町
県統計課 「2020年農林業センサス」					近畿農政局 「作物統計調査」	県森林政策課 「滋賀県森林・ 林業統計要覧」	資料出所

注6 (14)原数5桁および6桁は下から2桁を、原数4桁は下から1桁をそれぞれ四捨五入しています。

市町編

調査時点	(16) 製造業			(17) 卸売業, 小売業			
	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品 出荷額等 (万円)	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品 販売額 (百万円)	売場面積 (卸売業を除く) (㎡)
	令和6.6.1		令和5年	令和3.6.1		令和2年	令和3.6.1
県計	3,107	172,367	917,939,282	10,516	92,150	2,603,751	1,855,037
大津市	279	12,213	44,442,932	1,902	18,211	485,989	323,925
彦根市	212	12,745	82,502,024	1,013	9,153	260,455	211,411
長浜市	318	15,989	60,085,502	1,110	8,207	190,424	180,941
近江八幡市	114	5,713	26,341,506	681	5,961	141,794	134,933
草津市	238	16,804	104,111,123	922	10,726	342,162	218,970
守山市	133	7,073	29,967,708	548	4,981	133,076	106,791
栗東市	160	10,401	46,733,504	571	6,088	314,255	84,806
甲賀市	386	17,793	116,652,606	816	6,218	158,965	153,649
野洲市	124	13,032	38,094,622	305	3,223	88,837	48,105
湖南市	202	12,066	61,259,004	337	3,052	96,103	65,340
高島市	188	4,286	10,622,740	522	3,224	57,279	71,543
東近江市	313	17,253	69,780,808	842	6,134	163,071	127,297
米原市	121	5,388	66,489,035	244	1,839	33,945	32,444
日野町	83	5,344	49,120,973	165	1,079	26,552	20,989
竜王町	48	7,773	65,962,550	217	1,627	51,360	28,455
愛荘町	95	3,350	12,306,815	141	1,107	25,988	20,610
豊郷町	25	513	1,682,836	66	739	17,345	21,634
甲良町	29	1,408	9,204,675	45	198	10,671	1,161
多賀町	39	3,223	22,578,319	69	383	5,481	2,033
資料出所	総務省・経済産業省 「2024年経済構造実態調査」			総務省・経済産業省 「令和3年経済センサス -活動調査」			

注7 (16)個人経営を除く全ての事業所を集計していることから、過去の工業統計調査等（従業者数4人以上の事業所を調査対象）と単純比較できません。

注8 (17)年間商品販売額および売場面積には、個人経営の事業所を含みません。

(18) 公害苦情件数 (件)	(19) 刑法犯 認知件数 (件)	(20) 交通事故 発生件数 (件)	(21) 火災発生件数 (件)	(22) 医 療		調 査 時 点
				病院および 一般診療所数 (施設)	歯科診療所数 (施設)	
令和6年度	令和6年	令和6年	令和6年	令和6.10.1		
748	8,147	2,803	390	1,203	558	県 計
55	1,966	640	74	324	143	大 津 市
155	854	198	25	92	50	彦 根 市
19	652	159	30	100	45	長 浜 市
6	420	192	19	62	26	近 江 八 幡 市
43	936	338	32	151	64	草 津 市
17	421	164	14	74	36	守 山 市
46	264	191	21	63	25	栗 東 市
19	530	158	41	56	33	甲 賀 市
64	282	104	16	49	18	野 洲 市
44	254	113	21	34	18	湖 南 市
2	282	87	21	49	19	高 島 市
87	562	187	30	80	43	東 近 江 市
12	214	62	10	24	14	米 原 市
22	138	32	9	13	7	日 野 町
55	58	28	7	8	5	竜 王 町
-	135	44	9	11	7	愛 荘 町
-	60	14	4	5	2	豊 郷 町
1	39	10	2	2	1	甲 良 町
2	34	6	5	6	2	多 賀 町
県環境政策課	県警察本部 「滋賀の犯罪」	県警察本部 「滋賀の交通」	県防災危機 管理局	厚生労働省 「医療施設調査」		資料出所

注9 (18)公害苦情件数は新規直接受理件数です。また、県計は県受理分を含みます。

注10 (18)公害等調査委員会「公害苦情調査」によります。

注11 (19)刑法犯認知件数の県計は、発生地不明を含みます。

注12 (20)交通事故発生件数の県計は、高速道路等を含みます。

注13 (21)火災発生件数は概数です。

市町編

調査時点	(22) 医療		(23)市町立小学校		(24)市町立中学校		(25) 高等学校	
	従業地別 医療施設に 従事する 医師数 (人)	従業地別 医療施設に 従事する 歯科医師数 (人)	学校数 (校)	児童数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)	学校数 (校)	生徒数 (人)
	令和4.12.31		令和7.5.1		令和7.5.1		令和7.5.1	
県計	3,412	808	218	74,257	93	37,741	56	35,400
大津市	1,282	230	37	17,651	18	8,556	13	9,157
彦根市	190	64	17	5,660	7	3,040	6	4,575
長浜市	286	68	23	5,357	10	2,944	5	2,493
近江八幡市	210	39	12	4,429	4	2,203	4	3,250
草津市	265	90	14	8,221	6	3,867	6	4,839
守山市	248	50	9	5,424	4	2,778	3	2,213
栗東市	199	34	9	4,106	3	1,984	2	1,249
甲賀市	176	53	21	4,273	6	2,224	4	1,613
野洲市	87	20	6	2,754	3	1,385	1	303
湖南市	46	23	9	2,840	4	1,452	2	972
高島市	84	24	13	1,834	6	1,027	2	739
東近江市	224	62	22	5,749	9	3,116	4	2,265
米原市	20	19	9	1,940	6	1,013	2	1,006
日野町	37	10	5	1,016	1	537	1	439
竜王町	16	5	2	541	1	329	-	-
愛荘町	8	12	4	1,290	2	750	1	287
豊郷町	29	1	2	404	1	214	-	-
甲良町	3	1	2	280	1	147	-	-
多賀町	2	3	2	488	1	175	-	-
資料出所	厚生労働省 「医師・歯科医師・薬剤師統計」		県統計課 「令和7年度 学校基本調査」					

注14 (23)小学校、(24)中学校、(25)高等学校は所在地別です。

注15 (25)高等学校は、県立と私立の合計です。

注16 (25)高等学校の生徒数は本科のみです。

(26) 公共図書館 個人貸出冊数 (冊)	(27) 自動車 保有台数 (台)	(28) 選挙人名簿 登録者数 (人)	(29) 市町別決算		調査時点
			歳入 (千円)	歳出 (千円)	
令和6年度	令和7.3.31	令和7.12.1	令和6年度	令和6年度	
9,945,924	571,511	1,145,235	730,978,531	710,671,106	県計
1,967,388	119,985	285,335	149,319,786	146,270,710	大津市
527,653	46,238	90,582	54,919,662	52,396,597	彦根市
821,684	49,659	91,551	64,332,901	62,606,324	長浜市
592,678	32,332	66,680	52,413,287	51,316,312	近江八幡市
1,065,597	51,139	113,643	64,613,581	64,069,217	草津市
1,119,982	32,272	68,954	38,007,168	37,108,151	守山市
472,239	31,995	56,407	30,539,868	29,617,730	栗東市
502,091	40,451	70,392	51,005,966	49,163,482	甲賀市
464,242	20,770	41,561	27,321,110	26,607,294	野洲市
305,097	24,933	42,371	25,754,791	25,030,838	湖南市
435,183	19,330	38,345	35,804,147	34,568,233	高島市
728,943	49,406	89,628	59,347,735	57,374,938	東近江市
276,437	16,622	30,590	27,319,831	26,351,933	米原市
139,106	9,895	16,732	10,995,872	10,227,519	日野町
96,050	5,850	9,274	11,563,716	11,066,448	竜王町
254,456	10,740	16,084	12,003,551	11,918,303	愛荘町
30,725	3,387	5,655	5,518,434	5,203,424	豊郷町
48,509	3,175	5,454	4,222,754	4,076,694	甲良町
97,864	3,292	5,997	5,974,371	5,696,959	多賀町
県立図書館 「滋賀の図書館 2025」	近畿運輸局 滋賀運輸支局	県選挙管理 委員会事務局 「選挙人名簿 登録者数」	県市町振興課		資料出所

注17 (26)公共図書館個人貸出冊数のうち、大津市には県立図書館の個人貸出冊数、長浜市には(公財)江北図書館の個人貸出冊数を含みます。

注18 (27)自動車保有台数は軽二輪車および軽自動車を除きます。また、県計は市町不明台数を含みます。

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(1) 総面積		(2) 総人口		(3) 人口増減率		(4) 年少人口割合 (15歳未満)	
	令和7.10.1	順位	令和6.10.1	順位	令和6/令和5	順位	令和6.10.1	順位
全 国	377,979.67	—	123,801,750	—	△ 4.4	—	11.2	—
北海道	83,422.27	1	5,042,990	9	△ 9.7	29	9.9	45
青森県	9,645.11	8	1,164,684	31	△ 16.6	46	9.8	46
岩手県	15,275.05	2	1,144,960	32	△ 15.7	45	10.1	44
宮城県	※ 7,282.34	16	2,247,907	14	△ 7.3	17	10.8	29
秋田県	11,637.69	6	896,535	39	△ 18.7	47	8.8	47
山形県	※ 9,323.15	9	1,010,908	36	△ 14.9	43	10.4	41
福島県	13,784.41	3	1,742,852	21	△ 13.5	41	10.5	37
茨城県	6,098.32	24	2,806,378	11	△ 6.4	14	10.8	29
栃木県	6,408.09	20	1,884,817	19	△ 6.6	15	10.8	29
群馬県	6,362.28	21	1,889,899	18	△ 6.2	12	10.8	29
埼玉県	※ 3,797.75	39	7,331,746	5	0.1	2	11.1	22
千葉県	※ 5,156.48	28	6,251,465	6	△ 0.8	5	11.0	25
東京都	※ 2,199.94	45	14,178,273	1	6.6	1	10.5	37
神奈川県	2,416.55	43	9,224,514	2	△ 0.5	3	10.9	27
新潟県	※ 12,583.80	5	2,098,912	15	△ 12.9	39	10.5	37
富山県	※ 4,247.55	33	996,653	37	△ 10.0	30	10.5	37
石川県	4,190.94	34	1,097,873	33	△ 10.0	30	11.3	19
福井県	4,190.56	35	738,708	43	△ 7.7	18	11.7	12
山梨県	※ 4,465.27	32	790,820	41	△ 6.3	13	10.8	29
長野県	※ 13,561.57	4	1,987,036	16	△ 8.4	23	11.2	20
岐阜県	※ 10,621.29	7	1,915,624	17	△ 8.1	21	11.4	16
静岡県	※ 7,777.00	13	3,526,958	10	△ 8.0	19	11.1	22
愛知県	※ 5,173.26	27	7,459,745	4	△ 2.3	8	12.2	8
三重県	※ 5,774.48	25	1,710,563	22	△ 9.4	28	11.2	20
滋賀県	※ 4,017.38	38	1,402,193	26	△ 3.2	9	12.7	2
京都府	4,612.09	31	2,520,101	13	△ 6.0	10	10.6	36
大阪府	1,905.26	46	8,756,875	3	△ 0.7	4	11.1	22
兵庫県	8,400.82	12	5,337,199	7	△ 6.1	11	11.5	15
奈良県	3,690.94	40	1,285,224	27	△ 8.0	19	11.0	25
和歌山県	4,724.65	30	879,831	40	△ 13.4	40	10.9	27
鳥取県	3,507.05	41	531,213	47	△ 11.6	34	11.8	10
島根県	6,707.79	19	642,046	46	△ 11.6	34	11.7	12
岡山県	※ 7,114.44	17	1,831,218	20	△ 8.4	23	11.7	12
広島県	8,478.16	11	2,714,260	12	△ 8.6	25	11.8	10
山口県	6,112.90	23	1,281,217	28	△ 12.6	38	10.8	29
徳島県	4,146.96	36	685,454	44	△ 13.6	42	10.4	41
香川県	※ 1,876.83	47	916,945	38	△ 9.3	27	11.4	16
愛媛県	5,675.82	26	1,275,585	29	△ 12.2	37	10.8	29
高知県	7,102.28	18	656,011	45	△ 15.6	44	10.3	43
福岡県	※ 4,987.24	29	5,091,862	8	△ 2.1	7	12.4	7
佐賀県	2,440.64	42	788,357	42	△ 8.2	22	12.7	2
長崎県	4,131.21	37	1,251,844	30	△ 12.1	36	11.9	9
熊本県	※ 7,409.13	15	1,697,112	23	△ 6.9	16	12.6	4
大分県	※ 6,340.62	22	1,085,385	34	△ 10.0	30	11.4	16
宮崎県	※ 7,734.16	14	1,032,973	35	△ 8.9	26	12.5	5
鹿児島県	※ 9,186.04	10	1,531,736	24	△ 11.0	33	12.5	5
沖縄県	2,282.11	44	1,466,289	25	△ 1.1	6	15.8	1
資料出所	国土交通省国土地理院 「全国都道府県市区町村別面積調」		総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「人口推計」	

注1 一部の都道府県別順位については、表示桁数以下の数値により順位を付しているため、同じ値でも順位が異なります。

注2 (1)※印は境界未定地域があるため参考値です。

(5) 生産年齢人口割合 (15歳～64歳) (%)		(6) 老年人口割合 (65歳以上) (%)		(7) 世帯数 (一般世帯) (世帯)		(8) 1世帯当たり人員 (一般世帯) (人)		都道府県別
令和6.10.1	順位	令和6.10.1	順位	令和2.10.1	順位	令和2.10.1	順位	調査時点
59.6	—	29.3	—	55,704,949	—	2.21	—	全 国
56.9	23	33.3	18	2,469,063	7	2.04	46	北海道
54.5	35	35.7	3	509,649	31	2.34	21	青森県
54.5	35	35.4	7	490,828	32	2.39	14	岩手県
59.6	9	29.6	38	980,549	14	2.30	26	宮城県
51.6	47	39.5	1	383,531	40	2.41	10	秋田県
54.0	39	35.6	5	396,792	38	2.61	1	山形県
55.8	28	33.7	16	740,089	22	2.42	9	福島県
58.3	13	30.9	31	1,181,598	13	2.37	17	茨城県
58.7	12	30.5	34	795,449	19	2.38	15	栃木県
58.1	15	31.1	30	803,215	17	2.35	18	群馬県
61.4	4	27.5	42	3,157,627	5	2.28	28	埼玉県
60.9	6	28.1	40	2,767,661	6	2.23	34	千葉県
66.8	1	22.7	47	7,216,650	1	1.92	47	東京都
63.1	2	26.0	44	4,210,122	2	2.15	40	神奈川県
55.4	30	34.2	13	862,796	15	2.48	6	新潟県
56.2	25	33.2	19	403,007	37	2.50	4	富山県
58.0	16	30.7	33	468,835	34	2.34	20	石川県
56.5	24	31.8	26	290,692	45	2.57	2	福井県
57.2	20	32.0	24	338,057	41	2.34	22	山梨県
55.9	27	32.9	20	829,979	16	2.41	11	長野県
57.2	20	31.4	27	779,029	20	2.49	5	岐阜県
57.7	19	31.2	28	1,480,969	10	2.40	13	静岡県
62.0	3	25.8	45	3,233,126	4	2.29	27	愛知県
57.9	17	30.9	31	741,183	21	2.33	24	三重県
60.0	7	27.3	43	570,529	28	2.44	8	滋賀県
59.6	9	29.8	37	1,188,903	12	2.12	42	京都府
61.3	5	27.6	41	4,126,995	3	2.10	45	大阪府
58.3	13	30.2	36	2,399,358	8	2.23	33	兵庫県
56.1	26	32.9	20	543,908	30	2.38	16	奈良県
54.6	34	34.5	10	393,489	39	2.28	29	和歌山県
54.5	35	33.7	16	219,069	47	2.44	7	鳥取県
53.1	45	35.2	8	268,462	46	2.40	12	島根県
57.1	22	31.2	28	799,611	18	2.30	25	岡山県
57.8	18	30.4	35	1,241,204	11	2.20	37	広島県
53.7	41	35.5	6	597,309	27	2.17	38	山口県
53.9	40	35.7	3	307,358	44	2.26	32	徳島県
55.8	28	32.8	22	406,062	36	2.27	30	香川県
54.7	33	34.5	10	599,941	26	2.16	39	愛媛県
53.1	45	36.6	2	314,330	42	2.11	43	高知県
59.0	11	28.6	39	2,318,479	9	2.15	41	福岡県
55.3	31	32.0	24	311,173	43	2.51	3	佐賀県
53.4	43	34.7	9	556,130	29	2.27	31	長崎県
54.8	32	32.6	23	716,740	24	2.34	19	熊本県
54.2	38	34.4	12	487,679	33	2.22	35	大分県
53.5	42	33.9	15	468,575	35	2.20	36	宮崎県
53.3	44	34.2	13	725,855	23	2.11	44	鹿児島県
60.0	7	24.2	46	613,294	25	2.33	23	沖縄県
総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「人口推計」		総務省統計局 「令和2年国勢調査」		総務省統計局 「令和2年国勢調査」		資料出所

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別 調査時点	(9) 一般世帯の持ち家率 (%)		(10) 一般世帯の一戸建の割合 (%)		(11) 農業産出額 (億円)		(12) 製造品出荷額等 (百万円)	
	令和2.10.1	順位	令和2.10.1	順位	令和5年	順位	令和5年	順位
	全 国	61.4	—	53.8	—	95,543	—	373,238,830
北海道	56.4	43	52.8	39	13,478	1	6,774,675	19
青森県	71.2	10	76.2	4	3,466	7	1,716,305	42
岩手県	69.6	18	73.1	12	2,975	9	3,124,685	31
宮城県	59.6	41	55.9	35	1,924	18	5,469,261	25
秋田県	77.6	1	80.7	1	1,779	19	1,563,610	43
山形県	74.8	3	76.9	2	2,441	13	3,355,548	29
福島県	67.4	24	70.1	19	2,163	16	5,655,367	23
茨城県	70.1	15	71.1	16	4,536	3	15,006,703	8
栃木県	69.2	21	71.2	14	2,959	10	9,889,543	13
群馬県	70.6	13	73.4	9	2,655	12	10,148,522	12
埼玉県	65.9	30	55.3	38	1,636	22	15,329,652	6
千葉県	64.7	34	52.7	40	4,029	4	15,293,153	7
東京都	46.1	47	28.6	47	220	47	8,552,651	16
神奈川県	59.4	42	42.0	44	686	39	18,479,457	4
新潟県	74.2	4	74.3	7	2,281	14	5,466,666	26
富山県	76.6	2	76.6	3	588	42	4,133,758	27
石川県	69.0	22	69.1	22	521	43	3,206,413	30
福井県	74.2	6	75.8	5	433	44	2,649,650	35
山梨県	69.4	19	72.2	13	1,192	30	2,719,360	34
長野県	71.0	12	73.3	10	2,890	11	7,008,768	18
岐阜県	73.2	7	73.6	8	1,263	28	6,720,192	20
静岡県	67.2	25	66.0	31	2,245	15	19,773,249	2
愛知県	60.3	40	52.0	41	3,207	8	58,021,789	1
三重県	72.4	9	73.2	11	1,218	29	12,311,360	9
滋賀県	71.2	11	66.6	29	610	41	9,179,393	15
京都府	61.8	38	55.4	37	766	37	6,459,958	21
大阪府	55.0	44	40.3	46	320	46	19,343,010	3
兵庫県	64.8	33	50.2	42	1,677	21	18,461,711	5
奈良県	73.1	8	66.8	28	413	45	2,022,684	39
和歌山県	74.2	5	75.0	6	1,128	32	2,891,542	33
鳥取県	69.2	20	70.8	17	766	36	886,730	45
島根県	69.7	16	71.1	15	676	40	1,383,834	44
岡山県	66.1	29	66.5	30	1,772	20	9,603,957	14
広島県	61.6	39	55.8	36	1,448	24	11,476,455	11
山口県	67.1	26	67.4	27	689	38	7,781,751	17
徳島県	69.6	17	70.2	18	986	33	2,333,664	37
香川県	70.2	14	68.5	24	978	34	3,080,769	32
愛媛県	66.4	28	68.3	25	1,295	26	5,593,086	24
高知県	66.5	27	68.7	23	1,128	31	653,960	46
福岡県	52.6	45	44.0	43	2,096	17	11,616,732	10
佐賀県	68.4	23	70.1	20	1,284	27	2,319,201	38
長崎県	64.9	32	65.6	32	1,590	23	1,851,736	40
熊本県	63.1	37	63.5	33	3,757	5	3,486,265	28
大分県	63.5	36	62.8	34	1,342	25	5,683,829	22
宮崎県	65.7	31	69.1	21	3,720	6	1,836,509	41
鹿児島県	64.6	35	68.1	26	5,438	2	2,415,019	36
沖縄県	46.4	46	40.7	45	879	35	506,700	47
資料出所	総務省統計局 「令和2年国勢調査」		総務省統計局 「令和2年国勢調査」		農林水産省 「令和5年生産農業所得統計」 (確報)		総務省・経済産業省 「2024年経済構造実態調査」	

注3 (11)都道府県値と全国値では、都道府県間で取り引きされた中間生産物や牛馬にかかる育成差益の計上に違いがあるため、都道府県値の合計と全国値とは必ずしも一致しません。

(13)		(14)		(15)		(16)		都道府県別	
年間商品販売額		県内総生産(名目)		県内総生産に占める 第2次産業の割合(名目)		実質経済成長率			
(百万円)		(百万円)		(%)		(%)			
令和3年	順位	令和4年度	順位	令和4年度	順位	令和4年度	順位	調査時点	
539,813,946	—	595,788,788	—	26.3	—	2.9	—	全 国	
17,732,739	6	20,889,250	8	16.4	45	1.5	29	北 海 道	
3,159,710	29	4,439,055	34	20.5	42	△ 1.8	45	青 森 県	
3,282,609	28	4,797,050	30	25.7	31	1.9	22	岩 手 県	
11,282,302	11	9,614,668	15	21.5	40	1.5	29	宮 城 県	
2,193,983	38	3,629,335	41	28.4	28	3.2	11	秋 田 県	
2,496,363	36	4,340,427	35	31.8	21	0.7	38	山 形 県	
4,651,286	20	7,864,963	21	34.5	17	1.6	24	福 島 県	
6,697,907	14	14,585,606	11	39.1	8	0.7	38	茨 城 県	
5,294,941	19	9,596,238	16	44.2	2	2.8	15	栃 木 県	
5,546,095	17	9,762,017	14	42.3	5	4.8	6	群 馬 県	
17,247,939	7	24,665,567	5	25.6	32	1.6	24	埼 玉 県	
13,627,370	9	21,414,302	7	23.8	35	8.6	1	千 葉 県	
180,939,319	1	120,219,929	1	11.2	47	3.9	8	東 京 都	
22,319,225	4	35,159,372	4	22.7	37	0.9	35	神 奈 川 県	
6,556,862	15	9,042,891	17	30.1	23	0.7	38	新 潟 県	
2,989,929	31	4,927,629	28	37.4	10	0.9	35	富 山 県	
3,816,979	25	4,717,260	31	28.9	27	1.7	23	石 川 県	
1,992,748	40	3,494,304	42	35.4	14	△ 1.9	46	福 井 県	
1,743,410	43	3,715,030	40	38.2	9	△ 0.1	42	山 梨 県	
5,574,596	16	8,918,152	18	36.7	11	2.1	21	長 野 県	
4,446,258	21	8,225,187	20	36.5	12	2.4	18	岐 阜 県	
11,219,473	12	18,271,075	10	42.5	4	3.3	10	静 岡 県	
40,560,435	3	43,083,104	3	40.5	7	5.1	5	愛 知 県	
3,657,604	26	8,490,601	19	43.7	3	1.6	24	三 重 県	
2,653,765	35	7,005,956	23	46.9	1	1.5	29	滋 賀 県	
8,234,429	13	11,107,553	13	33.1	18	0.8	37	京 都 府	
55,530,383	2	43,124,192	2	22.0	39	3.2	11	大 阪 府	
14,687,960	8	23,462,649	6	32.5	19	3.1	13	兵 庫 県	
1,865,600	41	3,920,990	38	22.6	38	2.2	20	奈 良 県	
2,032,599	39	3,996,073	36	36.3	13	7.8	2	和 歌 山 県	
1,257,703	47	1,912,211	47	21.3	41	△ 1.2	44	鳥 取 県	
1,389,707	46	2,752,746	45	27.2	29	3.1	13	島 根 県	
5,392,006	18	7,344,951	22	30.4	22	2.5	17	岡 山 県	
11,487,755	10	12,476,116	12	32.1	20	1.6	24	広 島 県	
3,104,986	30	6,306,247	25	41.8	6	6.4	4	山 口 県	
1,510,095	44	3,265,795	43	34.7	16	△ 2.4	47	徳 島 県	
3,342,993	27	3,972,232	37	26.3	30	3.4	9	香 川 県	
3,939,219	23	5,138,119	27	30.0	24	4.1	7	愛 媛 県	
1,423,758	45	2,407,441	46	17.9	44	0.5	41	高 知 県	
22,098,355	5	20,187,168	9	19.4	43	1.4	32	福 岡 県	
1,808,641	42	3,148,889	44	29.9	25	△ 1.0	43	佐 賀 県	
2,799,748	33	4,653,614	32	24.5	34	1.2	33	長 崎 県	
4,291,825	22	6,565,053	24	29.3	26	2.3	19	熊 本 県	
2,432,342	37	4,900,706	29	34.8	15	6.9	3	大 分 県	
2,713,803	34	3,766,949	39	24.7	33	1.1	34	宮 崎 県	
3,903,567	24	6,048,596	26	23.2	36	1.6	24	鹿 児 島 県	
2,882,628	32	4,461,530	33	13.2	46	2.7	16	沖 縄 県	
総務省・経済産業省 「令和3年経済センサス-活動調査」 [卸売業,小売業]		内閣府経済社会総合研究所		内閣府経済社会総合研究所		内閣府経済社会総合研究所		資料出所	

注4 (13)管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営(法人でない団体を含む)の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含みます。

注5 (14)~(16)は各都道府県が推計した令和4年度都道府県民経済計算の結果を取りまとめたものです。

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

都道府県別	(17)		(18)		(19)		(20)	
	1人当たり県民所得		消費支出 〔二人以上の世帯の うち勤労者世帯〕 (1世帯当たり1か月平均)		消費者物価地域差指数 (総合)		貯蓄現在高 〔二人以上の世帯の うち勤労者世帯〕 (1世帯当たり)	
調査時点	(千円)		(円)		全国平均=100		(千円)	
	令和4年度	順位	令和6年	順位	令和6年	順位	令和元年	順位
全 国	3,448	—	325,137	—	100.0	—	11,082	—
北海道	2,891	31	309,513	36	101.9	3	7,110	43
青森県	2,704	41	288,891	44	98.5	30	6,291	46
岩手県	2,709	40	334,512	19	100.0	10	8,599	34
宮城県	2,871	32	342,537	13	100.6	7	10,010	26
秋田県	2,769	36	297,925	41	99.2	20	7,424	40
山形県	2,994	26	337,076	15	101.4	4	8,816	32
福島県	2,899	29	328,631	23	98.8	23	8,060	35
茨城県	3,481	3	335,079	16	97.5	42	11,832	12
栃木県	3,435	6	343,354	11	97.6	41	10,011	25
群馬県	3,467	5	347,921	8	96.2	47	9,945	27
埼玉県	3,138	19	386,467	1	100.3	8	11,909	11
千葉県	3,163	17	382,820	2	101.2	5	11,556	14
東京都	6,037	1	380,548	3	104.0	1	14,367	1
神奈川県	3,180	15	345,750	9	103.3	2	13,260	4
新潟県	2,934	28	342,981	12	98.0	35	9,632	28
富山県	3,347	9	357,168	5	98.6	26	12,943	5
石川県	2,977	27	329,011	22	99.5	14	10,937	20
福井県	3,095	22	334,732	18	99.3	16	12,134	10
山梨県	3,362	8	339,741	14	97.7	38	8,807	33
長野県	3,108	21	329,256	21	97.9	37	11,025	19
岐阜県	3,192	14	314,672	33	97.1	44	10,027	24
静岡県	3,478	4	344,434	10	98.3	31	12,559	7
愛知県	3,819	2	327,674	25	98.1	33	13,933	2
三重県	3,227	13	303,304	40	98.7	24	11,414	16
滋賀県	3,292	10	334,838	17	98.6	26	13,662	3
京都府	3,129	20	307,862	38	101.1	6	12,501	8
大阪府	3,257	12	297,017	42	99.3	16	11,061	18
兵庫県	3,150	18	306,406	39	99.2	20	11,540	15
奈良県	2,757	38	363,597	4	98.1	33	11,612	13
和歌山県	3,375	7	284,740	45	98.2	32	9,614	29
鳥取県	2,491	45	353,139	6	98.9	22	10,176	23
島根県	3,031	24	312,923	34	100.0	10	11,201	17
岡山県	2,553	44	321,563	28	97.7	38	10,908	21
広島県	3,275	11	309,982	35	98.7	24	10,564	22
山口県	3,068	23	308,827	37	99.9	13	9,352	30
徳島県	3,170	16	318,426	31	99.3	16	12,729	6
香川県	3,005	25	329,706	20	98.6	26	12,194	9
愛媛県	2,764	37	257,937	47	98.6	26	9,284	31
高知県	2,703	42	326,379	26	100.0	10	8,023	36
福岡県	2,813	35	317,952	32	98.0	35	7,769	38
佐賀県	2,892	30	325,288	27	97.7	38	7,392	41
長崎県	2,570	43	328,324	24	99.3	16	7,906	37
熊本県	2,857	34	351,255	7	99.4	15	7,315	42
大分県	2,871	32	319,054	29	97.4	43	7,563	39
宮崎県	2,453	46	294,464	43	97.0	45	6,566	44
鹿児島県	2,722	39	318,427	30	96.4	46	6,452	45
沖縄県	2,249	47	284,351	46	100.2	9	4,070	47
資料出所	内閣府経済社会総合研究所		総務省統計局 「家計調査」		総務省統計局 「小売物価統計調査 (構造編)」		総務省統計局 「2019年 全国家計構造調査」	

注6 (17)は各都道府県が推計した「令和4年度都道府県民経済計算」の結果を取りまとめたものです。

注7 (18)は都道府県庁所在市の数値です。

注8 (19)は持家の帰属家賃を含みません。

☆(21) 交通事故発生件数 (人口10万人当たり)		☆(22) 刑法犯認知件数 (人口1万人当たり)		☆(23) 生活保護被保護実人員 (月平均人口千人当たり)		(24) 老人ホーム数 (65歳以上人口 10万人当たり)		都道府県別
(件)		(件)		(人)		(所)		
令和6年	順位	令和6年	順位	令和5年度	順位	令和5年度	順位	調査時点
235.0	—	59.6	—	16.25	—	81.8	—	全 国
173.4	17	45.0	17	29.50	46	100.0	13	北海道
195.6	24	37.4	8	23.13	42	149.2	3	青森県
121.5	4	29.0	2	10.69	20	109.1	9	岩手県
168.4	16	50.6	27	13.51	25	68.6	33	宮城県
109.4	2	28.7	1	14.08	28	82.1	23	秋田県
243.0	34	30.2	3	7.55	6	102.8	12	山形県
177.1	19	50.7	28	9.82	15	66.2	36	福島県
214.0	31	75.2	45	10.28	16	63.9	39	茨城県
209.4	29	64.5	38	10.48	19	52.5	44	栃木県
479.3	46	77.2	46	8.04	8	138.9	5	群馬県
215.9	32	70.5	42	13.43	24	64.5	38	埼玉県
201.3	28	61.4	34	14.41	30	79.4	27	千葉県
212.3	30	66.8	40	19.61	39	57.2	42	東京都
224.9	33	49.6	24	16.62	34	70.1	32	神奈川県
127.3	5	44.9	16	9.78	14	61.9	40	新潟県
186.4	20	50.1	25	4.23	1	67.0	34	富山県
163.2	14	49.0	23	6.44	5	81.4	25	石川県
130.5	6	40.2	11	5.74	3	54.5	43	福井県
254.5	36	43.5	15	8.75	10	51.4	45	山梨県
250.1	35	38.6	9	5.42	2	76.3	29	長野県
148.0	9	62.5	35	6.01	4	92.9	18	岐阜県
494.5	47	46.3	19	9.22	13	61.0	41	静岡県
328.5	43	68.4	41	10.35	18	80.4	26	愛知県
159.2	11	63.9	36	9.05	11	83.6	21	三重県
199.9	27	58.1	33	7.99	7	45.0	47	滋賀県
148.6	10	47.9	20	20.95	41	48.1	46	京都府
283.0	40	93.0	47	30.42	47	88.6	20	大阪府
291.4	41	70.9	43	18.30	37	66.4	35	兵庫県
190.6	22	48.4	22	13.89	26	71.9	30	奈良県
146.5	8	46.2	18	16.19	33	100.0	13	和歌山県
117.1	3	42.4	13	12.00	22	82.1	22	鳥取県
107.8	1	32.5	6	8.28	9	95.2	17	島根県
265.9	39	53.1	29	12.75	23	82.0	24	岡山県
162.2	12	54.1	31	14.36	29	66.2	37	広島県
168.0	15	37.2	7	10.32	17	100.0	13	山口県
265.1	38	43.1	14	17.83	36	78.5	28	徳島県
321.0	42	63.9	36	10.85	21	92.4	19	香川県
162.6	13	54.4	32	15.15	31	104.5	11	愛媛県
136.9	7	53.7	30	25.64	44	71.1	31	高知県
362.8	45	72.8	44	23.28	43	107.6	10	福岡県
332.7	44	50.5	26	9.18	12	154.0	2	佐賀県
193.0	23	32.0	5	20.24	40	95.4	16	長崎県
173.5	18	39.6	10	13.97	27	120.3	7	熊本県
195.8	25	31.7	4	16.81	35	134.7	6	大分県
261.7	37	41.4	12	16.11	32	183.2	1	宮崎県
187.4	21	48.1	21	18.50	38	117.6	8	鹿児島県
196.1	26	65.3	39	27.07	45	141.4	4	沖縄県
県警察本部 「滋賀の交通2024」		警察庁/総務省統計局 「令和7年警察白書」/ 「令和6年10月1日人口推計」		総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2026」		総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2026」		資料出所

都道府県編

表中の各都道府県順位は数値の大きい順を表しています。ただし、☆印がついた項目は数値の小さい順を表しています。

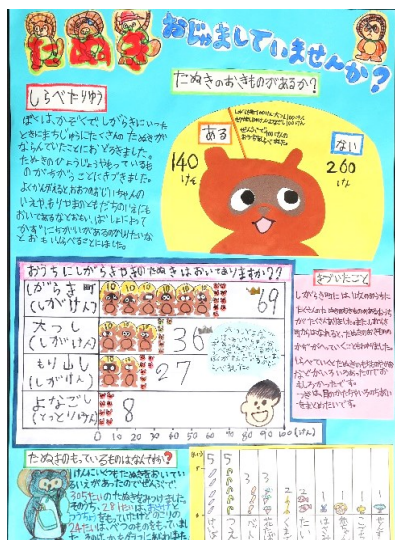
都道府県別	(25)		(26)		☆(27)		(28)	
	医療施設に従事する医師数 (人口10万人当たり)		病院の一般病床数 (人口10万人当たり)		生活習慣病による死亡者数 (人口10万人当たり)		下水道処理人口普及率	
	(人)	(人)	(床)	(床)	(人)	(人)	(%)	(%)
調査時点	令和6.12.31	順位	令和6.10.1	順位	令和5年度	順位	令和7.3.31	順位
全 国	267.4	—	710.6	—	614.7	—	81.8	—
北海道	258.6	29	1,010.4	3	740.6	35	92.1	7
青森県	224.1	42	799.1	26	842.6	46	64.2	35
岩手県	223.8	43	845.3	20	841.6	45	64.3	34
宮城県	267.7	27	669.1	36	642.7	16	84.2	12
秋田県	256.2	30	880.5	15	881.7	47	69.6	29
山形県	244.9	35	806.6	24	768.8	42	79.7	17
福島県	238.8	40	841.5	21	748.0	38	56.5	41
茨城県	198.1	46	628.8	41	656.8	21	66.0	31
栃木県	244.3	36	634.9	40	658.6	25	70.4	26
群馬県	249.9	34	745.2	32	686.7	27	57.2	39
埼玉県	189.1	47	525.7	46	561.5	6	84.0	13
千葉県	213.3	45	578.7	44	597.0	8	78.1	20
東京都	324.1	6	581.1	43	484.7	2	99.7	1
神奈川県	233.3	41	504.2	47	525.4	5	97.2	2
新潟県	222.2	44	755.8	30	736.5	34	70.2	27
富山県	275.5	23	791.0	27	687.6	28	86.0	10
石川県	297.8	14	884.2	14	657.6	23	78.9	18
福井県	277.9	21	834.6	22	667.8	26	87.9	8
山梨県	270.7	26	787.7	28	650.5	18	86.1	9
長野県	255.4	31	745.5	31	652.4	19	78.6	19
岐阜県	238.9	38	658.9	37	632.2	13	66.4	30
静岡県	238.9	38	592.7	42	641.6	15	82.1	16
愛知県	243.0	37	532.4	45	495.5	3	61.9	37
三重県	252.3	32	635.4	39	656.9	22	84.0	13
滋賀県	250.5	33	638.4	38	515.4	4	93.4	6
京都府	333.2	3	900.0	13	619.6	11	95.8	4
大阪府	290.1	18	743.8	33	604.6	10	97.0	3
兵庫県	285.3	19	742.8	34	601.5	9	94.4	5
奈良県	294.7	16	809.3	23	658.4	24	83.8	15
和歌山県	327.7	4	956.9	5	762.8	40	30.8	46
鳥取県	319.6	8	905.1	11	712.4	32	75.2	22
島根県	313.7	10	876.6	16	750.9	39	53.8	42
岡山県	320.8	7	951.2	7	623.8	12	70.9	25
広島県	279.5	20	767.6	29	640.3	14	77.9	21
山口県	274.0	24	848.2	18	800.1	44	70.2	27
徳島県	345.4	1	918.7	9	744.9	36	19.6	47
香川県	299.9	13	938.3	8	694.8	30	47.4	43
愛媛県	294.8	15	903.5	12	768.7	41	60.6	38
高知県	325.2	5	1,169.1	1	797.9	43	43.1	45
福岡県	316.1	9	846.7	19	561.8	7	84.7	11
佐賀県	277.7	22	802.2	25	649.9	17	65.1	32
長崎県	333.8	2	917.0	10	735.3	33	65.1	32
熊本県	291.6	17	955.1	6	655.8	20	71.5	24
大分県	301.1	12	1,084.1	2	693.2	29	56.8	40
宮崎県	271.2	25	862.9	17	747.7	37	62.2	36
鹿児島県	305.4	11	1,005.9	4	700.9	31	44.0	44
沖縄県	267.2	28	670.9	35	466.2	1	72.3	23
資料出所	厚生労働省 「令和6年医師・歯科医師・ 薬剤師統計」		厚生労働省 「令和6年医療施設調査」		総務省統計局 「統計でみる都道府県の すがた2026」		(公社)日本下水道協会 「下水道処理人口普及率」	

注9 (28)福島県においては、東日本大震災の影響で調査ができない市町村があったため、一部を調査の対象から外しています。

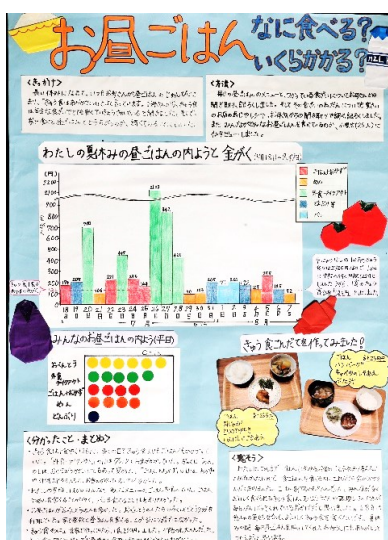
☆ (29)		☆ (30)		(31)		(32)		(33)		都道府県別
小学校児童数 (教員1人当たり)		中学校生徒数 (教員1人当たり)		図書館数 (人口100万人当たり)		一般道路実延長 (総面積1km ² 当たり)		都道府県普通会計 歳出決算額		
(人)		(人)		(館)		(km)		(億円)		調査時点
令和7.5.1	順位	令和7.5.1	順位	令和3年度	順位	令和5年	順位	令和5年度	順位	
13.7	-	12.6	-	27.0	-	3.23	-	566,473	-	全 国
11.3	7	10.3	6	31.8	24	1.08	47	28,200	3	北海道
11.7	10	9.5	3	28.7	31	2.09	43	6,812	29	青森県
11.7	10	10.4	8	39.3	12	2.19	42	7,567	25	岩手県
13.2	31	11.6	22	15.3	45	3.49	22	10,084	17	宮城県
12.1	16	9.9	5	51.9	7	2.04	44	5,995	37	秋田県
11.8	14	11.5	20	37.9	15	1.80	46	6,646	32	山形県
12.6	22	10.6	12	39.2	13	2.84	35	12,243	11	福島県
12.9	25	11.8	23	23.5	40	9.08	6	12,207	12	茨城県
13.0	26	12.1	31	28.6	32	3.97	17	9,125	18	栃木県
13.0	26	11.9	25	29.1	30	5.47	9	8,869	20	群馬県
15.7	46	14.3	45	23.7	39	12.46	1	20,594	7	埼玉県
15.5	44	13.9	43	22.9	41	7.97	7	20,112	8	千葉県
16.5	47	15.0	47	28.6	33	11.12	2	83,533	1	東京都
15.6	45	14.8	46	9.2	47	10.69	3	22,074	6	神奈川県
11.7	10	10.9	15	36.3	19	2.96	31	11,228	13	新潟県
12.3	20	12.3	34	54.6	6	3.28	26	5,890	38	富山県
13.3	34	13.0	39	36.4	18	3.15	28	6,525	34	石川県
11.6	9	11.1	16	48.7	8	2.62	38	5,238	43	福井県
10.9	5	10.8	13	65.8	1	2.50	41	5,440	39	山梨県
13.2	31	11.1	16	59.0	3	3.52	20	10,796	15	長野県
13.0	26	12.3	34	36.7	17	2.89	34	8,592	21	岐阜県
14.8	43	13.4	42	26.6	35	4.73	11	12,504	10	静岡県
14.7	42	14.1	44	12.9	46	9.75	5	25,478	4	愛知県
12.2	19	11.9	25	26.8	34	4.39	14	7,645	24	三重県
13.2	31	12.7	37	36.1	20	3.13	29	6,120	35	滋賀県
13.3	34	12.0	27	26.6	37	3.40	25	10,249	16	京都府
13.4	38	12.2	32	17.6	44	10.39	4	33,256	2	大阪府
13.9	39	13.3	41	19.7	43	4.35	16	24,176	5	兵庫県
12.6	22	12.0	27	25.1	38	3.47	23	5,363	41	奈良県
10.1	1	9.7	4	29.5	29	2.93	32	6,081	36	和歌山県
11.4	8	10.5	10	54.6	5	2.56	40	3,710	47	鳥取県
10.5	2	9.1	2	61.7	2	2.71	36	5,281	42	島根県
12.1	16	12.0	27	37.3	16	4.53	12	7,213	28	岡山県
13.3	34	12.8	38	30.9	25	3.41	24	11,029	14	広島県
12.1	16	11.2	18	41.4	9	2.71	36	6,786	30	山口県
10.8	4	10.3	6	40.7	10	3.68	18	5,005	44	徳島県
13.0	26	12.2	32	31.8	23	5.47	9	4,627	46	香川県
13.0	26	12.0	27	33.3	21	3.22	27	7,408	26	愛媛県
10.6	3	8.7	1	58.5	4	2.01	45	4,736	45	高知県
14.4	40	13.2	40	22.2	42	7.59	8	19,934	9	福岡県
11.7	10	10.5	10	38.5	14	4.51	13	5,395	40	佐賀県
12.0	15	10.8	13	30.8	26	4.37	15	7,318	27	長崎県
13.3	34	11.8	23	30.1	27	3.52	20	9,038	19	熊本県
12.4	21	11.5	20	29.6	28	2.92	33	6,767	31	大分県
12.6	22	11.2	18	32.0	22	2.59	39	6,564	33	宮崎県
11.0	6	10.4	8	40.0	11	2.98	30	8,561	22	鹿児島県
14.4	40	12.3	34	26.6	36	3.60	19	8,463	23	沖縄県

注10 (32)福島県においては、東日本大震災の影響により最新データになっていない部分があります。

第1部 (小学1・2年生)



第2部 (小学3・4年生)



第3部 (小学5・6年生)



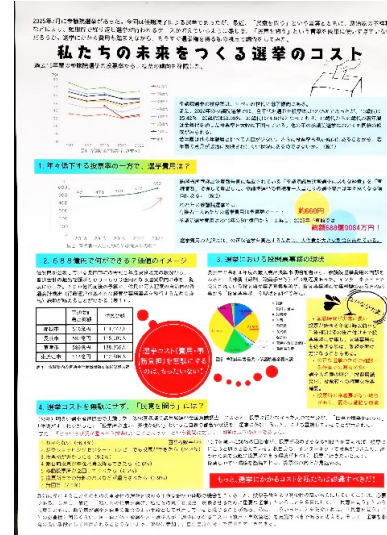
第75回滋賀県統計グラフコンクール特選作品



第4部 (中学生)



第5部 (小中学生のパソコン統計グラフ)



第6部 (高校生以上)

令和8年(2026年)3月
しが統計ハンドブック

編集・発行 滋賀県総合企画部統計課

〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目1-1

TEL 077-528-3393 FAX 077-528-4835